

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 証券取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成18年6月28日

**【事業年度】** 第55期(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

**【会社名】** 日本インター株式会社

**【英訳名】** Nihon Inter Electronics Corporation

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 安田 武

**【本店の所在の場所】** 神奈川県秦野市曾屋1204番地

**【電話番号】** 0463(84)8013

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 井上文雄

**【最寄りの連絡場所】** 神奈川県秦野市曾屋1204番地

**【電話番号】** 0463(84)8015

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 井上文雄

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

| 回次                           | 第51期       | 第52期       | 第53期       | 第54期       | 第55期       |
|------------------------------|------------|------------|------------|------------|------------|
| 決算年月                         | 平成14年3月    | 平成15年3月    | 平成16年3月    | 平成17年3月    | 平成18年3月    |
| 売上高 (千円)                     | 22,876,134 | 26,822,592 | 30,715,217 | 32,852,213 | 33,183,116 |
| 経常利益又は<br>経常損失( ) (千円)       | 260,676    | 1,066,673  | 2,586,491  | 2,367,726  | 1,935,926  |
| 当期純利益又は<br>当期純損失( ) (千円)     | 1,662,062  | 449,857    | 1,194,332  | 1,291,406  | 1,130,114  |
| 純資産額 (千円)                    | 7,918,824  | 8,353,817  | 9,588,570  | 10,676,033 | 11,883,550 |
| 総資産額 (千円)                    | 27,045,422 | 27,768,615 | 28,029,612 | 31,994,215 | 32,030,361 |
| 1株当たり純資産額 (円)                | 262.88     | 269.08     | 306.15     | 340.82     | 378.89     |
| 1株当たり当期純利益<br>又は当期純損失( ) (円) | 55.17      | 14.71      | 36.91      | 40.13      | 35.08      |
| 潜在株式調整後<br>1株当たり当期純利益 (円)    |            |            | 36.61      | 39.78      | 34.88      |
| 自己資本比率 (%)                   | 29.3       | 30.1       | 34.2       | 33.4       | 37.1       |
| 自己資本利益率 (%)                  |            | 5.5        | 13.3       | 12.7       | 10.0       |
| 株価収益率 (倍)                    |            | 15.84      | 22.49      | 21.08      | 28.39      |
| 営業活動による<br>キャッシュ・フロー (千円)    | 1,080,655  | 3,722,236  | 2,754,033  | 2,409,222  | 2,978,417  |
| 投資活動による<br>キャッシュ・フロー (千円)    | 1,183,745  | 575,468    | 851,369    | 2,300,758  | 1,577,039  |
| 財務活動による<br>キャッシュ・フロー (千円)    | 2,156,757  | 2,197,462  | 2,260,237  | 365,243    | 1,100,308  |
| 現金及び現金同等物<br>の期末残高 (千円)      | 1,673,144  | 2,631,669  | 2,303,517  | 2,735,759  | 3,089,712  |
| 従業員数 (名)                     | 787        | 899        | 954        | 942        | 882        |

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益には、第52期については希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、また第51期については1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 第52期から、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

| 回次                                | 第51期       | 第52期           | 第53期           | 第54期           | 第55期           |
|-----------------------------------|------------|----------------|----------------|----------------|----------------|
| 決算年月                              | 平成14年3月    | 平成15年3月        | 平成16年3月        | 平成17年3月        | 平成18年3月        |
| 売上高 (千円)                          | 22,003,278 | 25,706,542     | 29,291,694     | 31,624,444     | 31,564,235     |
| 経常利益又は<br>経常損失( ) (千円)            | 165,142    | 1,116,204      | 2,564,977      | 2,563,227      | 1,922,156      |
| 当期純利益又は<br>当期純損失( ) (千円)          | 1,454,092  | 518,509        | 1,242,896      | 1,503,685      | 1,158,506      |
| 資本金 (千円)                          | 3,904,709  | 3,979,759      | 3,998,359      | 4,005,551      | 4,025,391      |
| 発行済株式総数 (株)                       | 30,129,550 | 31,079,550     | 31,229,550     | 31,287,550     | 31,447,550     |
| 純資産額 (千円)                         | 8,416,192  | 8,965,507      | 10,297,141     | 11,567,470     | 12,735,458     |
| 総資産額 (千円)                         | 26,265,682 | 27,116,453     | 27,721,051     | 31,309,126     | 30,816,882     |
| 1株当たり純資産額 (円)                     | 279.39     | 288.78         | 328.88         | 369.38         | 406.13         |
| 1株当たり配当額<br>(内1株当たり<br>中間配当額) (円) | ( )        | 5.00<br>(2.50) | 5.50<br>(2.50) | 6.00<br>(3.00) | 8.00<br>(3.00) |
| 1株当たり当期純利益<br>又は当期純損失( ) (円)      | 48.27      | 16.95          | 38.47          | 46.93          | 35.99          |
| 潜在株式調整後<br>1株当たり当期純利益 (円)         |            |                | 38.16          | 46.53          | 35.78          |
| 自己資本比率 (%)                        | 32.0       | 33.1           | 37.1           | 37.0           | 41.3           |
| 自己資本利益率 (%)                       |            | 6.0            | 12.9           | 13.8           | 9.5            |
| 株価収益率 (倍)                         |            | 13.74          | 21.58          | 18.03          | 27.67          |
| 配当性向 (%)                          |            | 29.5           | 14.3           | 12.8           | 22.2           |
| 従業員数 (名)                          | 323        | 317            | 315            | 319            | 322            |

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益には、第52期については希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、また第51期については1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 第52期から、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

## 2 【沿革】

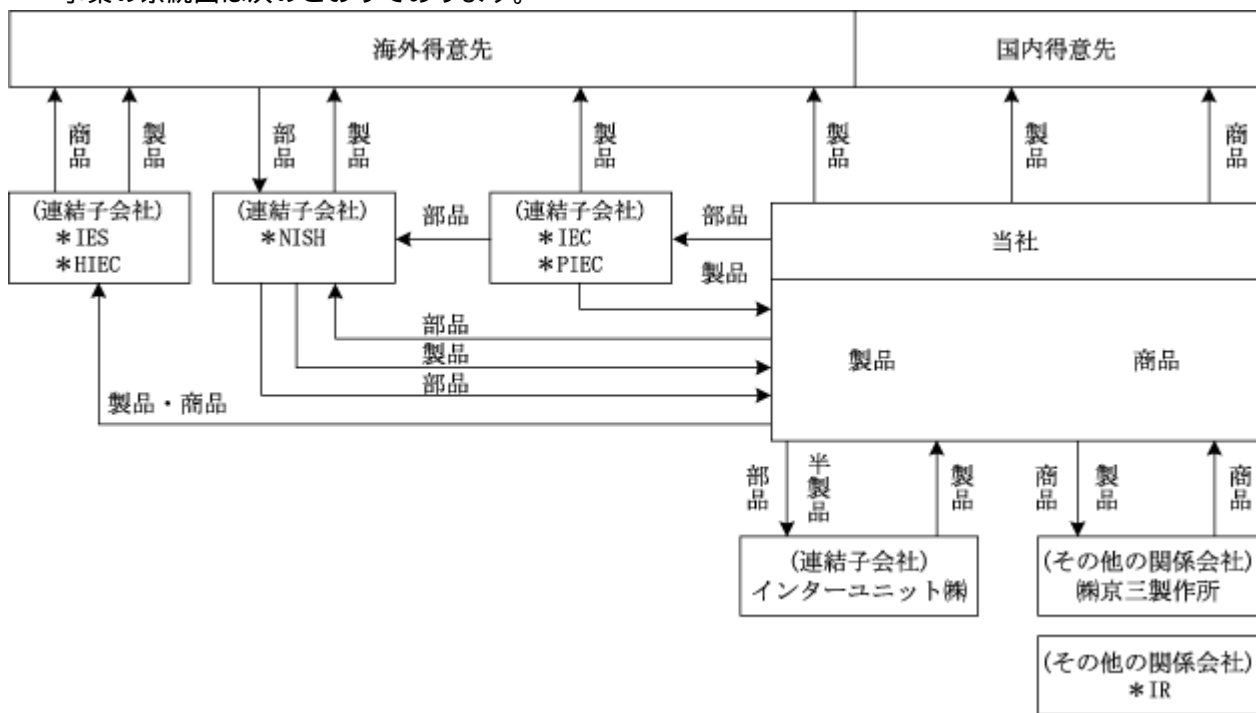
- 昭和32年 7月 株式会社京三製作所と(米国)インターナショナル・レクティファイア・コーポレーションの資本ならびに技術提携の件、外資法認第828号をもって認可さる。
- 昭和32年 8月 資本金25,000千円をもって新会社日本インターナショナル整流器株式会社を設立。
- 昭和33年 5月 本社を東京都中央区銀座西1-1におく。  
神奈川県秦野市曾屋1204番地に工場を新設。  
本社を上記秦野市に移転。東京営業所開設。
- 昭和34年11月 大阪営業所開設。
- 昭和35年 4月 本社社屋完成。
- 昭和35年11月 名古屋営業所開設。
- 昭和36年11月 福岡営業所開設。
- 昭和37年 4月 第二工場完成。
- 昭和40年 1月 工場事務棟完成。
- 昭和42年12月 パーツ部門新設。
- 昭和44年 2月 クリーンルーム新工場(第三工場)完成。
- 昭和44年10月 株式額面変更のため日本インターナショナル整流器株式会社(本店東京都新宿区)に合併。  
なお、形式上の存続会社の設立年月日は昭和20年5月23日であります。
- 昭和45年 5月 東京証券取引所市場第二部に上場。
- 昭和46年 8月 廃水処理場完成。
- 昭和47年 2月 技術研究所完成。
- 昭和47年 7月 北関東営業所開設。
- 昭和49年 2月 洲際電子股份有限公司(現・連結子会社)を中華民国台湾省高雄市に設立。
- 昭和49年10月 機器工場を神奈川県秦野市三屋4-1に完成。
- 昭和55年10月 八王子営業所開設。
- 昭和56年10月 厚生棟完成。
- 昭和57年12月 神奈川営業所開設。
- 昭和59年10月 静岡営業所開設。
- 昭和60年 1月 機器工場増設。
- 昭和61年 8月 東京営業所(新宿)を五反田TOCビルに移転。
- 昭和62年 5月 北陸営業所開設。
- 昭和62年 8月 第8号棟を増築し、本社事務所とする。
- 昭和62年 8月 洲際電子股份有限公司第二工場完成。
- 昭和63年 4月 インターユニット株式会社(現・連結子会社)を神奈川県秦野市曾屋550番地に設立。
- 昭和63年 8月 商号を日本インター株式会社に変更する。
- 昭和63年11月 岡山営業所開設。
- 平成 2年 4月 長野営業所開設。
- 平成 3年 8月 戸川工場を神奈川県秦野市戸川307-1に完成。
- 平成 5年 5月 商品センターを神奈川県秦野市今泉897-1に完成。
- 平成 5年 7月 前工程(クリーンルーム)新工場竣工(平成6年4月稼働開始)。
- 平成 8年 2月 洲際電子股份有限公司第三工場完成。
- 平成 8年 3月 東京支社(五反田)を新宿第2明宝ビルに移転。
- 平成 9年10月 フィリピンインターエレクトロニクス社(現・連結子会社)をフィリピン共和国スービック・テクノパークに設立。
- 平成10年 8月 フィリピンインターエレクトロニクス社竣工。
- 平成12年 3月 八王子営業所の一部と神奈川営業所を東京支社へ統合。
- 平成13年 6月 インターエレクトロニクスシンガポール社(現・連結子会社)をシンガポールに設立。
- 平成13年 8月 岡山営業所を大阪支店に統合。
- 平成13年10月 長野営業所を北関東営業所に統合。
- 平成14年 4月 香港英達電子有限公司(現・連結子会社)を香港に設立。
- 平成14年11月 大阪支店を移転、大阪商品センターを新設。
- 平成14年12月 北関東営業所を東京支社へ統合。
- 平成16年 6月 茨城県つくば市和台に事業所を新設。
- 平成16年 9月 東京証券取引所市場第一部に指定替。
- 平成17年 4月 八王子営業所、静岡営業所を東京支社、北陸営業所を名古屋支店に統合。
- 平成17年 8月 日英電子(上海)有限公司(現・連結子会社)を中国上海市に設立。
- 平成17年 9月 韓国に駐在事務所を設立。

### 3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、連結子会社6社(国内1社、海外5社)、及びその他の関係会社2社で構成され、パワー半導体の製造販売を柱に事業活動を展開しております。取扱い製品および商品とそれに係る当社、連結子会社およびその他の関係会社の位置付けは次のとおりであります。

| 区分 | 主要製品・商品名  | 会社名   |
|----|---|---|
| 製品 | ショットキー・バリア・ダイオード(SBD)、<br>ファースト・リカバリー・エピタキシャル・ダイオード(FRED)、<br>小電力用整流ダイオード | 当社(製造・販売)<br>IEC(製造・販売)<br>PIEC(製造)<br>IES(販売)<br>HIEC(販売)<br>NISH(製造・販売) |
|    | 中・大電力用整流ダイオード、<br>サイリスタ、他   | 当社(製造・販売)<br>IR(販売・仕入)  |
|    | パワーモジュール、<br>スタック   | 当社(製造・販売)<br>インターユニット株式会社(製造・販売)<br>NISH(製造・販売)                           |
| 商品 | 半導体、電子部品、液晶・表示装置、<br>電源・電池、他  | 当社(販売)<br>株式会社京三製作所(仕入)   |

上記の各製・商品群の市場は互いに類似、重複しているところから当グループはそれぞれを単位として分離独立させた事業活動はおこなっておりません。よって、事業の種類別セグメント情報は単一としております。事業の系統図は次のとおりであります。



- \* IEC : 洲際電子股份有限公司(台湾)
- \* PIEC : フィリピンインターエレクトロニクス社(フィリピン共和国)
- \* IES : インターエレクトロニクスシンガポール社(シンガポール共和国)
- \* HIEC : 香港英達電子有限公司(中華人民共和国)
- \* NISH : 日英電子(上海)有限公司(中華人民共和国)
- \* IR : インターナショナル・レクティファイアー・コーポレーション(アメリカ合衆国)

連結子会社及びその他の関係会社は次のとおりであります。

連結子会社

洲際電子股份有限公司 半導体素子製品の製造および販売

インターユニット株式会社 半導体応用製品の製造および販売

フィリピンインターエレクトロニクス社 半導体素子製品の製造および販売

インターエレクトロニクスシンガポール社 半導体素子、半導体応用製品および商品の販売

香港英達電子有限公司 半導体素子、半導体応用製品および商品の販売

日英電子(上海)有限公司 半導体素子、半導体応用製品の製造および販売

その他の関係会社

株式会社京三製作所 鉄道などの信号保安装置、電気機器その他の製造および販売

インターナショナル・レクティファイアー・コーポレーション 電子部品の製造および販売

#### 4 【関係会社の状況】

##### (1) 連結子会社の状況

| 名称                       | 住所                       | 資本金又は出資金<br>(千円)              | 主要な事業の内容             | 議決権の所有<br>(又は被所有)割合(%) |  | 関係内容  |      |                 |                     |             |     |
|--------------------------|--------------------------|-------------------------------|----------------------|------------------------|--|-------|------|-----------------|---------------------|-------------|-----|
|                          |                          |                               |                      |                        |  | 役員の兼任 |      | 資金援助            | 営業上の取引              | 設備の賃貸借      | その他 |
|                          |                          |                               |                      |                        |  | 当社役員  | 当社社員 |                 |                     |             |     |
| 洲際電子股份有限公司(注)1,2         | 台湾<br>高雄市                | 680,597<br>(NT\$<br>117,000千) | 半導体素子製品の製造及び販売       | 100.0                  |  | 1     | 4    | 当社より設備及び運転資金の貸付 | 当社は原材料を有償で支給し、製品を購入 | なし          |     |
| インターユニット株式会社(注)2         | 神奈川県<br>秦野市              | 50,000                        | 半導体応用製品の製造及び販売       | 100.0                  |  |       | 3    | なし              | 当社は原材料を有償で支給し、製品を購入 | なし          |     |
| フィリピンインターエレクトロニクス社(注)1,2 | フィリピン<br>スービック<br>テクノパーク | 659,394<br>(PHP<br>260,000千)  | 半導体素子製品の製造及び販売       | 100.0                  |  |       | 3    | 当社より設備及び運転資金の貸付 | 当社は原材料を有償で支給し、製品を購入 | 当社より製造設備を貸与 |     |
| インターエレクトロニクスシンガポール社(注)2  | シンガポール                   | 11,616<br>(US\$100千)          | 半導体素子、半導体応用製品及び商品の販売 | 100.0                  |  | 1     | 3    | なし              | 当社は製品を有償で支給         | なし          |     |
| 香港英達電子有限公司(注)2           | 中華人民共和国<br>香港            | 1,682<br>(香港ドル<br>100千)       | 半導体、電子部品各種製品の仕入れ、販売  | 100.0                  |  | 1     | 3    | なし              | 当社は製品を有償で支給         | なし          |     |
| 日英電子(上海)有限公司(注)2         | 中華人民共和国<br>上海            | 67,000<br>(US\$600千)          | 半導体素子、半導体応用製品の製造及び販売 | 100.0                  |  |       | 4    | なし              | 当社は製品・部品を購入         | なし          |     |

(注) 1 特定子会社であります。

2 上記各社は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合がそれぞれ100分の10以下であるため主要な損益情報等の記載を省略しております。

3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

##### (2) その他の関係会社の状況

| 名称                            | 住所             | 資本金又は出資金          | 主要な事業の内容          | 議決権の所有(又は被所有)割合 |          | 関係内容                                |
|-------------------------------|----------------|-------------------|-------------------|-----------------|----------|-------------------------------------|
|                               |                |                   |                   | 所有割合(%)         | 被所有割合(%) |                                     |
| 株式会社京三製作所(注)1                 | 神奈川県横浜市<br>鶴見区 | (千円)<br>6,270,300 | 鉄道信号保安装置の製造修理及び販売 | 0.5             | 20.1     | 役員の兼務等 兼任2人<br>当社の製品、商品の販売ならびに商品の購入 |
| インターナショナル・レクティブファイアー・コーポレーション | 米国             | (千US\$)<br>71,022 | 電子部品の製造および販売      |                 | 17.4     | 役員の兼務等 なし<br>製造技術の提携                |

(注) 1 有価証券報告書の提出会社であります。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

| 会社名                 | 従業員数(名) |
|---------------------|---------|
| 日本インター株式会社          | 322     |
| インターユニット株式会社        | 17      |
| 洲際電子股份有限公司          | 359     |
| フィリピンインターエレクトロニクス社  | 168     |
| インターエレクトロニクスシンガポール社 | 5       |
| 香港英達電子有限公司          | 4       |
| 日英電子(上海)有限公司        | 7       |
| 合計                  | 882     |

(注) 従業員数は就業人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

| 従業員数(名) | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(円) |
|---------|---------|-----------|-----------|
| 322     | 41.4    | 19.1      | 6,615,765 |

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループには昭和46年12月結成された日本インター労働組合が存在し、組合員数214人で、会社とは正常かつ円満な労使関係を維持しております。



## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、IT・デジタル分野における在庫調整が終了し、原油高などいくつかの懸念材料はあるものの、円安基調を背景に輸出の増加と生産性の上昇が、企業収益の改善を進め、積極的な設備投資と底堅い個人消費がかみ合い緩やかな回復傾向を示しました。

当社が属する電機電子業界におきましては、前年より続いてきた生産調整もほぼ終わり、パソコンや携帯電話、携帯型音楽プレーヤーなど好調市場に支えられ、7月には世界の半導体出荷額は前年比プラスに転じました。薄型テレビを代表とする民生用電子機器の2005年国内出荷実績は、前年比7.3%増と4年連続のプラス成長を維持し、液晶テレビが初めてブラウン管テレビを台数ベースで上回るなど、需要の拡大が続きました。

こうした状況のなか、当期の連結売上高は、331億83百万円(前期比1.0%増)で4期連続の増収となりました。製品につきましては、207億12百万円(前期比3.8%増)でした。このうち民生向けを中心とする半導体素子製品は、149億84百万円(前期比4.3%増)でした。主力とする高周波用整流素子のショットキー・バリア・ダイオードと、超高速整流素子のファースト・リカバリー・エピタキシャル・ダイオードでは、プラズマや液晶など薄型テレビ向けやDVDレコーダ向けが大きな伸びを示しました。車載向けも堅調に推移しましたが、生産能力の制約からノートパソコン向けの本格的な回復はずれ込むこととなりました。

産業向けの半導体応用製品は、自動車生産設備用の溶接機が好調でしたが、中国向け産業機器の在庫調整が遅れたことにより、主力とするパワーモジュールで汎用インバータ向けが伸び悩み、回復基調にはあるものの、57億28百万円(前期比2.5%増)となりました。

商品につきましては、デジタル家電需要の拡大から液晶やLEDなどオプト関連が好調でしたが、アミューズメント向けの大口需要があった前期には及ばず、124億71百万円(前期比3.4%減)となりました。

損益面におきましては、部材コストの削減や歩留りの向上、不採算製品の削減と高付加価値製品への集中など、コスト競争力の強化に努めましたが、デジタル家電向けでの価格下落の進行と製品構成の変化による生産効率の低下に加え、8インチウエハの生産立ち上げを積極的に進めたことによる先行費用約5億円などもあり、連結営業利益は22億96百万円(前期比20.5%減)、連結経常利益は19億36百万円(前期比18.2%減)、連結当期純利益は、11億30百万円(前期比12.5%減)となりました。

事業の所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 日本

国内では車載向けが堅調に推移したことに加え、ノートパソコン向けの本格的な回復がずれ込んだことにより売上高は前期比0.8%減の280億31百万円となり、営業利益は8インチウエハ生産立ち上げに伴う先行費用約5億円により前期比21.9%減の30億63百万円となりました。

#### アジア

アジアでは中国にある連結子会社の売上増加により、売上高は前期比12.0%増の51億52百万円となり、営業利益も中国にある連結子会社の売上高増加に伴う粗利益の増加により、59百万円の営業利益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ3億54百万円増加し30億90百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは税金等調整前当期純利益の18億83百万円に加えリース資産立替金の減少により29億78百万円の増加(前年同期24億9百万円の増加)、投資活動によるキャッシュ・フローはつくば事業所工事費等により15億77百万円の減少(前年同期23億1百万円の減少)、財務活動によるキャッシュ・フローは長期借入金の返済等により11億円の減少(前年同期3億65百万円の増加)となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を製品群別に示すと、次のとおりであります。

| 区分      | 生産高(千円)    | 前年比(%) |
|---------|------------|--------|
| 半導体素子製品 | 14,897,809 | 0.4    |
| 半導体応用製品 | 5,510,760  | 6.2    |
| 合計      | 20,408,569 | 2.0    |

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績を示すと、次のとおりであります。

| 区分      | 仕入高(千円)    | 前年比(%) |
|---------|------------|--------|
| オプト     | 5,142,886  | 6.4    |
| IC      | 2,785,954  | 18.4   |
| 発振子     | 1,215,111  | 9.2    |
| タッチパネル  | 198,152    | 12.5   |
| ユニット    | 176,622    | 53.4   |
| サーマルヘッド | 69,697     | 64.6   |
| その他     | 1,229,754  | 32.8   |
| 合計      | 10,818,176 | 6.7    |

- (注) 1 金額は、仕入価額によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を製品群別に示すと、次のとおりであります。

| 区分      | 受注高(千円)    | 前年比(%) | 受注残高(千円)  | 前年比(%) |
|---------|------------|--------|-----------|--------|
| 半導体素子製品 | 15,281,683 | 5.7    | 1,242,240 | 31.5   |
| 半導体応用製品 | 5,843,300  | 1.2    | 695,853   | 19.9   |
| 製品計     | 21,124,983 | 4.4    | 1,938,093 | 27.1   |
| 商品計     | 13,780,598 | 6.2    | 2,074,486 | 171.0  |
| 合計      | 34,905,581 | 5.1    | 4,012,579 | 75.2   |

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を製品群別に示すと、次のとおりであります。

| 区分      | 販売高(千円)    | 前年比(%) |
|---------|------------|--------|
| 半導体素子製品 | 14,984,014 | 4.3    |
| 半導体応用製品 | 5,727,600  | 2.5    |
| 製品計     | 20,711,614 | 3.8    |
| 商品計     | 12,471,502 | 3.4    |
| 合計      | 33,183,116 | 1.0    |

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当社は、IT及びデジタル家電市場、自動車電装品及び関連市場、産業機器・クリーンエネルギー市場の各市場において、業界での地位向上を目指してまいります。また、これら3市場において、さらに成長の期待できる親機器を選定し、より焦点を絞った戦略の展開をはかってまいります。

当社の重点目標はつぎのとおりです。

- SBD/FREDならびに選択する親機器向け素子製品のシェア拡大
- パワーマネジメント・モジュール製品のシェア拡大
- 製品粗利益率の向上
- 商品事業におけるキャッシュ・フローの改善
- ROAの向上

販売面では、電気・電子機器メーカーの生産基地が中国をはじめとするアジアへよりシフトすることが今後さらに加速化するものと予想され、アジアにおける販売活動に一層力を入れてまいります。欧米メーカーの生産基地もますますアジアへシフトしており、アジア市場での拡販は欧米市場への浸透にもつながっていくと考えます。アジアにおける販売拠点として、既にシンガポールと香港に現地法人を設立しております。これら現地法人に加え、平成17年8月には、中国における販売ならびに生産拠点として、現地法人日英電子(上海)有限公司を、翌9月には韓国ソウル市に韓国駐在所を設立しました。現地顧客とのより緊密な関係を築くことにより、アジアでの販売強化を一層進めてまいります。

生産面では、粗利益率のさらなる向上を目指し、材料費をはじめとする生産コストの削減を強力に進めます。生産体制の増強ならびに効率化をはかるため、つくば市に業界初となる8インチウエハ工場を建設し、平成18年1月より操業を開始し、早期の本格稼働を目指しております。組立工程では、製品群ごとに海外子会社を中心とした生産拠点の再編と合わせ、海外メーカーへの生産委託を積極的に進めております。

財務面では、粗利益率の引き上げと総資産の圧縮により、営業キャッシュ・フローの増大をはかることで、有利子負債を削減し財務体質の改善を継続的に進めます。研究開発や設備投資など、事業基盤の強化に必要とされる資金調達につきましては、自己資金を活用するとともに市場環境を十分考慮し、金融・資本市場を通じた資金調達にも柔軟に対応していく考えです。なお、外国為替相場の変動に伴うリスクに関しましては、外貨建て取引の拡大が予想されるため、為替変動リスクへの対応策をさらに強化してまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスク要因のうち、主なものとして以下のとおり認識しております。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成18年6月28日)現在において、当社グループが判断したものであります。

##### (1) 市況の変動によるリスク

当社グループが販売する半導体・電子部品は、セットメーカーの生産動向と競合他社との価格競争により、その販売動向が大きく左右されます。特に半導体ではシリコンサイクルと呼ばれる循環的な市況変動を繰り返してきており、この変動が業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 為替変動によるリスク

当社グループは、海外での製品販売を一部外貨建てで行っており、為替変動によるリスクをヘッジする目的で為替予約を行っておりますが、為替リスクをすべて回避することは不可能であり、業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

##### (3) 製品の不具合によるリスク

当社グループが販売する製品は、品質マネジメントシステムに基づく品質管理体制を敷いておりますが、販売後に何らかの不具合が発生する可能性を排除することはできません。重大な不具合が発生した場合、顧客の損失を補填するための多額の費用や取引の停止等、業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

##### (4) 法的リスク

当社グループは、新製品開発において競合他社の知的財産権を侵害しないよう専門部署を組織し対応しておりますが、特許権等の知的財産権に関する侵害訴訟を申し立てられ、莫大な費用が発生する可能性がないとはいえません。

また環境規制を遵守し環境保全ならびに安全確保に努めておりますが、事前に予知できない事態の発生により法的責任を負う可能性もあります。これらの結果が業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

##### (5) 自然災害などのリスク

当社グループは、製造拠点を分散する体制を敷くと同時に、定期的な災害防止検査と設備点検を行っております。しかし製造拠点において大規模地震等の自然災害の発生により操業が停止し、復旧のために巨額な費用を要することで、業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。また海外での事業においては、政情不安等による影響から、製品供給や販売に支障を生じ、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

(提出会社)

### (1) 工業所有権実施契約

| 相手先                               | 国名 | 契約の内容            | 契約期間                        |
|-----------------------------------|----|------------------|-----------------------------|
| インターナショナル・<br>レクティブファイアー・コーポレーション | 米国 | MOS型トランジスタに関する特許 | 自 平成6年10月21日<br>至 平成22年5月2日 |

(注) 上記については、ロイヤリティーとして売上高の5%程度を支払っております。

## 6 【研究開発活動】

当連結グループの研究開発活動の目的は、エレクトロニクス機器の小型化、高効率化、低コスト化を実現する半導体製品の開発であり、その適用領域は小型の携帯用機器から大型の産業用機器にいたるまで多岐にわたっております。

このうち、民生機器市場を主とした製品のシリコンチップからパッケージングまでの開発を研究開発センターおよびディスクリート生産部門が、産業機器市場を主とした製品の回路設計、パッケージングの開発をモジュール生産部門が担当し、生産・販売一体となった研究開発活動を進めております。

### ・半導体素子製品

SBDでは、新設したつくば事業所の8インチ・ウエハ・ファブにて、当初予定通りに試作を完了し、この1月より少量ですが量産開始となりました。これが本格的に稼動するとSBDウエハ生産能力の大幅な増強が可能となります。

次世代の高性能素子開発に関しては、以前より他社に先駆けて開発しております多数の微細なSBDとFREDを一チップ内に複合化したMPS(Merged PiN & SBD)の特性改善を継続し、更なる性能改善を目指しております。前期に開発いたしました第二世代MPSの高速・ソフトリカバリ・ローノイズ性の更なる改善と共に、順方向電圧降下・逆電流特性の改善を目指した第三世代MPSの開発を進めております。180V製品につきましては、去る4月にこの成果を技術発表いたしました。当社は、MPS技術を更なるFREDの高性能化のための中核技術として位置付け、一層の特性改善を目指した開発を継続することに注力してまいります。

パッケージに関しては、前期に基礎開発を完了いたしました新型パッケージ用の生産ラインをつくば事業所内に敷設・立上げ、製品開発を進めております。これに伴い同事業所では、薄型パッケージ2タイプの生産ラインが完成する事になります。今後、8インチウエハを使った製品開発を進め、同事業所での一貫生産を目指してまいります。

更にSBDとしては国内初めてフリップチップを開発し、4月に発表いたしました。リードレス・樹脂封止レスのフリップチップは、外装鉛フリー化に加え、内部接続ハンダ不要による完全鉛フリー化、有害物質を含むモールド樹脂がない等環境に配慮した半導体素子製品であり、今後の親機の小型化、高周波化に寄与するものであります。

・半導体応用製品

当期は75 A ~ 400 A /1700 V の高耐圧高性能IGBT及びバッテリーフォークリフト向けに500 A /100 V ・ 150 V の低インダクタンスのMOSFETモジュールの開発を完了し、製品化を完了しております。

さらに、ハイブリット車、電気自動車及び燃料電池車用のIPM及びパワーモジュールの開発依頼が急増しておりこれら案件の開発に注力しております。同時に、高信頼性・高性能・低コストを実現する、新構造のモジュール化に向け、新素材の樹脂等を使用した新パッケージの開発に着手しております。

また、産業機器市場を対象としたマーケットの中心である汎用インバータ・バッテリーフォークリフト・アーク溶接機・サーバー電源等の用途に合わせ、ユーザーニーズを取り入れたカスタムパワーモジュール・用途別パワーモジュールの製品化を進め、高機能・高性能・小型化によりコスト競争力の向上を図っております。

パワーモジュール製品の高付加価値化をより高めるため、ユーザーニーズにあわせたモジュールのより一層の高機能化を進めており、太陽光発電等に向けたIPMの製品化を検討中です。

なお、当連結会計年度は研究開発費として13億 6 千 8 百万円投入いたしました。

また、商標を除いた産業財産権の保有総数は、増減はあったものの前期末より 2 件増加し86件になりました。

これは、今後当社が目指す事業内容の特許を優先し絞り込みを行なうと共に関連技術の発展によりその有効性が失われた産業財産権の放棄を進め、新しい開発の成果を産業財産権とし、所有件数の維持に努めた結果です。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 財政状態の分析

当連結会計年度末の資産合計は、前年同期比36百万円増の320億30百万円となりました。

内訳としては、流動資産がリースバックの実行によるリース資産の減少により前年同期比 1 億94百万円減の221億28百万円となり、固定資産が 8 インチウエハ生産設備の追加工事や株価上昇に伴い投資有価証券が増加したことにより前年同期比 2 億44百万円増の98億84百万円となりました。

負債合計は、前年同期比11億71百万円減の201億47百万円となりました。内訳としては、流動負債が短期借入金、未払法人税等の減少により前年同期比 6 億 8 百万円減の139億26百万円となり、固定負債が退職給付引当金の減少により前年同期比 5 億63百万円減の62億21百万円となりました。

資本合計は当期純利益により利益剰余金が増加し前年同期比12億 8 百万円増の118億84百万円となりました。

### (2) 経営成績の分析

「 1 業績等の概要 (1) 業績」を参照願います。

### (3) キャッシュ・フローの分析

「 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」を参照願います。

#### (4) 次期の見通し

今後の経済情勢の見通しにつきましては、景気が緩やかな回復を続けるなか、原油高による素材価格の上昇、設備能力の過剰、米中経済の減速による輸出の鈍化、円高の進行などのリスクが懸念されます。

こうした状況のなか、製品事業につきましては、今後最も成長が期待できる、「IT及びデジタル家電市場」、「自動車電装品及び関連市場」、「産業機器・クリーンエネルギー市場」の3市場を戦略市場として位置付け、ビジネスチャンスを的確に捉えるべく経営資源を集中してまいります。

薄型テレビなどの需要拡大に合わせ、前年度より生産を立ち上げてきた8インチウエハのフル生産を早期に実現し、既存ラインの生産性向上とVA改善を進め、トータル生産能力の引き上げと徹底したコスト削減をはかってまいります。加えて、品質・納期においても競争力のある製品を提供し続けるべく、新たな組織体制のもと、品質保証体制の強化ならびに新しい業務プロセスの構築に取り組んでまいります。

商品事業につきましては、音響・映像、アミューズメント、車載・医療・セキュリティの各市場を対象に、高付加価値の開発商品を含めた販売を強化するとともに、回収期間の短縮及び在庫の圧縮に努め、キャッシュ・フローの増大を目指し取り組んでまいります。

次期の連結業績の見通しにつきましては、売上高は、前期比14.5%増の380億円、経常利益は同18.9%増の23億円、当期純利益は同23.9%増の14億円を予想しております。

#### 次期の利益配分について

次期の利益配分につきましては、次期の業績ならびに今後の資金需要等を勘案し、1株につき8円の年間配当金とさせていただきます。

(注) 業績見通し等は、現時点で入手可能な情報および当社グループが合理的と判断した前提に基づいて作成しており、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は様々な要因の変化により、見通しとは大きく異なることがあり得ることを予めご承知おき下さい。



### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資額は10億6千3百万円であります。この主なものは、ウエハー処理能力の増強目的のため設備として6億2千万円、半導体製品の増産設備で3億1千万円、設備更新の8千9百万円、新製品開発設備4千4百万円であります。

提出会社においては、つくばのウエハー加工設備として6億2千万円、半導体素子製品の増産設備2億8千4百万円、設備更新の8千9百万円、新製品開発設備4千4百万円であります。

連結子会社における主な設備投資は、PIECによる半導体素子製品の増産設備2千百万円であります。

## 2 【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

| 事業所名                | 設備の内容              | 帳簿価額(千円)    |               |                          |         |           | 従業員数<br>(名) |
|---------------------|--------------------|-------------|---------------|--------------------------|---------|-----------|-------------|
|                     |                    | 建物及び<br>構築物 | 機械装置<br>及び運搬具 | 土地<br>(面積千㎡)             | その他     | 合計        |             |
| 本社工場<br>(神奈川県秦野市)   | 半導体素子製品<br>全社共通    | 1,775,178   | 1,257,269     | 99,362<br>(23)<br>[2]    | 215,748 | 3,347,557 | 196         |
| つくば事業所<br>(茨城県つくば市) | 半導体素子製品            | 1,121,866   | 40,736        | 652,303<br>(33)<br>[ ]   | 18,878  | 1,833,783 | 17          |
| 戸川工場<br>(神奈川県秦野市)   | 半導体素子製品<br>半導体応用製品 | 1,755       | 497           | [ ]                      |         | 2,252     | 18          |
| 商品センター<br>(神奈川県秦野市) | 商品倉庫               | 4,110       |               | [5]                      | 708     | 4,818     |             |
| その他                 |                    | 11,912      |               | 249,639<br>(25)<br>[ ]   | 10,829  | 272,380   | 91          |
| 合計                  |                    | 2,914,821   | 1,298,502     | 1,001,304<br>(81)<br>[7] | 246,163 | 5,460,790 | 322         |

- (注) 1 帳簿価額には建設仮勘定の金額を含んでおりません。  
 2 現在休止中の主要な設備はありません。  
 3 土地面積の[ ]内書は借用面積であります。  
 4 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

| 名称           | 台数  | リース期間            | 年間リース料<br>(千円) |
|--------------|-----|------------------|----------------|
| パーソナルコンピュータ  | 196 | 平成11年6月～平成21年3月  | 30,142         |
| ウエハ検査装置      | 27  | 平成11年6月～平成24年2月  | 39,394         |
| ウエハ工程生産機械装置  | 56  | 平成13年12月～平成24年7月 | 293,855        |
| 製品及び商品業務システム | 29  | 平成11年5月～平成22年5月  | 20,495         |
| その他          |     |                  | 3,604          |
| 計            |     |                  | 387,490        |

### (2) 国内子会社

| 会社名              | 事業所名<br>(所在地) | 設備の<br>内容 | 帳簿価額(千円)    |               |                |       |         | 従業員数<br>(名) |
|------------------|---------------|-----------|-------------|---------------|----------------|-------|---------|-------------|
|                  |               |           | 建物及び<br>構築物 | 機械装置<br>及び運搬具 | 土地<br>(面積千㎡)   | その他   | 合計      |             |
| インターユニット<br>株式会社 | 神奈川県<br>秦野市   | 製造設備      | 36,077      | 419           | 309,062<br>(2) | 8,814 | 354,372 | 17          |

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。  
 2 現在休止中の主要な設備はありません。

(3) 在外子会社

| 会社名                | 事業所名<br>(所在地) | 設備の<br>内容 | 帳簿価額(千円)    |               |              |       |         | 従業員数<br>(名) |
|--------------------|---------------|-----------|-------------|---------------|--------------|-------|---------|-------------|
|                    |               |           | 建物及び<br>構築物 | 機械装置<br>及び運搬具 | 土地<br>(面積千㎡) | その他   | 合計      |             |
| 洲際電子股份有限公司         | 台湾            | 製造設備      | 162,650     | 234,119       | [3]          | 2,152 | 398,921 | 359         |
| フィリピンインターエレクトロニクス社 | フィリピン共和国      | "         | 225,025     | 27,435        | [10]         | 4,574 | 257,034 | 168         |

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

3 [ ]内書は借用面積であります。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

| 会社名                    | 所在地          | 設備の内容                   | 投資予定金額<br>(百万円) |      | 資金調達<br>方法 | 着工及び完了予定    |             | 完成後の<br>増加能力 |
|------------------------|--------------|-------------------------|-----------------|------|------------|-------------|-------------|--------------|
|                        |              |                         | 総額              | 既支払額 |            | 着工年月        | 完成年月        |              |
| 日本インター<br>株式会社         | 神奈川県秦野市      | 高周波整流素子の増産および半導体製造設備の更新 | 1,895           |      | 自己資金       | 平成18年<br>4月 | 平成19年<br>3月 | 5千枚/月        |
| "                      | 茨城県つくば市      | 高速整流素子の増産               | 842             |      | "          | "           | "           | 14.0千枚<br>/月 |
| 洲際電子股份<br>有限公司         | 台湾高雄市        | 半導体製造設備の更新              | 293             |      | "          | "           | "           |              |
| フィリピン<br>インターエレクトロニクス社 | フィリピン<br>共和国 | 半導体製造設備の更新              | 10              |      | "          | "           | "           |              |
| 計                      |              |                         | 3,040           |      |            |             |             |              |

#### (2) 重要な設備の除却等

なし

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

| 種類   | 会社が発行する株式の総数(株) |
|------|-----------------|
| 普通株式 | 80,000,000      |
| 計    | 80,000,000      |

(注) 定款での定めは、次のとおりです。

「当社が発行する株式の総数は8,000万株とする。ただし、株式の消却が行なわれた場合は、これに相当する株式数を減ずる。」

なお、平成18年6月27日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、「ただし、株式の消却が行われた場合は、これを減ずる。」が削除され、「当社が発行する株式の総数は8,000万株とする。」となりました。

##### 【発行済株式】

| 種類   | 事業年度末現在<br>発行数(株)<br>(平成18年3月31日) | 提出日現在<br>発行数(株)<br>(平成18年6月28日) | 上場証券取引所名又は登録証券業協会名 | 内容                                  |
|------|-----------------------------------|---------------------------------|--------------------|-------------------------------------|
| 普通株式 | 31,447,550                        | 31,497,550                      | 東京証券取引所<br>(市場第一部) | 完全議決権株式であり、株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式 |
| 計    | 31,447,550                        | 31,497,550                      |                    |                                     |

#### (2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づく新株引受権の状況。

株主総会の決議(平成13年6月26日)

|                                     | 事業年度末現在<br>(平成18年3月31日)  | 提出日の前月末現在<br>(平成18年5月31日) |
|-------------------------------------|--|---------------------------|
| 新株予約権の数                             |  |                           |
| 新株予約権の目的となる株式の種類                    | 普通株式   | 同左                        |
| 新株予約権の目的となる株式の数                     | 172,000株   | 122,000株                  |
| 新株予約権の行使時の払込金額                      | 1株当たり 248円   | 同左                        |
| 新株予約権の行使期間                          | 平成15年7月1日～<br>平成19年6月29日   | 同左                        |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 | 発行価格 248円<br>資本組入額 124円  | 同左                        |
| 新株予約権の行使の条件                         | 付与対象者の相続人は権利を行使することができない。<br>権利行使時において当社又は当社の子会社もしくは関係会社の取締役、監査役、相談役、顧問または従業員であることを要する。(任期満了による退任、定年退職の場合はこの限りではない。) | 同左                        |
| 新株予約権の譲渡に関する事項                      | 新株予約権の譲渡、質入れ等は認めない。  | 同左                        |

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株引受権の状況  
株主総会の決議(平成17年6月28日)

|                                     | 事業年度末現在<br>(平成18年3月31日)   | 提出日の前月末現在<br>(平成18年5月31日) |
|-------------------------------------|---|---------------------------|
| 新株予約権の数                             | 1,770個  | 1,770個                    |
| 新株予約権の目的となる株式の種類                    | 普通株式  | 同左                        |
| 新株予約権の目的となる株式の数                     | 177,000株  | 177,000株                  |
| 新株予約権の行使時の払込金額                      | 814円  | 同左                        |
| 新株予約権の行使期間                          | 平成19年7月20日～<br>平成23年7月19日   | 同左                        |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 | 発行価格 814円<br>資本組入額 407円   | 同左                        |
| 新株予約権の行使の条件                         | 本新株予約権者は、本新株予約権の行使時において、当社または当社の子会社もしくは関係会社の取締役、執行役、監査役、相談役、顧問、執行役員または従業員でなければならない。<br>本新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。<br>その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約書による。 | 同左                        |
| 新株予約権の譲渡に関する事項                      | 新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。   | 同左                        |

- (注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。  
2 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、当社は次の算式により1株当たり払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割又は併合の比率}}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合には、当社は必要かつ合理的な範囲で適切に1株当たり払込金額の調整を行うことができる。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日                               | 発行済株式<br>総数増減数<br>(株) | 発行済株式<br>総数残高<br>(株) | 資本金増減額<br>(千円) | 資本金残高<br>(千円) | 資本準備金<br>増減額<br>(千円) | 資本準備金<br>残高<br>(千円) |
|-----------------------------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成14年10月30日<br>(注) 1              | 950,000               | 31,079,550           | 75,050         | 3,979,759     | 75,050               | 3,948,614           |
| 平成15年4月1日～<br>平成16年3月31日<br>(注) 2 | 150,000               | 31,229,550           | 18,600         | 3,998,359     | 18,600               | 3,967,214           |
| 平成16年4月1日～<br>平成17年3月31日<br>(注) 2 | 58,000                | 31,287,550           | 7,192          | 4,005,551     | 7,192                | 3,974,406           |
| 平成17年4月1日～<br>平成18年3月31日<br>(注) 2 | 160,000               | 31,447,550           | 19,840         | 4,025,391     | 19,840               | 3,994,246           |

(注) 1 第三者割当 950千株 発行価格 158円 資本組入額 79円

主な割当先 インターナショナル・レクティファイアー・コーポレーション

2 新株引受権(ストックオプション)の行使による増加であります。

3 平成18年4月1日から平成18年5月31日までの間に、新株引受権の行使により、発行済株式総数が50,000株、資本金が6,200千円及び資本準備金が6,200千円増加しております。

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

| 区分              | 株式の状況(1単元の株式数100株) |        |       |            |        |      |           |         | 単元未満<br>株式の状況<br>(株) |
|-----------------|--------------------|--------|-------|------------|--------|------|-----------|---------|----------------------|
|                 | 政府及び<br>地方公共<br>団体 | 金融機関   | 証券会社  | その他の<br>法人 | 外国法人等  |      | 個人<br>その他 | 計       |                      |
|                 |                    |        |       |            | 個人以外   | 個人   |           |         |                      |
| 株主数<br>(人)      | 0                  | 39     | 27    | 97         | 43     | 2    | 3,690     | 3,898   |                      |
| 所有株式数<br>(単元)   | 0                  | 90,820 | 1,529 | 74,137     | 79,387 | 483  | 67,926    | 314,282 | 19,350               |
| 所有株式数<br>の割合(%) | 0                  | 28.89  | 0.49  | 23.59      | 25.26  | 0.15 | 21.61     | 100.00  |                      |

(注) 1 自己株式170,464株は「個人その他」に1,704単元および「単元未満株式の状況」に64株含めて記載しております。

2 上記「その他の法人」欄には、証券保管振替機構名義の株式が、40単元含まれております。

## (5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

| 氏名又は名称  | 住所  | 所有株式数<br>(千株) | 発行済株式総数に対する<br>所有株式数の割合(%) |
|---|---|---------------|----------------------------|
| 株式会社京三製作所   | 神奈川県横浜市鶴見区平安町2-29-1   | 6,289         | 19.99                      |
| インターナショナル・レクティ<br>ファイアー・コーポレーション<br>常任代理人 野村證券株式会社  | 233 Kansas Street, EL Segundo<br>California 90245 U.S.A.<br>(東京都中央区日本橋1-9-1)  | 5,450         | 17.33                      |
| 日本トラスティ・サービス信託<br>銀行株式会社(信託口)   | 東京都中央区晴海1-8-11  | 2,991         | 9.51                       |
| 日本マスタートラスト信託銀行<br>株式会社(信託口)   | 東京都港区浜松町2-11-3  | 2,396         | 7.62                       |
| 株式会社横浜銀行<br>常任代理人 資産管理サービス<br>信託銀行  | 神奈川県横浜市西区みなとみらい<br>3-1-1<br>(東京都中央区晴海1-8-12<br>晴海アイランド トリトンスクエア<br>オフィスタワーZ棟) | 723           | 2.3                        |
| 日本インター協力会社持株会   | 神奈川県秦野市曽屋1204   | 652           | 2.07                       |
| 日本生命保険相互会社  | 東京都千代田区丸の内1-6-6<br>日本生命証券管理部内   | 582           | 1.85                       |
| ジェーピーエムシーピーユーエ<br>スエーレジデンツベンションジ<br>ャスデックレンド 385051<br>常任代理人 株式会社みずほコ<br>ーポレート銀行兜町証券決済業<br>務室 | 270 PARK AVENUE, NEW YORK, NY<br>10017, U.S.A.<br>(東京都中央区日本橋兜町6-7)            | 438           | 1.39                       |
| ピーエヌピーパリバセキュリテ<br>ィーズサービスルクセンブルグ<br>ジャスデックセキュリティーズ<br>常任代理人 香港上海銀行東京<br>支店                    | 23, AVENUE DE LA PORTE NEUVE L-2085<br>LUXEMBOURG<br>(東京都中央区日本橋3-11-1)        | 408           | 1.29                       |
| 日本証券金融株式会社  | 東京都中央区日本橋茅場町1-2-10  | 391           | 1.24                       |
| 計   |   | 20,324        | 64.62                      |

(注) フィデリティ投信株式会社から平成17年12月1日付で提出された大量保有報告書により、平成17年11月24日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

| 氏名又は名称       | 住所                           | 所有株式数<br>(千株) | 発行済株式総数に対する<br>所有株式数の割合(%) |
|--------------|------------------------------|---------------|----------------------------|
| フィデリティ投信株式会社 | 東京都港区虎ノ門4-3-1<br>城山JTトラストタワー | 4,761         | 15.22                      |



(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

| 区分             | 株式数(株)                   | 議決権の数(個) | 内容                       |
|----------------|--------------------------|----------|--------------------------|
| 無議決権株式         |                          |          |                          |
| 議決権制限株式(自己株式等) |                          |          |                          |
| 議決権制限株式(その他)   |                          |          |                          |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式)<br>普通株式 170,400 |          | 株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式 |
| 完全議決権株式(その他)   | 普通株式<br>31,257,800       | 312,538  | 同上                       |
| 単元未満株式         | 普通株式 19,350              |          | 同上                       |
| 発行済株式総数        | 31,447,550               |          |                          |
| 総株主の議決権        |                          | 312,538  |                          |

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株含まれており、当該株式に係る議決権40個を議決権の数から控除しております。

2 「単元未満株式」欄の株式には、当社所有の自己株式64株が含まれております。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

| 所有者の氏名<br>又は名称         | 所有者の住所        | 自己名義<br>所有株式数<br>(株) | 他人名義<br>所有株式数<br>(株) | 所有株式数<br>の合計<br>(株) | 発行済株式総数<br>に対する所有<br>株式数の割合(%) |
|------------------------|---------------|----------------------|----------------------|---------------------|--------------------------------|
| (自己保有株式)<br>日本インター株式会社 | 神奈川県秦野市曾屋1204 | 170,400              |                      | 170,400             | 0.54                           |
| 計                      |               | 170,400              |                      | 170,400             | 0.54                           |

(注) 上記の他、単元未満株式64株を所有しております。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づき新株引受権を付与する方法、及び平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行するものであります。

平成13年6月26日定時株主総会決議

旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づき、当社取締役及び当社従業員(当社就業規則第2条に定める社員と同義とする)の資格を有する者に対して付与することを、平成13年6月26日の定時株主総会において決議されたものであります。当該制度の内容は次のとおりであります。

|                  |                         |
|------------------|-------------------------|
| 決議年月日            | 平成13年6月26日              |
| 付与対象者の区分及び人数     | 当社取締役7名<br>当社従業員12名     |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 「(2) 新株予約権等の状況」に記載している。 |
| 株式の数             | 同上                      |
| 新株予約権の行使時の払込金額   | 同上                      |
| 新株予約権の行使期間       | 同上                      |
| 新株予約権の行使条件       | 同上                      |
| 新株予約権の譲渡に関する事項   | 同上                      |

平成17年6月28日定時株主総会決議

平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づき、当社取締役、執行役員、および従業員(当社就業規則第2条に定める社員と同義とする)の資格を有する者に対して付与することを、平成17年6月28日の定時株主総会において決議されたものであります。当該制度の内容は次のとおりであります。

|                  |                                    |
|------------------|------------------------------------|
| 決議年月日            | 平成17年6月28日                         |
| 付与対象者の区分及び人数     | 当社取締役 4名<br>当社執行役員 5名<br>当社従業員 16名 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 「(2) 新株予約権等の状況」に記載している。            |
| 株式の数             | 同上                                 |
| 新株予約権の行使時の払込金額   | 同上                                 |
| 新株予約権の行使期間       | 同上                                 |
| 新株予約権の行使条件       | 同上                                 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項   | 同上                                 |

## 2 【自己株式の取得等の状況】

### (1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

#### イ【定時株主総会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

#### ロ【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

#### ハ【取締役会決議による買受けの状況】

平成18年6月27日現在

| 区分                           | 株式数(株)  | 価額の総額(千円) |
|------------------------------|---------|-----------|
| 取締役会での決議状況<br>(平成17年9月28日決議) | 100,000 | 120,000   |
| 前決議期間における取得自己株式              | 100,000 | 87,558    |
| 残存決議株式数及び価額の総額               | 0       | 32,442    |
| 未行使割合(%)                     | 0       | 27.0      |

## 二【取得自己株式の処理状況】

該当事項はありません。

## ホ【自己株式の保有状況】

平成18年6月27日現在

| 区分      | 株式数(株)  |
|---------|---------|
| 保有自己株式数 | 180,964 |

(注) 「保有自己株式数」の欄には、単元未満株式の買取りによる自己株式が含まれております。なお、当該株式には、平成18年6月1日からこの有価証券報告書提出までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

### (2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

### 3 【配当政策】

当社は、安定配当の維持に努力することを基本にしております。一方では、予想される競争激化に耐え得る企業体質の強化ならびに急速な技術革新に対応できる設備投資・研究開発投資など、将来の事業展開に備えるための内部留保の充実等を勘案し、決定する方針をとっております。

当期の業績は、売上高については過去最高を更新しましたが、利益につきましては、つくば事業所の立上げによる先行費用もあり、前期を下回る結果となりました。

当期の利益配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり5円とし、中間配当金(3円)とあわせて8円といたしました。

内部留保資金の用途につきましては、今後の事業展開への備えと研究開発費等として投入していくこととしております。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成17年11月15日

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次    | 第51期    | 第52期    | 第53期    | 第54期    | 第55期    |
|-------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 決算年月  | 平成14年3月 | 平成15年3月 | 平成16年3月 | 平成17年3月 | 平成18年3月 |
| 最高(円) | 310     | 355     | 870     | 1,306   | 1,294   |
| 最低(円) | 81      | 135     | 224     | 710     | 707     |

(注) 最高最低株価は、平成16年9月1日より東京証券取引所市場第一部におけるものであり、それ以前は同取引所市場第二部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別    | 平成17年10月 | 11月 | 12月 | 平成18年1月 | 2月    | 3月    |
|-------|----------|-----|-----|---------|-------|-------|
| 最高(円) | 809      | 870 | 966 | 1,294   | 1,280 | 1,015 |
| 最低(円) | 753      | 756 | 814 | 936     | 892   | 864   |

(注) 最高最低株価は東京証券取引所第一部市場相場によります。

5 【役員 の 状 況】

| 役名    | 職名              | 氏名      | 生年月日        | 略歴   | 所有株式数<br>(千株) |
|-------|-----------------|---------|-------------|--|---------------|
| 代表取締役 | 取締役社長           | 安 田 武   | 昭和15年2月13日生 | 昭和37年4月 当社入社<br>昭和53年9月 当社経理部長<br>平成7年6月 当社取締役<br>平成10年6月 当社常務取締役<br>平成10年6月 当社生産本部長補佐<br>平成11年10月 当社生産本部長<br>平成13年6月 当社代表取締役専務取締役<br>平成15年4月 当社代表取締役社長(現任)  | 54            |
| 代表取締役 | 専務取締役<br>営業本部長  | 石 井 政 夫 | 昭和20年12月9日生 | 昭和44年4月 当社入社<br>平成8年6月 当社営業本部東京支店長・国際営業部長<br>平成9年6月 当社取締役<br>営業本部副本部長兼パーツ事業部長<br>平成13年6月 当社取締役兼執行役員<br>当社営業部門長<br>平成15年6月 当社常務執行役員<br>平成16年6月 当社取締役<br>平成18年4月 当社営業本部長(現任)<br>平成18年6月 当社代表取締役専務取締役(現任)       | 38            |
| 取締役   | 常務執行役員<br>管理本部長 | 篠 崎 孝 彰 | 昭和21年12月5日生 | 平成7年6月 株式会社横浜銀行取締役国際部長<br>平成10年6月 当社取締役<br>平成11年6月 当社常務取締役<br>平成13年6月 当社常務取締役兼執行役員<br>平成13年6月 当社管理部門長<br>平成16年6月 当社取締役(現任)<br>当社常務執行役員(現任)<br>平成18年4月 当社管理本部長(現任)  | 65            |
| 取締役   | 常務執行役員<br>生産本部長 | 小 林 巴 利 | 昭和18年1月3日生  | 昭和41年4月 当社入社<br>昭和55年7月 当社生産部門生産技術部生産技術室長<br>平成9年6月 当社取締役<br>平成11年6月 洲際電子股份有限公司董事長<br>平成13年6月 当社取締役兼執行役員<br>当社生産部門長<br>平成15年4月 当社事業戦略部門長<br>平成15年6月 当社常務執行役員(現任)<br>平成16年6月 当社取締役(現任)<br>平成18年4月 当社生産本部長(現任) | 31            |
| 取締役   |                 | 西 川 つとむ | 昭和20年11月1日生 | 平成4年10月 株式会社京三製作所総務部長<br>平成7年6月 同社取締役<br>平成11年6月 同社常務取締役<br>平成12年6月 当社取締役<br>平成12年6月 株式会社京三製作所<br>代表取締役専務取締役<br>平成14年6月 同社代表取締役社長(現任)<br>平成17年6月 当社取締役(現任)   | 4             |

| 役名    | 職名 | 氏名   | 生年月日         | 略歴   |  | 所有株式数<br>(千株) |
|-------|----|------|--------------|--|--|---------------|
| 取締役   |    | 江坂文秀 | 昭和38年4月17日生  | 平成元年7月<br>平成7年9月<br>平成10年7月<br>平成12年6月   | アメリカアンダーセンコンサルティング入社<br>インターナショナル・レクティブ<br>ファイアー・コーポレーション入社<br>同社ディレクター・アジアカスタ<br>マーサービス統括<br>アイアールファースト(株)(現<br>インターナショナル・レクティブ<br>ファイアー・ジャパン(株))代表取締<br>役(現任)<br>当社取締役(現任) | 0             |
| 取締役   |    | 宮崎和明 | 昭和22年9月29日生  | 昭和46年4月<br>平成8年10月<br>平成16年6月<br>平成17年6月   | 株式会社京三製作所入社<br>同社経理部長(現任)<br>同社執行役員(現任)<br>当社取締役(現任)   | 0             |
| 取締役   |    | 中島晴二 | 昭和26年3月19日生  | 昭和62年1月<br>平成7年7月<br>平成10年11月<br>平成12年7月<br>平成17年6月  | アイアールファースト株式会<br>社(現インターナショナル・レク<br>ティブファイアー・ジャパン株式会<br>社)入社<br>同社営業技術課長<br>同社技術部長<br>同社取締役<br>同社常務取締役(現任)<br>当社取締役(現任)  | 0             |
| 常勤監査役 |    | 田村文雄 | 昭和18年5月6日生   | 昭和44年4月<br>昭和60年9月<br>昭和63年4月<br>平成5年6月<br>平成11年6月<br>平成12年9月<br>平成13年6月<br>平成16年6月<br>平成17年6月 | 当社入社<br>当社経理部経理課原価担当課長<br>インターユニット(株)出向<br>同社事務部長<br>同社取締役事務部長<br>同社常務取締役<br>当社よりインターユニット(株)へ転<br>籍<br>インターユニット(株)専務取締役<br>当社監査役<br>当社常勤監査役(現任)                              | 10            |
| 監査役   |    | 秋元武男 | 昭和16年9月11日生  | 昭和40年4月<br>平成6年2月<br>平成6年10月<br>平成11年3月<br>平成15年6月   | 株式会社京三製作所入社<br>同社TQC推進室長<br>同社機器事業部管理部長<br>横浜振興(株)取締役<br>当社監査役(現任)   | 0             |
| 監査役   |    | 皆川卓士 | 昭和22年10月13日生 | 昭和45年3月<br>平成9年7月<br>平成13年3月<br>平成13年6月<br>平成14年3月<br>平成18年3月<br>平成18年6月                       | 日本生命保険相互会社入社<br>同社取締役欧州総支配人<br>同社取締役法人営業企画部長兼<br>401K年金部長<br>センチュリー・リーシング・シス<br>テム(株)監査役(現任)<br>日本生命保険相互会社常務取締役<br>同社専務取締役(現任)<br>当社監査役(現任)                                  | 0             |
| 監査役   |    | 澤田久代 | 昭和39年10月5日生  | 平成7年4月<br>平成14年10月<br>平成18年6月  | 弁護士登録(横浜弁護士会)<br>横浜総合法律事務所入所<br>同事務所パートナー(現任)<br>当社監査役(現任)   | 0             |
| 計     |    |      |              |  |  | 268           |

- 1 取締役西川つとむ、江坂文秀、宮崎和明、中島晴二は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役秋元武男、皆川卓士、澤田久代は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
- 3 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各部門の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。  
執行役員は、10名で管理本部長 篠崎孝彰、生産本部長 小林巴利、品質保証センター長 露木健二、ディスクリート生産部門長 浦野 博、モジュール生産部門長 森 三郎、内部監査室長 杉田洋一郎、製品営業部門長 横山隆介、管理部門長 小久保孝二、事業戦略部門長 森 逸雄、商事部門長 磯部泰司で構成されております。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社はすべての利害関係者からみて、経営の公正性・透明性・健全性が確保されるよう、経営システムの維持向上をはかり、迅速な意思決定に基づく効率的な事業運営を推進していくことが企業価値の向上につながるものと認識しております。そのためにコーポレート・ガバナンス体制の確立が経営上の重要課題であると位置付け、その機能強化に努めております。

### (2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

#### 会社の機関の基本説明

当社では、取締役会において執行役員を選任し、日常の業務執行を司る「執行役員制度」を導入しております。これにより経営上の意思決定ならびに業務執行の監督を行う取締役会と、日常の業務執行を行う代表取締役社長以下の執行役員との役割の分離を明確化しております。

取締役会は、代表取締役、執行役員を兼務する常勤取締役と非常勤の社外取締役とで構成されています。さらに取締役会を補佐するための機関として経営会議を設置し、重要な経営戦略事項の検討が適宜できるよう柔軟な体制を敷いております。業務執行の統制を担う機関としては、代表取締役・常勤取締役・執行役員で構成される業務執行会議を設置し、取締役会での重要事項の決定に基づく業務運営を行っております。

中期経営計画の最終年度となる第56期を迎えるにあたり、顧客満足度を高めることを目的とした新組織へ改編いたしました。新組織の業務執行体制につきましては、従来の社長直轄の7部門制を改め、常勤取締役を本部長とする生産本部・営業本部・管理本部の3本部制を敷き、6部門の統括を行ってまいります。なお、生産本部にはディスクリート生産部門、モジュール生産部門が属し、営業本部には、製品営業部門と商事部門、管理本部には、事業戦略部門と管理部門が属し、その部門長には執行役員を任命し、各部門ごとの責任の明確化を図っております。

また、3本部と併せ、品質保証センター・研究開発センターを置き、全社的な品質保証体制の強化、顧客のニーズにマッチした新製品の開発を進めてまいります。

監査役は、取締役会ならびに業務執行会議に出席する他、りん議書の閲覧や後述する内部監査室及び会計監査人との連携を通じて、有効かつ適切な監査を実施し、その結果を監査役会に報告しております。

## 内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、平成18年5月9日の取締役会において以下のように基本方針が決議され、整備を進めております。

### 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

- ・取締役の職務執行に係る情報については、管理基準および管理体制を整備し、法令および社内規則に基づき作成保存する。また、必要に応じて、取締役および監査役が常時閲覧謄写可能な状態にて管理する。
- ・法令または証券取引所適時開示規則に則り必要な情報開示を行なう。

### 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・当社は、代表取締役社長に直属する部署として、内部監査室を設置し、担当執行役員が同室長として、その事務を管掌する。
- ・内部監査室は、定期的に行なう業務監査実施項目および実施方法を策定し、監査実施項目に遺漏なきよう検証する。
- ・代表取締役社長を委員長として、各部門を担当する執行役員から構成する危機管理委員会を置き、リスク管理の基本方針、推進体制その他重要事項を決定し、各部門におけるリスク管理業務を統括管理する。
- ・緊急対応を要すると判断される場合は、危機管理委員会がその対応策を決定し、関連部門にその実施を指示する。

### 取締役の職務が効率的に行なわれることを確保するための体制

- ・経営と業務執行の分離および責任と権限の明確化を図る観点から取締役会の選任による執行役員制度を設け、取締役会は経営戦略の創出および業務執行の統制を担う機能に特化し、代表取締役社長以下執行役員は業務執行の責任者として、各部門の職務を執行する。
- ・代表取締役社長による業務執行の決定に資するため、代表取締役社長と取締役を兼務する執行役員により構成する会議にて審議を行ない、また、必要に応じて会議体を設置する。
- ・取締役会は経営理念の下に経営計画・目標を策定し、代表取締役社長以下執行役員はその達成に向けて職務を遂行し、取締役会がその実績報告のもとに必要なに応じて目標を修正する。

### 取締役・使用人の職務執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- ・全役員・使用人に法令・定款の遵守を徹底するために、取締役管理本部長を責任者としてコンプライアンス規程およびマニュアルを作成するとともに、その業務推進部署としてコンプライアンス室を設置する。
- ・全役員・使用人が法令・定款に違反する行為を発見した場合の報告体制としての内部通報制度を構築する。
- ・内部監査室が定期的に内部監査を実施し、その結果を被監査部門にフィードバックするとともに、代表取締役社長ならびに監査役および取締役会・監査役会に適宜報告する。

### 当社ならびにその親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保する事項

- ・子会社の取締役および監査役を当社から派遣し、月次による業務報告を当社の担当部門に報告される体制を構築する。
- ・内部監査室および監査役は定期的に子会社の監査を実施し、その子会社の業務執行状況を監査する。



監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

- ・監査役から求められた場合は、監査役と協議のうえ合理的な範囲で配置する。

監査役がその職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項

- ・監査役がその職務を補助すべき使用人の任命・異動については、監査役会の意見を尊重する。
- ・また、兼務してその補助使用人を務めるものの任命異動についても同様とする。

取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

- ・取締役および使用人は、監査役会の定めるところに従い、各監査役の要請に応じて必要な報告および情報提供を行なう。
- ・常勤監査役は、取締役会の他、重要な会議に出席するとともに、主要な議事録その他業務執行に関する重要な文書を読覧するとともに報告を求めることができる。

その他監査役が実効的に行なわれることを確保するための体制

- ・監査役会は、代表取締役社長と定期的な会合を持ち、監査上の重要課題等について意見交換を行なう。
- ・監査役は、内部監査室および補助使用人と緊密な連携を保つとともに、必要に応じて内部監査室および補助使用人に調査を求める。
- ・監査役は、会計監査人と定期的に会合を持ち、意見および情報の交換を行なうとともに、必要に応じて会計監査人に報告を求める。

#### 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査につきましては、社長直轄の組織として内部監査室(2名)を設置し、執行役員が室長を務めております。グループ全体の業務活動に関する社内規程や法令の遵守状況についての監査を計画的に実施し、業務改善に対する助言や支援を行い、監査役とも連携しながら内部監査を推進し、コーポレート・ガバナンスならびにコンプライアンスの体制強化に努めております。

会計監査につきましては、海南監査法人と監査契約を締結し、会社法及び証券取引法に基づく会計監査を受けております。当期における会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び監査年数は以下のとおりであります。

- |       |        |     |
|-------|--------|-----|
| ・川上亮一 | 海南監査法人 | 14年 |
| ・斎藤 勝 | 海南監査法人 | 14年 |
| ・高島雅之 | 海南監査法人 | 2年  |

なお、当期における会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名であります。

#### リスク管理体制

リスク管理につきましては、内部統制システムの整備の一環として、順次整備を進めてまいりますが、各部門における業務遂行上のリスクの把握を充実させるとともに、そのリスク管理の状況を内部監査を通じてチェックしてまいります。また各部門からのメンバーで構成される全社組織の安全衛生委員会、環境保全委員会、危機管理委員会、安全保障輸出管理委員会等、各種の委員会の活動を通じ、リスク発生の予防と被害拡散の防止に努めております。また、平成17年6月には情報セキュリティポリシーを作成し、基本方針の他、対策・手順について全社に周知しております。

#### 役員報酬及び監査報酬

当期における役員報酬は以下のとおりであります。

|             |          |          |          |
|-------------|----------|----------|----------|
| ・取締役を支払った報酬 | 56,094千円 | (内 社外取締役 | 9,000千円) |
| ・監査役を支払った報酬 | 31,710千円 | (内 社外監査役 | 7,200千円) |
| 計           | 87,804千円 |          |          |

当期における公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は以下のとおりであります。

|            |          |
|------------|----------|
| ・監査証明に係る報酬 | 19,473千円 |
|------------|----------|

なお、上記以外の業務に基づく報酬はございません。

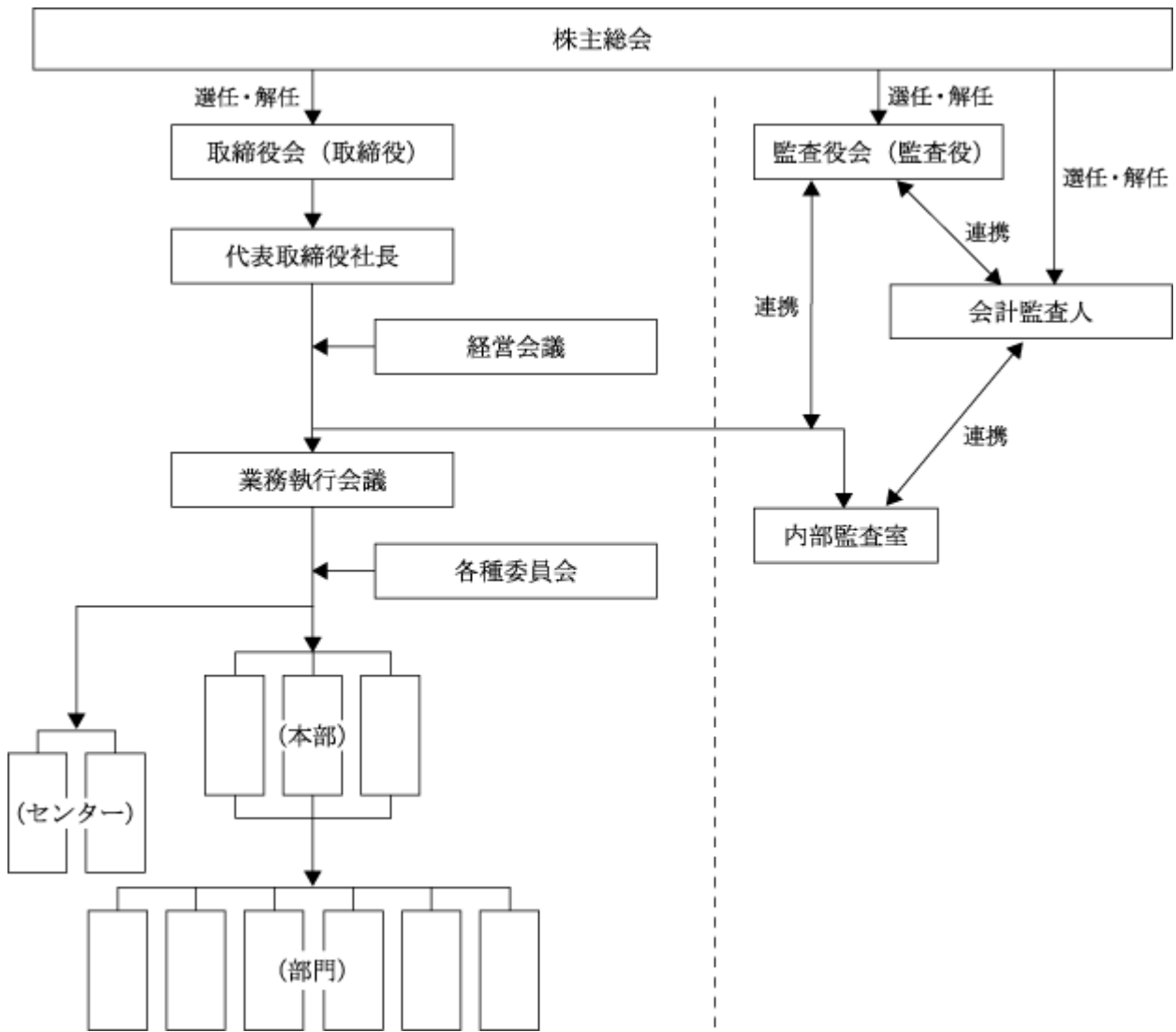
#### 情報開示体制

重要な決定事項ならびに発生事項につきましては、東京証券取引所「適時開示規則」に照らし、情報取扱責任者が判断したうえで適時開示担当部署が速やかに対応しております。またアナリストやファンドマネジャー等の機関投資家に対して決算説明会を開催するとともに、ホームページによる財務情報の提供等、IR活動による情報開示を積極的に推進し、経営の現状や将来のビジョンについて、情報を正確に伝え、市場から正当な評価が得られるよう努めております。

#### (3) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の利害関係について

平成18年6月28日提出日現在における当社の社外取締役は4名、社外監査役は3名であり、当社との間で利害関係や監査の独立性に影響を及ぼすような人的関係はありません。

(会社の機関・内部統制の関係図)



## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、海南監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

| 区分            | 注記<br>番号 | 前連結会計年度<br>(平成17年3月31日) |            | 当連結会計年度<br>(平成18年3月31日) |            |       |
|---------------|----------|-------------------------|------------|-------------------------|------------|-------|
|               |          | 金額(千円)                  | 構成比<br>(%) | 金額(千円)                  | 構成比<br>(%) |       |
| (資産の部)        |          |                         |            |                         |            |       |
| 流動資産          |          |                         |            |                         |            |       |
| 1 現金及び預金      | 1,3      | 2,835,759               |            | 3,189,712               |            |       |
| 2 受取手形及び売掛金   |          | 10,161,676              |            | 10,528,290              |            |       |
| 3 たな卸資産       |          | 6,935,263               |            | 7,233,362               |            |       |
| 4 前払費用        |          | 156,171                 |            | 194,857                 |            |       |
| 5 短期貸付金       |          | 664                     |            | 880                     |            |       |
| 6 未収入金        |          | 405,527                 |            | 312,670                 |            |       |
| 7 繰延税金資産      |          | 204,191                 |            | 185,508                 |            |       |
| 8 リース資産立替金    |          | 1,641,301               |            | 497,138                 |            |       |
| 9 その他         |          | 9,088                   |            | 8,974                   |            |       |
| 貸倒引当金         |          | 27,920                  |            | 23,350                  |            |       |
| 流動資産合計        |          | 22,321,720              | 69.8       | 22,128,041              | 69.1       |       |
| 固定資産          |          |                         |            |                         |            |       |
| 1 有形固定資産      | 1        |                         |            |                         |            |       |
| (1) 建物及び構築物   |          | 6,610,563               |            | 7,737,106               |            |       |
| 減価償却累計額       |          | 4,193,591               | 2,416,972  | 4,397,636               | 3,339,470  |       |
| (2) 機械装置及び運搬具 |          | 12,703,534              |            | 12,973,998              |            |       |
| 減価償却累計額       |          | 10,927,081              | 1,776,453  | 11,432,464              | 1,541,534  |       |
| (3) 土地        |          |                         | 1,310,366  |                         | 1,310,366  |       |
| (4) 建設仮勘定     |          |                         | 1,294,654  |                         | 743,711    |       |
| (5) その他       |          | 1,774,210               |            | 1,855,245               |            |       |
| 減価償却累計額       |          | 1,518,759               | 255,451    | 1,589,941               | 265,304    |       |
| 有形固定資産合計      |          |                         | 7,053,896  |                         | 7,200,385  |       |
| 2 無形固定資産      |          |                         |            |                         |            |       |
| (1) 借地権       |          |                         | 7,778      |                         | 7,778      |       |
| (2) ソフトウェア    |          |                         | 15,503     |                         | 36,454     |       |
| (3) その他       |          |                         | 32,670     |                         | 29,997     |       |
| 無形固定資産合計      |          |                         | 55,951     |                         | 74,229     |       |
| 3 投資その他の資産    |          |                         |            |                         |            |       |
| (1) 投資有価証券    |          |                         | 889,946    |                         | 1,417,783  |       |
| (2) 長期貸付金     |          |                         | 1,467      |                         | 1,268      |       |
| (3) 長期前払費用    |          |                         | 388,217    |                         | 309,872    |       |
| (4) 繰延税金資産    |          |                         | 976,953    |                         | 564,306    |       |
| (5) その他       |          |                         | 295,815    |                         | 327,102    |       |
| 貸倒引当金         |          |                         | 22,250     |                         | 10,500     |       |
| 投資その他の資産合計    |          |                         | 2,530,148  |                         | 2,609,831  |       |
| 固定資産合計        |          |                         | 9,639,995  | 30.1                    | 9,884,445  | 30.8  |
| 繰延資産          |          |                         |            |                         |            |       |
| 1 開業費         |          |                         |            | 1,625                   |            |       |
| 2 社債発行費       |          |                         | 32,500     | 16,250                  |            |       |
| 繰延資産合計        |          |                         | 32,500     | 17,875                  | 0.1        |       |
| 資産合計          |          |                         | 31,994,215 | 100.0                   | 32,030,361 | 100.0 |

| 区分                  | 注記<br>番号 | 前連結会計年度<br>(平成17年3月31日) |            | 当連結会計年度<br>(平成18年3月31日) |            |
|---------------------|----------|-------------------------|------------|-------------------------|------------|
|                     |          | 金額(千円)                  | 構成比<br>(%) | 金額(千円)                  | 構成比<br>(%) |
| (負債の部)              |          |                         |            |                         |            |
| 流動負債                |          |                         |            |                         |            |
| 1 支払手形及び買掛金         | 1        | 7,479,658               |            | 8,222,935               |            |
| 2 短期借入金             | 1,3      | 5,067,420               |            | 4,404,557               |            |
| 3 未払法人税等            |          | 777,711                 |            | 349,898                 |            |
| 4 未払費用              |          | 415,182                 |            | 456,416                 |            |
| 5 賞与引当金             |          | 290,235                 |            | 286,000                 |            |
| 6 未払金               |          | 81,721                  |            | 136,692                 |            |
| 7 その他               |          | 421,624                 |            | 69,153                  |            |
| 流動負債合計              |          | 14,533,551              | 45.4       | 13,925,651              | 43.5       |
| 固定負債                |          |                         |            |                         |            |
| 1 社債                |          | 2,500,000               |            | 2,500,000               |            |
| 2 長期借入金             | 1        | 1,451,700               |            | 1,380,000               |            |
| 3 退職給付引当金           |          | 2,676,051               |            | 2,152,217               |            |
| 4 役員退職慰労引当金         |          | 123,380                 |            | 145,028                 |            |
| 5 その他               |          | 33,500                  |            | 43,915                  |            |
| 固定負債合計              |          | 6,784,631               | 21.2       | 6,221,160               | 19.4       |
| 負債合計                |          | 21,318,182              | 66.6       | 20,146,811              | 62.9       |
| (少数株主持分)            |          |                         |            |                         |            |
| 少数株主持分              |          |                         |            |                         |            |
| (資本の部)              |          |                         |            |                         |            |
| 資本金                 | 2        | 4,005,551               | 12.5       | 4,025,391               | 12.6       |
| 資本剰余金               |          | 3,974,939               | 12.4       | 3,994,779               | 12.5       |
| 利益剰余金               |          | 2,871,768               | 9.0        | 3,774,354               | 11.7       |
| その他有価証券評価差額金        |          | 237,390                 | 0.7        | 514,446                 | 1.6        |
| 為替換算調整勘定            |          | 368,722                 | 1.1        | 300,801                 | 0.9        |
| 自己株式                | 2        | 44,893                  | 0.1        | 124,619                 | 0.4        |
| 資本合計                |          | 10,676,033              | 33.4       | 11,883,550              | 37.1       |
| 負債、少数株主持分<br>及び資本合計 |          | 31,994,215              | 100.0      | 32,030,361              | 100.0      |

【連結損益計算書】

| 区分                 | 注記<br>番号 | 前連結会計年度<br>(自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日) |            | 当連結会計年度<br>(自 平成17年4月1日<br>至 平成18年3月31日) |            |         |
|--------------------|----------|--|------------|--|------------|---------|
|                    |          | 金額(千円)                                   | 百分比<br>(%) | 金額(千円)                                   | 百分比<br>(%) |         |
| 売上高                |          |  | 32,852,213 | 100.0                                    | 33,183,116 | 100.0   |
| 売上原価               | 2        |  | 25,922,330 | 78.9                                     | 26,252,771 | 79.1    |
| 売上総利益              |          |  | 6,929,883  | 21.1                                     | 6,930,345  | 20.9    |
| 販売費及び一般管理費         | 1,<br>2  |  | 4,043,346  | 12.3                                     | 4,634,522  | 14.0    |
| 営業利益               |          |  | 2,886,537  | 8.8                                      | 2,295,823  | 6.9     |
| 営業外収益              |          |  |            |  |            |         |
| 1 受取利息             |          | 3,335                                    |            |  | 3,457      |         |
| 2 受取配当金            |          | 6,920                                    |            |  | 10,408     |         |
| 3 仕入割引             |          | 34,834                                   |            |  | 16,922     |         |
| 4 賃貸料収入            |          | 10,813                                   |            |  | 10,779     |         |
| 5 為替差益             |          | 21,832                                   |            |  | 56,314     |         |
| 6 雑収入              |          | 28,271                                   | 106,005    | 0.3                                      | 40,430     | 138,310 |
| 営業外費用              |          |  |            |  |            |         |
| 1 支払利息             |          | 138,294                                  |            |  | 147,869    |         |
| 2 社債発行費償却          |          | 16,250                                   |            |  | 16,250     |         |
| 3 技術取得料償却          |          | 123,300                                  |            |  | 133,164    |         |
| 4 たな卸資産廃棄損         |          | 210,978                                  |            |  | 132,323    |         |
| 5 雑支出              |          | 135,994                                  | 624,816    | 1.9                                      | 68,601     | 498,207 |
| 経常利益               |          |  | 2,367,726  | 7.2                                      | 1,935,926  | 5.8     |
| 特別利益               |          |  |            |  |            |         |
| 1 貸倒引当金戻入益         |          | 5,691                                    |            |  | 5,327      |         |
| 2 投資有価証券売却益        |          |  |            |  | 3,193      |         |
| 3 固定資産売却益          | 3        | 703                                      | 6,394      | 0.0                                      | 241        | 8,761   |
| 特別損失               |          |  |            |  |            |         |
| 1 役員退職慰労引当金<br>繰入額 |          | 89,338                                   |            |  |            |         |
| 2 役員退任慰労金          |          | 2,831                                    |            |  |            |         |
| 3 固定資産除却損          |          | 6,345                                    |            |  | 17,844     |         |
| 4 設備撤去費用           | 4        |  |            |  | 22,531     |         |
| 5 過年度技術取得料償却       |          |  |            |  | 14,796     |         |
| 6 協力会社閉鎖費用         |          |  | 98,514     | 0.3                                      | 6,848      | 62,019  |
| 税金等調整前<br>当期純利益    |          |  | 2,275,606  | 6.9                                      | 1,882,668  | 5.7     |
| 法人税、住民税<br>及び事業税   |          | 979,689                                  |            |  | 503,472    |         |
| 法人税等調整額            |          | 4,511                                    | 984,200    | 3.0                                      | 249,082    | 752,554 |
| 当期純利益              |          |  | 1,291,406  | 3.9                                      | 1,130,114  | 3.4     |

【連結剰余金計算書】

| 区分            | 注記<br>番号 | 前連結会計年度<br>(自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日) |           | 当連結会計年度<br>(自 平成17年4月1日<br>至 平成18年3月31日) |           |
|---------------|----------|--|-----------|--|-----------|
|               |          | 金額(千円)                                   |           | 金額(千円)                                   |           |
| (資本剰余金の部)     |          |  |           |  |           |
| 資本剰余金期首残高     |          |  | 3,967,214 |  | 3,974,939 |
| 資本剰余金増加高      |          |  |           |  |           |
| 1 増資による新株式の発行 |          | 7,192                                    |           | 19,840                                   |           |
| 2 自己株式処分差益    |          | 533                                      | 7,725     |  | 19,840    |
| 資本剰余金減少高      |          |  |           |  |           |
| 資本剰余金期末残高     |          |  | 3,974,939 |  | 3,994,779 |
| (利益剰余金の部)     |          |  |           |  |           |
| 利益剰余金期首残高     |          |  | 1,814,837 |  | 2,871,768 |
| 利益剰余金増加高      |          |  |           |  |           |
| 1 当期純利益       |          | 1,291,406                                | 1,291,406 | 1,130,114                                | 1,130,114 |
| 利益剰余金減少高      |          |  |           |  |           |
| 1 配当金         |          | 187,075                                  |           | 187,528                                  |           |
| 2 役員賞与        |          | 47,400                                   | 234,475   | 40,000                                   | 227,528   |
| 利益剰余金期末残高     |          |  | 2,871,768 |  | 3,774,354 |



【連結キャッシュ・フロー計算書】

| 区分                 | 注記<br>番号 | 前連結会計年度<br>(自 平成16年 4月 1日<br>至 平成17年 3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成17年 4月 1日<br>至 平成18年 3月31日) |
|--------------------|----------|---|---|
|                    |          | 金額(千円)                                      | 金額(千円)                                      |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー   |          |   |   |
| 税金等調整前当期純利益        |          | 2,275,606                                   | 1,882,668                                   |
| 減価償却費              |          | 958,558                                     | 949,325                                     |
| 繰延資産等償却額           |          | 144,335                                     | 168,871                                     |
| 貸倒引当金の減少額( )       |          | 7,072                                       | 16,493                                      |
| 退職給付引当金の増減額(減少: )  |          | 48,705                                      | 538,353                                     |
| 役員退職慰労引当金の増加額      |          | 123,380                                     | 21,648                                      |
| 受取利息及び受取配当金        |          | 10,256                                      | 13,865                                      |
| 支払利息               |          | 138,294                                     | 147,869                                     |
| 為替差損               |          | 14,875                                      | 31,252                                      |
| 有形固定資産売却益          |          | 703   | 241   |
| 有形固定資産除却損          |          | 6,344                                       | 17,844                                      |
| 売上債権の増減額(増加: )     |          | 976,001                                     | 256,692                                     |
| たな卸資産の増加額( )       |          | 1,229,551                                   | 219,669                                     |
| 仕入債務の増加額           |          | 1,759,173                                   | 632,171                                     |
| 未払費用の減少額( )        |          | 1,260                                       | 10,069                                      |
| 賞与引当金の減少額( )       |          | 84,919                                      | 5,560                                       |
| 役員賞与の支払による減少額      |          | 47,400                                      | 40,000                                      |
| リース資産立替金の増減額(増加: ) |          | 1,641,301                                   | 1,144,163                                   |
| その他                |          | 133,835                                     | 150,490                                     |
| 小計                 |          | 3,288,974                                   | 4,045,359                                   |
| 利息及び配当金の受取額        |          | 10,292                                      | 13,875                                      |
| 利息の支払額             |          | 138,605                                     | 148,570                                     |
| 法人税等の支払額           |          | 751,439                                     | 932,247                                     |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー   |          | 2,409,222                                   | 2,978,417                                   |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー   |          |   |   |
| 定期預金の預入れによる支出      |          | 100,000                                     |   |
| 定期預金の払戻による収入       |          | 10,000                                      |   |
| 有形固定資産の取得による支出     |          | 2,209,716                                   | 1,412,398                                   |
| 有形固定資産の売却による収入     |          | 18,575                                      | 1,417                                       |
| 投資有価証券の取得による支出     |          | 622   | 94,858                                      |
| 投資有価証券の売却による収入     |          |   | 36,639                                      |
| 貸付けによる支出           |          |   | 900   |
| 貸付金の回収による収入        |          | 843   | 884   |
| その他                |          | 19,838                                      | 107,823                                     |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー   |          | 2,300,758                                   | 1,577,039                                   |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー   |          |   |   |
| 短期借入金の純増加額         |          | 1,411,940                                   | 796,726                                     |
| 長期借入れによる収入         |          | 1,000,000                                   | 719,800                                     |
| 長期借入金の返済による支出      |          | 4,299,220                                   | 2,389,400                                   |
| 社債発行による収入          |          | 2,451,250                                   |   |
| 株式発行による収入          |          | 14,384                                      | 39,680                                      |
| 自己株式の売却による収入       |          | 955   |   |
| 自己株式の取得による支出       |          | 22,287                                      | 79,726                                      |
| 配当金の支払額            |          | 191,779                                     | 187,388                                     |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー   |          | 365,243                                     | 1,100,308                                   |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額   |          | 41,465                                      | 52,883                                      |
| 現金及び現金同等物の増加額      |          | 432,242                                     | 353,953                                     |
| 現金及び現金同等物の期首残高     |          | 2,303,517                                   | 2,735,759                                   |
| 現金及び現金同等物の期末残高     |          | 2,735,759                                   | 3,089,712                                   |

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 項目                 | 前連結会計年度<br>(自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日)   | 当連結会計年度<br>(自 平成17年4月1日<br>至 平成18年3月31日)  |     |     |              |        |
|--------------------|--|---|-----|-----|--------------|--------|
| 1 連結の範囲に関する事項      | 連結子会社は洲際電子股份有限公司、インターユニット(株)、フィリピンインターエレクトロニクス社、インターエレクトロニクスシンガポール社、香港英達電子有限公司の5社であり、非連結子会社はありません。   | 連結子会社は洲際電子股份有限公司、インターユニット株式会社、フィリピンインターエレクトロニクス社、インターエレクトロニクスシンガポール社、香港英達電子有限公司、日英電子(上海)有限公司の6社であり、全ての子会社を連結しております。このうち、日英電子(上海)有限公司は当連結会計年度において新規に設立したことにより、当連結会計年度より連結子会社を含めることにしました。                               |     |     |              |        |
| 2 持分法の適用に関する事項     | 持分法適用会社および関連会社はありません。  | 同左  |     |     |              |        |
| 3 連結子会社の事業年度に関する事項 | 連結子会社の決算日は連結決算日と一致しています。   | 連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。<br><table border="1" data-bbox="903 728 1321 817"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>日英電子(上海)有限公司</td> <td>12月31日</td> </tr> </tbody> </table> | 会社名 | 決算日 | 日英電子(上海)有限公司 | 12月31日 |
| 会社名                | 決算日  |   |     |     |              |        |
| 日英電子(上海)有限公司       | 12月31日   |   |     |     |              |        |
| 4 会計処理基準に関する事項     | <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法<br/>         有価証券<br/>         その他有価証券<br/>         時価のあるもの<br/>         決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定)<br/>         たな卸資産<br/>         移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法<br/>         有形固定資産<br/>         主として、当社および国内連結子会社は定率法、在外子会社は定額法によっております。ただし、当社および国内連結子会社の建物(建物付属設備を含む)については定額法によっております。取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却をしております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。<br/>         建物及び構築物 3～50年<br/>         機械装置及び運搬具 5～15年<br/>         無形固定資産<br/>         定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> | <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法<br/>         有価証券<br/>         同左</p> <p>たな卸資産<br/>         同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法<br/>         有形固定資産<br/>         同左</p> <p>無形固定資産<br/>         同左</p>                              |     |     |              |        |

| 項目 | 前連結会計年度<br>(自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日)   | 当連結会計年度<br>(自 平成17年4月1日<br>至 平成18年3月31日)  |
|----|--|---|
|    | <p>繰延資産の処理方法</p> <p>新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>社債発行費 商法施行規則の規定に従い、その最長期間(3年)に每期均等額を償却しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準<br/>貸倒引当金<br/>債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金<br/>従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金<br/>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金<br/>当社の役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えて、役員及び執行役員退職慰労金規定に基づく連結会計年度末における要支給額を計上しております。</p> | <p>繰延資産の処理方法</p> <p>開業費 商法施行規則の規定に従い、その最長期間(5年)に每期均等額を償却しております。</p> <p>新株発行費 同左</p> <p>社債発行費 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準<br/>貸倒引当金<br/>同左</p> <p>賞与引当金<br/>同左</p> <p>退職給付引当金<br/>同左</p> <p>役員退職慰労引当金<br/>同左</p> |

| 項目  | 前連結会計年度<br>(自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日)   | 当連結会計年度<br>(自 平成17年4月1日<br>至 平成18年3月31日)  |
|---|--|---|
| <p>5 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> | <p>(4) 重要なリース取引の処理方法<br/>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法<br/>ヘッジ会計の方法<br/>為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等について、振当処理を行っております。<br/>ヘッジ手段とヘッジ対象<br/>(ヘッジ手段) 為替予約<br/>(ヘッジ対象) 外貨建金銭債権債務等</p> <p>ヘッジ方針<br/>為替予約の限度額を実需の範囲内とし、ヘッジ手段をヘッジ対象の範囲内で将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的で利用する方針であります。<br/>ヘッジ有効性評価の方法<br/>ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項<br/>消費税等の会計処理<br/>消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資としております。</p> | <p>(4) 重要なリース取引の処理方法<br/>同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法<br/>ヘッジ会計の方法<br/>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象<br/>同左</p> <p>ヘッジ方針<br/>同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法<br/>同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項<br/>消費税等の会計処理<br/>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> |

## 会計方針の変更

| <p style="text-align: center;">前連結会計年度<br/>(自 平成16年4月1日<br/>至 平成17年3月31日)</p>   | <p style="text-align: center;">当連結会計年度<br/>(自 平成17年4月1日<br/>至 平成18年3月31日)</p>  |
|---|--|
| <p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>役員退職慰労金につきましては、従来支出時の費用として処理しておりましたが、役員の在任期間の状況から、将来における役員退職慰労金の支出時の損益に与える重要性がましてきていること、及び近年の役員退職慰労引当金設定の会計慣行定着にも鑑み、役員の在任期間にわたり費用配分することによる期間損益の適正化を図るため、当連結会計年度から役員及び執行役員退職慰労金規定に基づく連結会計年度末における要支給額を役員退職慰労引当金として計上することに変更いたしました。</p> <p>この変更に伴い、当連結会計年度の負担額34,042千円は「販売費及び一般管理費」に計上し、過年度負担相当額89,338千円については、「特別損失」に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法と比較して、営業利益及び経常利益はそれぞれ34,042千円、税金等調整前当期純利益は123,380千円減少しております。</p> | <p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> |

追加情報

| <p>前連結会計年度<br/>(自 平成16年4月1日<br/>至 平成17年3月31日)</p>   | <p>当連結会計年度<br/>(自 平成17年4月1日<br/>至 平成18年3月31日)</p> |
|---|---|
| <p>(法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法)<br/>当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割41,740千円を販売費及び一般管理費に計上しております。</p> |   |

注記事項

(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度<br>(平成17年3月31日)   |            |                              | 当連結会計年度<br>(平成18年3月31日)   |            |                            |
|---|------------|------------------------------|---|------------|----------------------------|
| 1 担保に供している資産及び担保付債務は下記のとおりであります。  |            |                              | 1 担保に供している資産及び担保付債務は下記のとおりであります。  |            |                            |
| 科目  | 金額<br>(千円) | 被担保債務<br>(千円)                | 科目  | 金額<br>(千円) | 被担保債務<br>(千円)              |
| 質権  |            |                              | 質権  |            |                            |
| 定期預金  | 100,000    | 支払手形及び買掛金<br>1,056,072       | 定期預金  | 100,000    | 支払手形及び買掛金<br>1,328,252     |
| 工場財団  |            |                              | 工場財団  |            |                            |
| 土地  | 78,789     | 長期借入金<br>1,840,000           | 土地  | 78,789     | 長期借入金<br>410,000           |
| 建物及び構築物   | 328,220    | 短期借入金<br>508,500             | 建物及び構築物   | 316,799    | 短期借入金<br>506,800           |
| 機械装置及び運搬具   | 78,000     | 1年以内に返済予定の長期借入金<br>1,220,000 | 機械装置及び運搬具   | 76,143     | 1年以内に返済予定の長期借入金<br>205,000 |
| その他(工具器具備品)   | 1,257      |                              | その他(工具器具備品)   | 1,257      |                            |
| 合計  | 486,266    |                              | 合計  | 572,988    |                            |
| 2 自己株式の保有数<br>連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式数は、以下のとおりであります。<br>普通株式 79,952株<br>なお、当社の発行済株式総数は、普通株式31,287,550株であります。 |            |                              | 2 自己株式の保有数<br>連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式数は、以下のとおりであります。<br>普通株式 170,464株<br>なお、当社の発行済株式総数は、普通株式31,447,550株であります。  |            |                            |
|   |            |                              | 3 当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。<br>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 5,699,600千円<br>借入実行残高 2,035,618千円<br>差引額 3,663,982千円 |            |                            |

## (連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度<br>(自 平成16年 4月 1日<br>至 平成17年 3月31日)  | 当連結会計年度<br>(自 平成17年 4月 1日<br>至 平成18年 3月31日)   |
|--|---|
| 1 販売費及び一般管理費のうち主要なものは次のとおりであります。<br>給料及び賞与 1,596,665千円<br>運送費 312,728千円<br>旅費及び交通費 166,859千円<br>賃借料 146,028千円<br>業務委託費 220,259千円<br>減価償却費 83,526千円<br>賞与引当金繰入額 155,588千円<br>退職給付費用 126,908千円 | 1 販売費及び一般管理費のうち主要なものは次のとおりであります。<br>給料及び賞与 1,648,414千円<br>運送費 326,049千円<br>旅費及び交通費 144,152千円<br>賃借料 159,489千円<br>業務委託費 259,682千円<br>減価償却費 164,410千円<br>賞与引当金繰入額 189,887千円<br>退職給付費用 123,577千円 |
| 2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、882,003千円であります。   | 2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,368,183千円であります。  |
| 3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。<br>機械装置及び運搬具 703千円  | 3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。<br>機械装置及び運搬具 241千円   |
| 4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。<br>建物及び構築物 47千円<br>機械装置及び運搬具 5,120千円<br>その他(工具器具備品) 1,178千円<br>計 6,345千円  | 4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。<br>建物及び構築物 2,813千円<br>機械装置及び運搬具 10,994千円<br>その他(工具器具備品) 4,037千円<br>計 17,844千円  |

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度<br>(自 平成16年 4月 1日<br>至 平成17年 3月31日)   | 当連結会計年度<br>(自 平成17年 4月 1日<br>至 平成18年 3月31日)   |
|---|---|
| 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係<br>現金及び預金勘定 2,835,759千円<br>計 2,835,759千円<br>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 100,000千円<br>現金及び現金同等物 2,735,759千円 | 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係<br>現金及び預金勘定 3,189,712千円<br>計 3,189,712千円<br>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 100,000千円<br>現金及び現金同等物 3,089,712千円 |



## (リース取引関係)

| 前連結会計年度<br>(自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日)                    |                     |                            |                     | 当連結会計年度<br>(自 平成17年4月1日<br>至 平成18年3月31日) |                     |                            |                     |
|---|---------------------|----------------------------|---------------------|--|---------------------|----------------------------|---------------------|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引                    |                     |                            |                     | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 |                     |                            |                     |
| 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額                         |                     |                            |                     | 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額      |                     |                            |                     |
|   | 取得価額<br>相当額<br>(千円) | 減価償却<br>累計額<br>相当額<br>(千円) | 期末残高<br>相当額<br>(千円) |  | 取得価額<br>相当額<br>(千円) | 減価償却<br>累計額<br>相当額<br>(千円) | 期末残高<br>相当額<br>(千円) |
| 機械装置及び<br>運搬具   | 1,541,367           | 301,158                    | 1,240,209           | 機械装置及び<br>運搬具                            | 4,064,450           | 567,548                    | 3,496,902           |
| その他(工具<br>器具備品)   | 269,065             | 180,050                    | 89,015              | その他(工具<br>器具備品)                          | 317,079             | 161,161                    | 155,918             |
| 無形固定資産  | 65,598              | 53,550                     | 12,048              | 無形固定資産                                   | 49,136              | 35,518                     | 13,618              |
| 合計  | 1,876,030           | 534,758                    | 1,341,272           | 合計                                       | 4,430,665           | 764,227                    | 3,666,438           |
| 2 未経過リース料期末残高相当額  |                     |                            |                     | 2 未経過リース料期末残高相当額                         |                     |                            |                     |
|   |                     |                            | 258,882千円           |  |                     |                            | 514,630千円           |
| 1年以内  |                     |                            |                     | 1年以内                                     |                     |                            |                     |
| 1年超   |                     |                            | 1,099,622千円         | 1年超                                      |                     |                            | 3,175,983千円         |
| 合計  |                     |                            | 1,358,504千円         | 合計                                       |                     |                            | 3,690,613千円         |
| 3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額                                  |                     |                            |                     | 3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額               |                     |                            |                     |
|   |                     |                            | 255,026千円           |  |                     |                            | 391,307千円           |
| 支払リース料  |                     |                            |                     | 支払リース料                                   |                     |                            |                     |
| 減価償却費相当額  |                     |                            | 233,796千円           | 減価償却費相当額                                 |                     |                            | 355,588千円           |
| 支払利息相当額   |                     |                            | 30,960千円            | 支払利息相当額                                  |                     |                            | 54,783千円            |
| 4 減価償却費相当額の算定方法   |                     |                            |                     | 4 減価償却費相当額の算定方法                          |                     |                            |                     |
| リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。                          |                     |                            |                     | 同左                                       |                     |                            |                     |
| 5 利息相当額の算定方法  |                     |                            |                     | 5 利息相当額の算定方法                             |                     |                            |                     |
| リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 |                     |                            |                     | 同左                                       |                     |                            |                     |

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日)

| 区分                         |     | 取得原価<br>(千円) | 連結貸借対照表<br>計上額<br>(千円) | 差額<br>(千円) |
|----------------------------|-----|--------------|------------------------|------------|
| 連結貸借対照表計上額<br>が取得原価を超えるもの  | 株式  | 437,400      | 833,205                | 395,805    |
|                            | 債券  |              |                        |            |
|                            | その他 | 52,900       | 56,741                 | 3,841      |
|                            | 小計  | 490,300      | 889,946                | 399,646    |
| 連結貸借対照表計上額<br>が取得原価を超えないもの | 株式  |              |                        |            |
|                            | 債券  |              |                        |            |
|                            | その他 |              |                        |            |
|                            | 小計  |              |                        |            |
| 合計                         |     | 490,300      | 889,946                | 399,646    |

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日)

| 区分                         |     | 取得原価<br>(千円) | 連結貸借対照表<br>計上額<br>(千円) | 差額<br>(千円) |
|----------------------------|-----|--------------|------------------------|------------|
| 連結貸借対照表計上額<br>が取得原価を超えるもの  | 株式  | 532,231      | 1,390,984              | 858,753    |
|                            | 債券  |              |                        |            |
|                            | その他 | 19,508       | 26,799                 | 7,291      |
|                            | 小計  | 551,739      | 1,417,783              | 866,044    |
| 連結貸借対照表計上額<br>が取得原価を超えないもの | 株式  |              |                        |            |
|                            | 債券  |              |                        |            |
|                            | その他 |              |                        |            |
|                            | 小計  |              |                        |            |
| 合計                         |     | 551,739      | 1,417,783              | 866,044    |

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

|         |             |
|---------|-------------|
| 売却額(千円) | 売却益の合計額(千円) |
| <hr/>   | <hr/>       |
| 36,639  | 3,193       |

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

通貨関連として為替予約取引を利用しております。

(2) 取引に対する取組方針

為替取引を行う場合は、限度額を実需の範囲内に限定し実施することとしており、売買を目的とした投機的な取引は一切行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

外貨建による輸出入について、将来の為替相場の変動による収益、キャッシュ・フローの可変性の回避を目的としている。

(4) 取引に係るリスク

為替予約取引は、実需の範囲内で行っており、またその契約先も信用度の高い国内の金融機関であるため、リスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

リスク管理体制については、社内規程に基づき取引の実行及び管理は経理部が一括して行い、取引内容の経過を担当役員に報告書を回付するとともに、適時に内部監査部門が監査し、内部牽制が機能する体制を整えております。

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引は、為替予約のみであり、ヘッジ会計を適用しているため記載事項はありません。

当連結会計年度

1 取引の状況に関する事項

同上

2 取引の時価等に関する事項

同上

## (退職給付関係)

| 前連結会計年度<br>(自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日)  | 当連結会計年度<br>(自 平成17年4月1日<br>至 平成18年3月31日) |             |             |   |      |         |       |  |  |   |                |           |   |             |        |       |  |  |   |                   |           |   |        |  |       |  |  |   |              |           |   |      |           |   |      |        |   |        |       |   |              |        |       |  |  |   |                 |         |   |                    |        |  |   |     |      |  |   |         |      |  |   |                   |     |  |   |   |        |             |   |      |         |       |  |  |   |                |           |   |             |        |       |  |  |   |                   |           |   |        |  |       |  |  |   |              |           |   |      |           |   |      |        |   |        |       |   |              |        |       |  |  |   |                 |         |   |                    |        |  |   |     |      |  |   |         |      |  |   |                   |     |  |
|---|--|-------------|-------------|---|------|---------|-------|--|--|---|----------------|-----------|---|-------------|--------|-------|--|--|---|-------------------|-----------|---|--------|--|-------|--|--|---|--------------|-----------|---|------|-----------|---|------|--------|---|--------|-------|---|--------------|--------|-------|--|--|---|-----------------|---------|---|--------------------|--------|--|---|-----|------|--|---|---------|------|--|---|-------------------|-----|--|---|---|--------|-------------|---|------|---------|-------|--|--|---|----------------|-----------|---|-------------|--------|-------|--|--|---|-------------------|-----------|---|--------|--|-------|--|--|---|--------------|-----------|---|------|-----------|---|------|--------|---|--------|-------|---|--------------|--------|-------|--|--|---|-----------------|---------|---|--------------------|--------|--|---|-----|------|--|---|---------|------|--|---|-------------------|-----|--|
| <p>1 採用している退職給付制度の概要<br/>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また一部の海外子会社は、退職一時金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成17年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付債務</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">3,209,421千円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">591,831</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">2,617,590</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">58,461</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">2,676,051</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>前払年金費用</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>退職給付引当金(ホ-ヘ)</td> <td style="text-align: right;">2,676,051</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項<br/>(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">勤務費用</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">182,402千円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">77,233</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">3,320</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>数理計算上の差異の処理額</td> <td style="text-align: right;">15,218</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">271,533</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の<br/>期間配分方法</td> <td style="width: 35%; text-align: center;">期間定額基準</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.5%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">0.5%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>数理計算上の<br/>差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年</td> <td></td> </tr> </table> | イ  | 退職給付債務      | 3,209,421千円 | ロ | 年金資産 | 591,831 | <hr/> |  |  | ハ | 未積立退職給付債務(イ+ロ) | 2,617,590 | ニ | 未認識数理計算上の差異 | 58,461 | <hr/> |  |  | ホ | 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ) | 2,676,051 | ヘ | 前払年金費用 |  | <hr/> |  |  | ト | 退職給付引当金(ホ-ヘ) | 2,676,051 | イ | 勤務費用 | 182,402千円 | ロ | 利息費用 | 77,233 | ハ | 期待運用収益 | 3,320 | ニ | 数理計算上の差異の処理額 | 15,218 | <hr/> |  |  | ホ | 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ) | 271,533 | イ | 退職給付見込額の<br>期間配分方法 | 期間定額基準 |  | ロ | 割引率 | 2.5% |  | ハ | 期待運用収益率 | 0.5% |  | ニ | 数理計算上の<br>差異の処理年数 | 10年 |  | <p>1 採用している退職給付制度の概要<br/>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また一部の海外子会社は、退職一時金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付債務</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">3,176,903千円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">988,112</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">2,188,791</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">36,574</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">2,152,217</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>前払年金費用</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>退職給付引当金(ホ-ヘ)</td> <td style="text-align: right;">2,152,217</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項<br/>(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">勤務費用</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">160,144千円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">68,956</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">4,113</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>数理計算上の差異の処理額</td> <td style="text-align: right;">27,469</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">252,456</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の<br/>期間配分方法</td> <td style="width: 35%; text-align: center;">期間定額基準</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.5%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">0.9%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>数理計算上の<br/>差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年</td> <td></td> </tr> </table> | イ | 退職給付債務 | 3,176,903千円 | ロ | 年金資産 | 988,112 | <hr/> |  |  | ハ | 未積立退職給付債務(イ+ロ) | 2,188,791 | ニ | 未認識数理計算上の差異 | 36,574 | <hr/> |  |  | ホ | 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ) | 2,152,217 | ヘ | 前払年金費用 |  | <hr/> |  |  | ト | 退職給付引当金(ホ-ヘ) | 2,152,217 | イ | 勤務費用 | 160,144千円 | ロ | 利息費用 | 68,956 | ハ | 期待運用収益 | 4,113 | ニ | 数理計算上の差異の処理額 | 27,469 | <hr/> |  |  | ホ | 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ) | 252,456 | イ | 退職給付見込額の<br>期間配分方法 | 期間定額基準 |  | ロ | 割引率 | 2.5% |  | ハ | 期待運用収益率 | 0.9% |  | ニ | 数理計算上の<br>差異の処理年数 | 10年 |  |
| イ   | 退職給付債務                                   | 3,209,421千円 |             |   |      |         |       |  |  |   |                |           |   |             |        |       |  |  |   |                   |           |   |        |  |       |  |  |   |              |           |   |      |           |   |      |        |   |        |       |   |              |        |       |  |  |   |                 |         |   |                    |        |  |   |     |      |  |   |         |      |  |   |                   |     |  |   |   |        |             |   |      |         |       |  |  |   |                |           |   |             |        |       |  |  |   |                   |           |   |        |  |       |  |  |   |              |           |   |      |           |   |      |        |   |        |       |   |              |        |       |  |  |   |                 |         |   |                    |        |  |   |     |      |  |   |         |      |  |   |                   |     |  |
| ロ   | 年金資産                                     | 591,831     |             |   |      |         |       |  |  |   |                |           |   |             |        |       |  |  |   |                   |           |   |        |  |       |  |  |   |              |           |   |      |           |   |      |        |   |        |       |   |              |        |       |  |  |   |                 |         |   |                    |        |  |   |     |      |  |   |         |      |  |   |                   |     |  |   |   |        |             |   |      |         |       |  |  |   |                |           |   |             |        |       |  |  |   |                   |           |   |        |  |       |  |  |   |              |           |   |      |           |   |      |        |   |        |       |   |              |        |       |  |  |   |                 |         |   |                    |        |  |   |     |      |  |   |         |      |  |   |                   |     |  |
| <hr/>   |  |             |             |   |      |         |       |  |  |   |                |           |   |             |        |       |  |  |   |                   |           |   |        |  |       |  |  |   |              |           |   |      |           |   |      |        |   |        |       |   |              |        |       |  |  |   |                 |         |   |                    |        |  |   |     |      |  |   |         |      |  |   |                   |     |  |   |   |        |             |   |      |         |       |  |  |   |                |           |   |             |        |       |  |  |   |                   |           |   |        |  |       |  |  |   |              |           |   |      |           |   |      |        |   |        |       |   |              |        |       |  |  |   |                 |         |   |                    |        |  |   |     |      |  |   |         |      |  |   |                   |     |  |
| ハ   | 未積立退職給付債務(イ+ロ)                           | 2,617,590   |             |   |      |         |       |  |  |   |                |           |   |             |        |       |  |  |   |                   |           |   |        |  |       |  |  |   |              |           |   |      |           |   |      |        |   |        |       |   |              |        |       |  |  |   |                 |         |   |                    |        |  |   |     |      |  |   |         |      |  |   |                   |     |  |   |   |        |             |   |      |         |       |  |  |   |                |           |   |             |        |       |  |  |   |                   |           |   |        |  |       |  |  |   |              |           |   |      |           |   |      |        |   |        |       |   |              |        |       |  |  |   |                 |         |   |                    |        |  |   |     |      |  |   |         |      |  |   |                   |     |  |
| ニ   | 未認識数理計算上の差異                              | 58,461      |             |   |      |         |       |  |  |   |                |           |   |             |        |       |  |  |   |                   |           |   |        |  |       |  |  |   |              |           |   |      |           |   |      |        |   |        |       |   |              |        |       |  |  |   |                 |         |   |                    |        |  |   |     |      |  |   |         |      |  |   |                   |     |  |   |   |        |             |   |      |         |       |  |  |   |                |           |   |             |        |       |  |  |   |                   |           |   |        |  |       |  |  |   |              |           |   |      |           |   |      |        |   |        |       |   |              |        |       |  |  |   |                 |         |   |                    |        |  |   |     |      |  |   |         |      |  |   |                   |     |  |
| <hr/>   |  |             |             |   |      |         |       |  |  |   |                |           |   |             |        |       |  |  |   |                   |           |   |        |  |       |  |  |   |              |           |   |      |           |   |      |        |   |        |       |   |              |        |       |  |  |   |                 |         |   |                    |        |  |   |     |      |  |   |         |      |  |   |                   |     |  |   |   |        |             |   |      |         |       |  |  |   |                |           |   |             |        |       |  |  |   |                   |           |   |        |  |       |  |  |   |              |           |   |      |           |   |      |        |   |        |       |   |              |        |       |  |  |   |                 |         |   |                    |        |  |   |     |      |  |   |         |      |  |   |                   |     |  |
| ホ   | 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)                        | 2,676,051   |             |   |      |         |       |  |  |   |                |           |   |             |        |       |  |  |   |                   |           |   |        |  |       |  |  |   |              |           |   |      |           |   |      |        |   |        |       |   |              |        |       |  |  |   |                 |         |   |                    |        |  |   |     |      |  |   |         |      |  |   |                   |     |  |   |   |        |             |   |      |         |       |  |  |   |                |           |   |             |        |       |  |  |   |                   |           |   |        |  |       |  |  |   |              |           |   |      |           |   |      |        |   |        |       |   |              |        |       |  |  |   |                 |         |   |                    |        |  |   |     |      |  |   |         |      |  |   |                   |     |  |
| ヘ   | 前払年金費用                                   |             |             |   |      |         |       |  |  |   |                |           |   |             |        |       |  |  |   |                   |           |   |        |  |       |  |  |   |              |           |   |      |           |   |      |        |   |        |       |   |              |        |       |  |  |   |                 |         |   |                    |        |  |   |     |      |  |   |         |      |  |   |                   |     |  |   |   |        |             |   |      |         |       |  |  |   |                |           |   |             |        |       |  |  |   |                   |           |   |        |  |       |  |  |   |              |           |   |      |           |   |      |        |   |        |       |   |              |        |       |  |  |   |                 |         |   |                    |        |  |   |     |      |  |   |         |      |  |   |                   |     |  |
| <hr/>   |  |             |             |   |      |         |       |  |  |   |                |           |   |             |        |       |  |  |   |                   |           |   |        |  |       |  |  |   |              |           |   |      |           |   |      |        |   |        |       |   |              |        |       |  |  |   |                 |         |   |                    |        |  |   |     |      |  |   |         |      |  |   |                   |     |  |   |   |        |             |   |      |         |       |  |  |   |                |           |   |             |        |       |  |  |   |                   |           |   |        |  |       |  |  |   |              |           |   |      |           |   |      |        |   |        |       |   |              |        |       |  |  |   |                 |         |   |                    |        |  |   |     |      |  |   |         |      |  |   |                   |     |  |
| ト   | 退職給付引当金(ホ-ヘ)                             | 2,676,051   |             |   |      |         |       |  |  |   |                |           |   |             |        |       |  |  |   |                   |           |   |        |  |       |  |  |   |              |           |   |      |           |   |      |        |   |        |       |   |              |        |       |  |  |   |                 |         |   |                    |        |  |   |     |      |  |   |         |      |  |   |                   |     |  |   |   |        |             |   |      |         |       |  |  |   |                |           |   |             |        |       |  |  |   |                   |           |   |        |  |       |  |  |   |              |           |   |      |           |   |      |        |   |        |       |   |              |        |       |  |  |   |                 |         |   |                    |        |  |   |     |      |  |   |         |      |  |   |                   |     |  |
| イ   | 勤務費用                                     | 182,402千円   |             |   |      |         |       |  |  |   |                |           |   |             |        |       |  |  |   |                   |           |   |        |  |       |  |  |   |              |           |   |      |           |   |      |        |   |        |       |   |              |        |       |  |  |   |                 |         |   |                    |        |  |   |     |      |  |   |         |      |  |   |                   |     |  |   |   |        |             |   |      |         |       |  |  |   |                |           |   |             |        |       |  |  |   |                   |           |   |        |  |       |  |  |   |              |           |   |      |           |   |      |        |   |        |       |   |              |        |       |  |  |   |                 |         |   |                    |        |  |   |     |      |  |   |         |      |  |   |                   |     |  |
| ロ   | 利息費用                                     | 77,233      |             |   |      |         |       |  |  |   |                |           |   |             |        |       |  |  |   |                   |           |   |        |  |       |  |  |   |              |           |   |      |           |   |      |        |   |        |       |   |              |        |       |  |  |   |                 |         |   |                    |        |  |   |     |      |  |   |         |      |  |   |                   |     |  |   |   |        |             |   |      |         |       |  |  |   |                |           |   |             |        |       |  |  |   |                   |           |   |        |  |       |  |  |   |              |           |   |      |           |   |      |        |   |        |       |   |              |        |       |  |  |   |                 |         |   |                    |        |  |   |     |      |  |   |         |      |  |   |                   |     |  |
| ハ   | 期待運用収益                                   | 3,320       |             |   |      |         |       |  |  |   |                |           |   |             |        |       |  |  |   |                   |           |   |        |  |       |  |  |   |              |           |   |      |           |   |      |        |   |        |       |   |              |        |       |  |  |   |                 |         |   |                    |        |  |   |     |      |  |   |         |      |  |   |                   |     |  |   |   |        |             |   |      |         |       |  |  |   |                |           |   |             |        |       |  |  |   |                   |           |   |        |  |       |  |  |   |              |           |   |      |           |   |      |        |   |        |       |   |              |        |       |  |  |   |                 |         |   |                    |        |  |   |     |      |  |   |         |      |  |   |                   |     |  |
| ニ   | 数理計算上の差異の処理額                             | 15,218      |             |   |      |         |       |  |  |   |                |           |   |             |        |       |  |  |   |                   |           |   |        |  |       |  |  |   |              |           |   |      |           |   |      |        |   |        |       |   |              |        |       |  |  |   |                 |         |   |                    |        |  |   |     |      |  |   |         |      |  |   |                   |     |  |   |   |        |             |   |      |         |       |  |  |   |                |           |   |             |        |       |  |  |   |                   |           |   |        |  |       |  |  |   |              |           |   |      |           |   |      |        |   |        |       |   |              |        |       |  |  |   |                 |         |   |                    |        |  |   |     |      |  |   |         |      |  |   |                   |     |  |
| <hr/>   |  |             |             |   |      |         |       |  |  |   |                |           |   |             |        |       |  |  |   |                   |           |   |        |  |       |  |  |   |              |           |   |      |           |   |      |        |   |        |       |   |              |        |       |  |  |   |                 |         |   |                    |        |  |   |     |      |  |   |         |      |  |   |                   |     |  |   |   |        |             |   |      |         |       |  |  |   |                |           |   |             |        |       |  |  |   |                   |           |   |        |  |       |  |  |   |              |           |   |      |           |   |      |        |   |        |       |   |              |        |       |  |  |   |                 |         |   |                    |        |  |   |     |      |  |   |         |      |  |   |                   |     |  |
| ホ   | 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)                          | 271,533     |             |   |      |         |       |  |  |   |                |           |   |             |        |       |  |  |   |                   |           |   |        |  |       |  |  |   |              |           |   |      |           |   |      |        |   |        |       |   |              |        |       |  |  |   |                 |         |   |                    |        |  |   |     |      |  |   |         |      |  |   |                   |     |  |   |   |        |             |   |      |         |       |  |  |   |                |           |   |             |        |       |  |  |   |                   |           |   |        |  |       |  |  |   |              |           |   |      |           |   |      |        |   |        |       |   |              |        |       |  |  |   |                 |         |   |                    |        |  |   |     |      |  |   |         |      |  |   |                   |     |  |
| イ   | 退職給付見込額の<br>期間配分方法                       | 期間定額基準      |             |   |      |         |       |  |  |   |                |           |   |             |        |       |  |  |   |                   |           |   |        |  |       |  |  |   |              |           |   |      |           |   |      |        |   |        |       |   |              |        |       |  |  |   |                 |         |   |                    |        |  |   |     |      |  |   |         |      |  |   |                   |     |  |   |   |        |             |   |      |         |       |  |  |   |                |           |   |             |        |       |  |  |   |                   |           |   |        |  |       |  |  |   |              |           |   |      |           |   |      |        |   |        |       |   |              |        |       |  |  |   |                 |         |   |                    |        |  |   |     |      |  |   |         |      |  |   |                   |     |  |
| ロ   | 割引率                                      | 2.5%        |             |   |      |         |       |  |  |   |                |           |   |             |        |       |  |  |   |                   |           |   |        |  |       |  |  |   |              |           |   |      |           |   |      |        |   |        |       |   |              |        |       |  |  |   |                 |         |   |                    |        |  |   |     |      |  |   |         |      |  |   |                   |     |  |   |   |        |             |   |      |         |       |  |  |   |                |           |   |             |        |       |  |  |   |                   |           |   |        |  |       |  |  |   |              |           |   |      |           |   |      |        |   |        |       |   |              |        |       |  |  |   |                 |         |   |                    |        |  |   |     |      |  |   |         |      |  |   |                   |     |  |
| ハ   | 期待運用収益率                                  | 0.5%        |             |   |      |         |       |  |  |   |                |           |   |             |        |       |  |  |   |                   |           |   |        |  |       |  |  |   |              |           |   |      |           |   |      |        |   |        |       |   |              |        |       |  |  |   |                 |         |   |                    |        |  |   |     |      |  |   |         |      |  |   |                   |     |  |   |   |        |             |   |      |         |       |  |  |   |                |           |   |             |        |       |  |  |   |                   |           |   |        |  |       |  |  |   |              |           |   |      |           |   |      |        |   |        |       |   |              |        |       |  |  |   |                 |         |   |                    |        |  |   |     |      |  |   |         |      |  |   |                   |     |  |
| ニ   | 数理計算上の<br>差異の処理年数                        | 10年         |             |   |      |         |       |  |  |   |                |           |   |             |        |       |  |  |   |                   |           |   |        |  |       |  |  |   |              |           |   |      |           |   |      |        |   |        |       |   |              |        |       |  |  |   |                 |         |   |                    |        |  |   |     |      |  |   |         |      |  |   |                   |     |  |   |   |        |             |   |      |         |       |  |  |   |                |           |   |             |        |       |  |  |   |                   |           |   |        |  |       |  |  |   |              |           |   |      |           |   |      |        |   |        |       |   |              |        |       |  |  |   |                 |         |   |                    |        |  |   |     |      |  |   |         |      |  |   |                   |     |  |
| イ   | 退職給付債務                                   | 3,176,903千円 |             |   |      |         |       |  |  |   |                |           |   |             |        |       |  |  |   |                   |           |   |        |  |       |  |  |   |              |           |   |      |           |   |      |        |   |        |       |   |              |        |       |  |  |   |                 |         |   |                    |        |  |   |     |      |  |   |         |      |  |   |                   |     |  |   |   |        |             |   |      |         |       |  |  |   |                |           |   |             |        |       |  |  |   |                   |           |   |        |  |       |  |  |   |              |           |   |      |           |   |      |        |   |        |       |   |              |        |       |  |  |   |                 |         |   |                    |        |  |   |     |      |  |   |         |      |  |   |                   |     |  |
| ロ   | 年金資産                                     | 988,112     |             |   |      |         |       |  |  |   |                |           |   |             |        |       |  |  |   |                   |           |   |        |  |       |  |  |   |              |           |   |      |           |   |      |        |   |        |       |   |              |        |       |  |  |   |                 |         |   |                    |        |  |   |     |      |  |   |         |      |  |   |                   |     |  |   |   |        |             |   |      |         |       |  |  |   |                |           |   |             |        |       |  |  |   |                   |           |   |        |  |       |  |  |   |              |           |   |      |           |   |      |        |   |        |       |   |              |        |       |  |  |   |                 |         |   |                    |        |  |   |     |      |  |   |         |      |  |   |                   |     |  |
| <hr/>   |  |             |             |   |      |         |       |  |  |   |                |           |   |             |        |       |  |  |   |                   |           |   |        |  |       |  |  |   |              |           |   |      |           |   |      |        |   |        |       |   |              |        |       |  |  |   |                 |         |   |                    |        |  |   |     |      |  |   |         |      |  |   |                   |     |  |   |   |        |             |   |      |         |       |  |  |   |                |           |   |             |        |       |  |  |   |                   |           |   |        |  |       |  |  |   |              |           |   |      |           |   |      |        |   |        |       |   |              |        |       |  |  |   |                 |         |   |                    |        |  |   |     |      |  |   |         |      |  |   |                   |     |  |
| ハ   | 未積立退職給付債務(イ+ロ)                           | 2,188,791   |             |   |      |         |       |  |  |   |                |           |   |             |        |       |  |  |   |                   |           |   |        |  |       |  |  |   |              |           |   |      |           |   |      |        |   |        |       |   |              |        |       |  |  |   |                 |         |   |                    |        |  |   |     |      |  |   |         |      |  |   |                   |     |  |   |   |        |             |   |      |         |       |  |  |   |                |           |   |             |        |       |  |  |   |                   |           |   |        |  |       |  |  |   |              |           |   |      |           |   |      |        |   |        |       |   |              |        |       |  |  |   |                 |         |   |                    |        |  |   |     |      |  |   |         |      |  |   |                   |     |  |
| ニ   | 未認識数理計算上の差異                              | 36,574      |             |   |      |         |       |  |  |   |                |           |   |             |        |       |  |  |   |                   |           |   |        |  |       |  |  |   |              |           |   |      |           |   |      |        |   |        |       |   |              |        |       |  |  |   |                 |         |   |                    |        |  |   |     |      |  |   |         |      |  |   |                   |     |  |   |   |        |             |   |      |         |       |  |  |   |                |           |   |             |        |       |  |  |   |                   |           |   |        |  |       |  |  |   |              |           |   |      |           |   |      |        |   |        |       |   |              |        |       |  |  |   |                 |         |   |                    |        |  |   |     |      |  |   |         |      |  |   |                   |     |  |
| <hr/>   |  |             |             |   |      |         |       |  |  |   |                |           |   |             |        |       |  |  |   |                   |           |   |        |  |       |  |  |   |              |           |   |      |           |   |      |        |   |        |       |   |              |        |       |  |  |   |                 |         |   |                    |        |  |   |     |      |  |   |         |      |  |   |                   |     |  |   |   |        |             |   |      |         |       |  |  |   |                |           |   |             |        |       |  |  |   |                   |           |   |        |  |       |  |  |   |              |           |   |      |           |   |      |        |   |        |       |   |              |        |       |  |  |   |                 |         |   |                    |        |  |   |     |      |  |   |         |      |  |   |                   |     |  |
| ホ   | 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)                        | 2,152,217   |             |   |      |         |       |  |  |   |                |           |   |             |        |       |  |  |   |                   |           |   |        |  |       |  |  |   |              |           |   |      |           |   |      |        |   |        |       |   |              |        |       |  |  |   |                 |         |   |                    |        |  |   |     |      |  |   |         |      |  |   |                   |     |  |   |   |        |             |   |      |         |       |  |  |   |                |           |   |             |        |       |  |  |   |                   |           |   |        |  |       |  |  |   |              |           |   |      |           |   |      |        |   |        |       |   |              |        |       |  |  |   |                 |         |   |                    |        |  |   |     |      |  |   |         |      |  |   |                   |     |  |
| ヘ   | 前払年金費用                                   |             |             |   |      |         |       |  |  |   |                |           |   |             |        |       |  |  |   |                   |           |   |        |  |       |  |  |   |              |           |   |      |           |   |      |        |   |        |       |   |              |        |       |  |  |   |                 |         |   |                    |        |  |   |     |      |  |   |         |      |  |   |                   |     |  |   |   |        |             |   |      |         |       |  |  |   |                |           |   |             |        |       |  |  |   |                   |           |   |        |  |       |  |  |   |              |           |   |      |           |   |      |        |   |        |       |   |              |        |       |  |  |   |                 |         |   |                    |        |  |   |     |      |  |   |         |      |  |   |                   |     |  |
| <hr/>   |  |             |             |   |      |         |       |  |  |   |                |           |   |             |        |       |  |  |   |                   |           |   |        |  |       |  |  |   |              |           |   |      |           |   |      |        |   |        |       |   |              |        |       |  |  |   |                 |         |   |                    |        |  |   |     |      |  |   |         |      |  |   |                   |     |  |   |   |        |             |   |      |         |       |  |  |   |                |           |   |             |        |       |  |  |   |                   |           |   |        |  |       |  |  |   |              |           |   |      |           |   |      |        |   |        |       |   |              |        |       |  |  |   |                 |         |   |                    |        |  |   |     |      |  |   |         |      |  |   |                   |     |  |
| ト   | 退職給付引当金(ホ-ヘ)                             | 2,152,217   |             |   |      |         |       |  |  |   |                |           |   |             |        |       |  |  |   |                   |           |   |        |  |       |  |  |   |              |           |   |      |           |   |      |        |   |        |       |   |              |        |       |  |  |   |                 |         |   |                    |        |  |   |     |      |  |   |         |      |  |   |                   |     |  |   |   |        |             |   |      |         |       |  |  |   |                |           |   |             |        |       |  |  |   |                   |           |   |        |  |       |  |  |   |              |           |   |      |           |   |      |        |   |        |       |   |              |        |       |  |  |   |                 |         |   |                    |        |  |   |     |      |  |   |         |      |  |   |                   |     |  |
| イ   | 勤務費用                                     | 160,144千円   |             |   |      |         |       |  |  |   |                |           |   |             |        |       |  |  |   |                   |           |   |        |  |       |  |  |   |              |           |   |      |           |   |      |        |   |        |       |   |              |        |       |  |  |   |                 |         |   |                    |        |  |   |     |      |  |   |         |      |  |   |                   |     |  |   |   |        |             |   |      |         |       |  |  |   |                |           |   |             |        |       |  |  |   |                   |           |   |        |  |       |  |  |   |              |           |   |      |           |   |      |        |   |        |       |   |              |        |       |  |  |   |                 |         |   |                    |        |  |   |     |      |  |   |         |      |  |   |                   |     |  |
| ロ   | 利息費用                                     | 68,956      |             |   |      |         |       |  |  |   |                |           |   |             |        |       |  |  |   |                   |           |   |        |  |       |  |  |   |              |           |   |      |           |   |      |        |   |        |       |   |              |        |       |  |  |   |                 |         |   |                    |        |  |   |     |      |  |   |         |      |  |   |                   |     |  |   |   |        |             |   |      |         |       |  |  |   |                |           |   |             |        |       |  |  |   |                   |           |   |        |  |       |  |  |   |              |           |   |      |           |   |      |        |   |        |       |   |              |        |       |  |  |   |                 |         |   |                    |        |  |   |     |      |  |   |         |      |  |   |                   |     |  |
| ハ   | 期待運用収益                                   | 4,113       |             |   |      |         |       |  |  |   |                |           |   |             |        |       |  |  |   |                   |           |   |        |  |       |  |  |   |              |           |   |      |           |   |      |        |   |        |       |   |              |        |       |  |  |   |                 |         |   |                    |        |  |   |     |      |  |   |         |      |  |   |                   |     |  |   |   |        |             |   |      |         |       |  |  |   |                |           |   |             |        |       |  |  |   |                   |           |   |        |  |       |  |  |   |              |           |   |      |           |   |      |        |   |        |       |   |              |        |       |  |  |   |                 |         |   |                    |        |  |   |     |      |  |   |         |      |  |   |                   |     |  |
| ニ   | 数理計算上の差異の処理額                             | 27,469      |             |   |      |         |       |  |  |   |                |           |   |             |        |       |  |  |   |                   |           |   |        |  |       |  |  |   |              |           |   |      |           |   |      |        |   |        |       |   |              |        |       |  |  |   |                 |         |   |                    |        |  |   |     |      |  |   |         |      |  |   |                   |     |  |   |   |        |             |   |      |         |       |  |  |   |                |           |   |             |        |       |  |  |   |                   |           |   |        |  |       |  |  |   |              |           |   |      |           |   |      |        |   |        |       |   |              |        |       |  |  |   |                 |         |   |                    |        |  |   |     |      |  |   |         |      |  |   |                   |     |  |
| <hr/>   |  |             |             |   |      |         |       |  |  |   |                |           |   |             |        |       |  |  |   |                   |           |   |        |  |       |  |  |   |              |           |   |      |           |   |      |        |   |        |       |   |              |        |       |  |  |   |                 |         |   |                    |        |  |   |     |      |  |   |         |      |  |   |                   |     |  |   |   |        |             |   |      |         |       |  |  |   |                |           |   |             |        |       |  |  |   |                   |           |   |        |  |       |  |  |   |              |           |   |      |           |   |      |        |   |        |       |   |              |        |       |  |  |   |                 |         |   |                    |        |  |   |     |      |  |   |         |      |  |   |                   |     |  |
| ホ   | 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)                          | 252,456     |             |   |      |         |       |  |  |   |                |           |   |             |        |       |  |  |   |                   |           |   |        |  |       |  |  |   |              |           |   |      |           |   |      |        |   |        |       |   |              |        |       |  |  |   |                 |         |   |                    |        |  |   |     |      |  |   |         |      |  |   |                   |     |  |   |   |        |             |   |      |         |       |  |  |   |                |           |   |             |        |       |  |  |   |                   |           |   |        |  |       |  |  |   |              |           |   |      |           |   |      |        |   |        |       |   |              |        |       |  |  |   |                 |         |   |                    |        |  |   |     |      |  |   |         |      |  |   |                   |     |  |
| イ   | 退職給付見込額の<br>期間配分方法                       | 期間定額基準      |             |   |      |         |       |  |  |   |                |           |   |             |        |       |  |  |   |                   |           |   |        |  |       |  |  |   |              |           |   |      |           |   |      |        |   |        |       |   |              |        |       |  |  |   |                 |         |   |                    |        |  |   |     |      |  |   |         |      |  |   |                   |     |  |   |   |        |             |   |      |         |       |  |  |   |                |           |   |             |        |       |  |  |   |                   |           |   |        |  |       |  |  |   |              |           |   |      |           |   |      |        |   |        |       |   |              |        |       |  |  |   |                 |         |   |                    |        |  |   |     |      |  |   |         |      |  |   |                   |     |  |
| ロ   | 割引率                                      | 2.5%        |             |   |      |         |       |  |  |   |                |           |   |             |        |       |  |  |   |                   |           |   |        |  |       |  |  |   |              |           |   |      |           |   |      |        |   |        |       |   |              |        |       |  |  |   |                 |         |   |                    |        |  |   |     |      |  |   |         |      |  |   |                   |     |  |   |   |        |             |   |      |         |       |  |  |   |                |           |   |             |        |       |  |  |   |                   |           |   |        |  |       |  |  |   |              |           |   |      |           |   |      |        |   |        |       |   |              |        |       |  |  |   |                 |         |   |                    |        |  |   |     |      |  |   |         |      |  |   |                   |     |  |
| ハ   | 期待運用収益率                                  | 0.9%        |             |   |      |         |       |  |  |   |                |           |   |             |        |       |  |  |   |                   |           |   |        |  |       |  |  |   |              |           |   |      |           |   |      |        |   |        |       |   |              |        |       |  |  |   |                 |         |   |                    |        |  |   |     |      |  |   |         |      |  |   |                   |     |  |   |   |        |             |   |      |         |       |  |  |   |                |           |   |             |        |       |  |  |   |                   |           |   |        |  |       |  |  |   |              |           |   |      |           |   |      |        |   |        |       |   |              |        |       |  |  |   |                 |         |   |                    |        |  |   |     |      |  |   |         |      |  |   |                   |     |  |
| ニ   | 数理計算上の<br>差異の処理年数                        | 10年         |             |   |      |         |       |  |  |   |                |           |   |             |        |       |  |  |   |                   |           |   |        |  |       |  |  |   |              |           |   |      |           |   |      |        |   |        |       |   |              |        |       |  |  |   |                 |         |   |                    |        |  |   |     |      |  |   |         |      |  |   |                   |     |  |   |   |        |             |   |      |         |       |  |  |   |                |           |   |             |        |       |  |  |   |                   |           |   |        |  |       |  |  |   |              |           |   |      |           |   |      |        |   |        |       |   |              |        |       |  |  |   |                 |         |   |                    |        |  |   |     |      |  |   |         |      |  |   |                   |     |  |

## (税効果会計関係)

| 前連結会計年度<br>(平成17年3月31日) |   | 当連結会計年度<br>(平成18年3月31日) |   |
|-------------------------|---|-------------------------|---|
| 1                       | 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳<br>(繰延税金資産)      | 1                       | 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳<br>(繰延税金資産)      |
|                         | 賞与引当金 107,595千円                             |                         | 賞与引当金 107,314千円                             |
|                         | 繰越欠損 100,581                                |                         | 繰越欠損 104,870                                |
|                         | 外国税額 5,136                                  |                         | 投資に係る減税額 27,962                             |
|                         | 投資に係る減税額 35,572                             |                         | 退職給付引当金 839,257                             |
|                         | 退職給付引当金 1,045,974                           |                         | 役員退職慰労引当金 58,881                            |
|                         | 役員退職慰労引当金 50,092                            |                         | 事業税 34,573                                  |
|                         | 事業税 66,129                                  |                         | その他 27,639                                  |
|                         | その他 29,032                                  |                         | 繰延税金資産小計 1,200,496                          |
|                         | 繰延税金資産小計 1,440,111                          |                         | 評価性引当額 80,925                               |
|                         | 評価性引当額 75,784                               |                         | 繰延税金資産合計 1,119,571                          |
|                         | 繰延税金資産合計 1,364,327                          |                         |   |
|                         | (繰延税金負債)                                    |                         | (繰延税金負債)                                    |
|                         | 固定資産圧縮積立金 9,858                             |                         | 固定資産圧縮積立金 9,425                             |
|                         | その他有価証券評価差額金 162,256                        |                         | その他有価証券評価差額金 351,624                        |
|                         | その他 11,069                                  |                         | その他 8,708                                   |
|                         | 繰延税金負債合計 183,183                            |                         | 繰延税金負債合計 369,757                            |
|                         | 繰延税金資産の純額 1,181,144                         |                         | 繰延税金資産の純額 749,814                           |
| 2                       | 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 | 2                       | 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 |
|                         | 法定実効税率 40.6%                                |                         | 法定実効税率 40.6%                                |
|                         | (調整)  |                         | (調整)  |
|                         | 交際費等の永久差異 1.4                               |                         | 交際費等の永久差異 1.2                               |
|                         | 住民税均等割 0.6                                  |                         | 住民税均等割 0.6                                  |
|                         | 子会社税率差異 2.0                                 |                         | 子会社税率差異 0.5                                 |
|                         | 在外子会社の税効果未認識の欠損金等 2.6                       |                         | 法人税の特別控除 4.2                                |
|                         | 法人税の特別控除 4.9                                |                         | その他 2.3                                     |
|                         | その他 0.9                                     |                         | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 40.0%                     |
|                         | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.2%                     |                         |   |

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当社連結グループはパワー半導体の専門メーカーとして、SBD、FREDをはじめとするダイオード並びにモジュール製品の製造、販売、開発に携わっており、その製品は情報および民生機器、自動車電装品、各種産業機器等に幅広く使われています。

しかし、販売市場は多岐に亘るうえ、各市場で使用する製品は相互に類似、重複しております。また製品の種類、性質、製造方法からみて、単一の事業区分と認識するほうが経営の実態を適切に反映できるものと考え、事業の種類別セグメント情報は単一といたしました。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

前連結会計年度と同様の理由により、事業の種類別セグメント情報は単一といたしました。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

|                 | 日本<br>(千円) | アジア<br>(千円) | 計<br>(千円)  | 消去又は全社<br>(千円) | 連結<br>(千円) |
|-----------------|------------|-------------|------------|----------------|------------|
| 売上高及び営業損益       |            |             |            |                |            |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 28,251,593 | 4,600,620   | 32,852,213 |                | 32,852,213 |
| (2) セグメント間振替    | 4,614,313  | 4,791,602   | 9,405,915  | (9,405,915)    |            |
| 計               | 32,865,906 | 9,392,222   | 42,258,128 | (9,405,915)    | 32,852,213 |
| 営業費用            | 28,945,428 | 9,632,332   | 38,577,760 | (8,612,084)    | 29,965,676 |
| 営業利益又は営業損失( )   | 3,920,478  | 240,110     | 3,680,368  | (793,831)      | 2,886,537  |
| 資産              | 30,994,083 | 3,341,318   | 34,335,401 | (2,341,186)    | 31,994,215 |

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
アジア.....台湾、フィリピン、シンガポール、中国  
3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社管理部門に係る費用969,783千円であります。  
4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等1,116,932千円であります。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

|                 | 日本<br>(千円) | アジア<br>(千円) | 計<br>(千円)  | 消去又は全社<br>(千円) | 連結<br>(千円) |
|-----------------|------------|-------------|------------|----------------|------------|
| 売上高及び営業損益       |            |             |            |                |            |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 28,030,852 | 5,152,264   | 33,183,116 |                | 33,183,116 |
| (2) セグメント間振替    | 5,021,720  | 4,985,449   | 10,007,169 | (10,007,169)   |            |
| 計               | 33,052,572 | 10,137,713  | 43,190,285 | (10,007,169)   | 33,183,116 |
| 営業費用            | 29,989,877 | 10,078,464  | 40,068,341 | (9,181,048)    | 30,887,293 |
| 営業利益            | 3,062,695  | 59,249      | 3,121,944  | (826,121)      | 2,295,823  |
| 資産              | 29,993,599 | 3,792,747   | 33,786,346 | (1,755,985)    | 32,030,361 |

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
アジア.....台湾、フィリピン、シンガポール、中国  
3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社管理部門に係る費用1,010,672千円であります。  
4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等1,648,210千円であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

|                          | 北米      | アジア       | ヨーロッパ   | 計          |
|--------------------------|---------|-----------|---------|------------|
| 海外売上高(千円)                | 124,903 | 6,967,762 | 138,109 | 7,230,774  |
| 連結売上高(千円)                |         |           |         | 32,852,213 |
| 連結売上高に占める<br>海外売上高の割合(%) | 0.4     | 21.2      | 0.4     | 22.0       |

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2 各区分に属する主な国又は地域  
 (1) 北米.....米国、カナダ、メキシコ  
 (2) アジア.....中国、韓国、台湾、シンガポール、インドネシア  
 (3) ヨーロッパ.....スウェーデン、フィンランド、アイスランド、英国  
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

|                          | 北米      | アジア       | ヨーロッパ   | 計          |
|--------------------------|---------|-----------|---------|------------|
| 海外売上高(千円)                | 124,398 | 9,363,128 | 105,000 | 9,592,526  |
| 連結売上高(千円)                |         |           |         | 33,183,116 |
| 連結売上高に占める<br>海外売上高の割合(%) | 0.4     | 28.2      | 0.3     | 28.9       |

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2 各区分に属する主な国又は地域  
 (1) 北米.....米国、カナダ、メキシコ  
 (2) アジア.....中国、韓国、シンガポール、台湾、マレーシア  
 (3) ヨーロッパ.....フィンランド、スウェーデン、アイスランド、英国  
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。



【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

| 属性       | 会社等の名称                         | 住所         | 資本金又は出資金(千円)    | 事業の内容又は職業          | 議決権等の所有(被所有)割合(%)            | 関係内容   |                     | 取引の内容      | 取引金額(千円) | 科目        | 期末残高(千円) |
|----------|--------------------------------|------------|-----------------|--------------------|------------------------------|--------|---------------------|------------|----------|-----------|----------|
|          |                                |            |                 |                    |                              | 役員の兼任等 | 事業上の関係              |            |          |           |          |
| その他の関係会社 | 株式会社京三製作所                      | 神奈川県横浜市鶴見区 | 6,270,300       | 鉄道信号保安装置の製造、修理及び販売 | (所有) 直接 0.1<br>(被所有) 直接 19.9 | 兼任 1人  | 当社製品、商品の販売ならびに商品の購入 | 当社製品、商品の販売 | 971,090  | 受取手形及び売掛金 | 350,237  |
|          |                                |            |                 |                    |                              |        |                     | 関係会社の製品の購入 |          | 支払手形及び買掛金 |          |
| その他の関係会社 | インターナショナル・レクティブ・アイアール・コーポレーション | 米国         | 千US\$<br>68,109 | 電子部品の製造及び販売        | (被所有) 直接 17.5                | 兼任 1人  | 技術提携                | 特許権使用料     | 14,746   | 未払費用      | 3,238    |

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

販売される製品、商品ならびに購入される商品については、すべて市場価格から算定した価格で取引を行っております。

技術契約費用については、契約内容に応じた妥当な対価によっております。

2 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

3 子会社等

該当事項はありません。

4 兄弟会社等

| 属性           | 会社等の名称   | 住所         | 資本金又は出資金(千円) | 事業の内容又は職業    | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関係内容   |           | 取引の内容     | 取引金額(千円) | 科目        | 期末残高(千円) |
|--------------|----------|------------|--------------|--------------|-------------------|--------|-----------|-----------|----------|-----------|----------|
|              |          |            |              |              |                   | 役員の兼任等 | 事業上の関係    |           |          |           |          |
| その他の関係会社の子会社 | 京三精機株式会社 | 神奈川県横浜市鶴見区 | 87,000       | 電気機器の製造      | 0                 | なし     | 電気機器部品の販売 | 当社製品の販売   | 3,310    | 受取手形及び売掛金 | 458      |
| その他の関係会社の子会社 | 京三興業株式会社 | 神奈川県横浜市鶴見区 | 11,000       | 事務用品、事務機器の販売 | 0                 | なし     | 事務消耗品等の購入 | 事務消耗品等の購入 | 5,170    |           |          |

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

販売される製品ならびに購入品については、すべて市場価格から算定した価格で取引を行っております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

| 属性       | 会社等の名称                         | 住所         | 資本金又は出資金(千円)    | 事業の内容又は職業         | 議決権等の所有(被所有)割合(%)            | 関係内容   |                     | 取引の内容      | 取引金額(千円) | 科目        | 期末残高(千円) |
|----------|--------------------------------|------------|-----------------|-------------------|------------------------------|--------|---------------------|------------|----------|-----------|----------|
|          |                                |            |                 |                   |                              | 役員の兼任等 | 事業上の関係              |            |          |           |          |
| その他の関係会社 | 株式会社京三製作所                      | 神奈川県横浜市鶴見区 | 6,270,300       | 鉄道信号保安装置の製造修理及び販売 | (所有) 直接 0.5<br>(被所有) 直接 20.1 | 兼任 2人  | 当社製品、商品の販売ならびに商品の購入 | 当社製品、商品の販売 | 786,151  | 受取手形及び売掛金 | 407,977  |
|          |                                |            |                 |                   |                              |        |                     | 関係会社の製品購入  | 123,587  | 支払手形及び買掛金 | 12,520   |
| その他の関係会社 | インターナショナル・レクティブ・アイアール・コーポレーション | 米国         | 千US\$<br>71,022 | 電子部品の製造及び販売       | (被所有) 直接 17.4                | なし     | 技術提携                | 特許権使用料     | 14,481   | 未払費用      | 50,322   |
|          |                                |            |                 |                   |                              |        |                     | 技術取得料      | 49,320   |           |          |

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

販売される製品、商品ならびに購入される商品については、すべて市場価格から算定した価格で取引を行っております。

技術契約費用については、契約内容に応じた妥当な対価によっております。

2 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

3 子会社等

該当事項はありません。

4 兄弟会社等

| 属性           | 会社等の名称   | 住所         | 資本金又は出資金(千円) | 事業の内容又は職業    | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関係内容   |           | 取引の内容     | 取引金額(千円) | 科目        | 期末残高(千円) |
|--------------|----------|------------|--------------|--------------|-------------------|--------|-----------|-----------|----------|-----------|----------|
|              |          |            |              |              |                   | 役員の兼任等 | 事業上の関係    |           |          |           |          |
| その他の関係会社の子会社 | 京三精機株式会社 | 神奈川県横浜市鶴見区 | 250,000      | 電気機器の製造      | 0                 | なし     | 電気機器部品の販売 | 当社製品の販売   | 630      | 受取手形及び売掛金 | 265      |
| その他の関係会社の子会社 | 京三興業株式会社 | 神奈川県横浜市鶴見区 | 11,000       | 事務用品、事務機器の販売 | 0                 | なし     | 事務消耗品等の購入 | 事務消耗品等の購入 | 752      | 支払手形及び買掛金 | 93       |

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

販売される製品ならびに購入品については、すべて市場価格から算定した価格で取引を行っております。

## ( 1株当たり情報)

| 前連結会計年度<br>(自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日) |         | 当連結会計年度<br>(自 平成17年4月1日<br>至 平成18年3月31日) |         |
|--|---------|--|---------|
| 1株当たり純資産額                                | 340.82円 | 1株当たり純資産額                                | 378.89円 |
| 1株当たり当期純利益                               | 40.13円  | 1株当たり当期純利益                               | 35.08円  |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益                        | 39.78円  | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益                        | 34.88円  |

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

|  | 前連結会計年度<br>(自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成17年4月1日<br>至 平成18年3月31日) |
|--|--|--|
| 当期純利益  | 1,291,406千円                              | 1,130,114千円                              |
| 普通株主に帰属しない金額<br>(うち利益処分による取締役賞与金)                | 40,000千円<br>(40,000千円)                   | 33,000千円<br>(33,000千円)                   |
| 普通株式に係る当期純利益                                     | 1,251,406千円                              | 1,097,114千円                              |
| 期中平均株式数  | 31,186,512株                              | 31,270,702株                              |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳          |  |  |
| 新株引受権  | 269千株                                    | 184千株                                    |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要 |  | 自己株式取得方式によるストックオプション<br>(株式の数 177千株)     |

【連結附属明細表】

【社債明細表】

| 会社名 | 銘柄       | 発行年月日          | 前期末残高<br>(千円) | 期末残高<br>(千円) | 利率<br>(%) | 担保    | 償還期限           |
|-----|----------|----------------|---------------|--------------|-----------|-------|----------------|
| 当社  | 第3回無担保社債 | 平成16年<br>9月30日 | 1,000,000     | 1,000,000    | 1.09      | 無担保社債 | 平成21年<br>9月30日 |
| 〃   | 第4回無担保社債 | 平成16年<br>9月30日 | 1,000,000     | 1,000,000    | 1.09      | 無担保社債 | 平成21年<br>9月30日 |
| 〃   | 第5回無担保社債 | 平成16年<br>9月30日 | 500,000       | 500,000      | 0.98      | 無担保社債 | 平成21年<br>9月30日 |
| 合計  |          |                | 2,500,000     | 2,500,000    |           |       |                |

(注) 連結決算日以後5年以内における1年毎の償還予定額の総額

| 1年以内<br>(千円) | 1年超2年以内<br>(千円) | 2年超3年以内<br>(千円) | 3年超4年以内<br>(千円) | 4年超5年以内<br>(千円) |
|--------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
|              |                 |                 | 2,500,000       |                 |

【借入金等明細表】

| 区分                     | 前期末残高<br>(千円) | 当期末残高<br>(千円) | 平均利率<br>(%) | 返済期限             |
|------------------------|---------------|---------------|-------------|------------------|
| 短期借入金                  | 2,904,280     | 3,882,857     | 2.152       |                  |
| 1年以内に返済予定の長期借入金        | 2,163,140     | 521,700       | 1.865       |                  |
| 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く) | 1,451,700     | 1,380,000     | 1.385       | 平成19年から<br>平成20年 |
| 合計                     | 6,519,120     | 5,784,557     |             |                  |

(注) 1 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は次のとおりであります。

| 区分    | 1年超2年以内<br>(千円) | 2年超3年以内<br>(千円) | 3年超4年以内<br>(千円) | 4年超5年以内<br>(千円) |
|-------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 長期借入金 | 1,130,000       | 250,000         |                 |                 |

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

| 区分           | 注記<br>番号 | 前事業年度<br>(平成17年3月31日) |            | 当事業年度<br>(平成18年3月31日) |            |
|--------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|
|              |          | 金額(千円)                | 構成比<br>(%) | 金額(千円)                | 構成比<br>(%) |
| (資産の部)       |          |                       |            |                       |            |
| 流動資産         |          |                       |            |                       |            |
| 1 現金及び預金     | 1,5      | 2,440,688             |            | 2,411,952             |            |
| 2 受取手形       | 4        | 3,281,680             |            | 2,315,562             |            |
| 3 売掛金        | 4        | 6,934,316             |            | 8,292,217             |            |
| 4 商品         |          | 1,239,560             |            | 984,943               |            |
| 5 製品         |          | 2,184,847             |            | 2,094,016             |            |
| 6 原材料        |          | 889,278               |            | 1,226,003             |            |
| 7 仕掛品        |          | 1,267,217             |            | 1,616,091             |            |
| 8 貯蔵品        |          | 29,666                |            | 86,923                |            |
| 9 前払費用       |          | 151,762               |            | 188,838               |            |
| 10 繰延税金資産    |          | 187,477               |            | 151,187               |            |
| 11 関係会社短期貸付金 |          | 951,970               |            | 494,315               |            |
| 12 未収入金      | 4        | 347,452               |            | 333,339               |            |
| 13 リース資産立替金  |          | 1,641,301             |            | 497,138               |            |
| 14 その他       |          | 4,538                 |            | 14,613                |            |
| 貸倒引当金        |          | 27,160                |            | 23,720                |            |
| 流動資産合計       |          | 21,524,592            | 68.8       | 20,683,417            | 67.1       |
| 固定資産         |          |                       |            |                       |            |
| 1 有形固定資産     | 1        |                       |            |                       |            |
| (1) 建物       |          | 5,644,310             |            | 6,603,611             |            |
| 減価償却累計額      |          | 3,677,835             | 1,966,475  | 3,839,463             | 2,764,148  |
| (2) 構築物      |          | 256,975               |            | 354,682               |            |
| 減価償却累計額      |          | 206,698               | 50,277     | 204,009               | 150,673    |
| (3) 機械及び装置   |          | 10,091,390            |            | 10,162,219            |            |
| 減価償却累計額      |          | 8,630,925             | 1,460,465  | 8,864,763             | 1,297,456  |
| (4) 車両及び運搬具  |          | 4,308                 |            | 5,371                 |            |
| 減価償却累計額      |          | 4,093                 | 215        | 4,326                 | 1,045      |
| (5) 工具器具及び備品 |          | 1,593,576             |            | 1,701,966             |            |
| 減価償却累計額      |          | 1,361,800             | 231,776    | 1,455,803             | 246,163    |
| (6) 土地       |          |                       | 1,001,304  |                       | 1,001,304  |
| (7) 建設仮勘定    |          |                       | 1,254,574  |                       | 718,642    |
| 有形固定資産合計     |          | 5,965,086             | 19.1       | 6,179,431             | 20.0       |

| 区分            | 注記<br>番号 | 前事業年度<br>(平成17年3月31日) |            | 当事業年度<br>(平成18年3月31日) |            |
|---------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|
|               |          | 金額(千円)                | 構成比<br>(%) | 金額(千円)                | 構成比<br>(%) |
| 2 無形固定資産      |          |                       |            |                       |            |
| (1) 借地権       |          | 7,778                 |            | 7,778                 |            |
| (2) ソフトウェア    |          | 10,139                |            | 31,850                |            |
| (3) その他       |          | 28,277                |            | 26,248                |            |
| 無形固定資産合計      |          | 46,194                | 0.1        | 65,876                | 0.2        |
| 3 投資その他の資産    |          |                       |            |                       |            |
| (1) 投資有価証券    |          | 849,613               |            | 1,270,732             |            |
| (2) 関係会社株式    |          | 1,438,782             |            | 1,550,340             |            |
| (3) 関係会社出資金   |          |                       |            | 67,000                |            |
| (4) 従業員長期貸付金  |          | 1,467                 |            | 1,268                 |            |
| (5) 関係会社長期貸付金 |          | 34,375                |            |                       |            |
| (6) 破産債権      |          | 11,688                |            | 1,014                 |            |
| (7) 長期前払費用    |          | 321,093               |            | 233,877               |            |
| (8) 繰延税金資産    |          | 865,856               |            | 484,586               |            |
| (9) 敷金        |          | 119,636               |            | 118,665               |            |
| (10) その他      |          | 120,494               |            | 154,926               |            |
| 貸倒引当金         |          | 22,250                |            | 10,500                |            |
| 投資その他の資産合計    |          | 3,740,754             | 11.9       | 3,871,908             | 12.6       |
| 固定資産合計        |          | 9,752,034             | 31.1       | 10,117,215            | 32.8       |
| 繰延資産          |          |                       |            |                       |            |
| 1 社債発行費       |          | 32,500                |            | 16,250                |            |
| 繰延資産合計        |          | 32,500                | 0.1        | 16,250                | 0.1        |
| 資産合計          |          | 31,309,126            | 100.0      | 30,816,882            | 100.0      |

| 区分                    | 注記<br>番号 | 前事業年度<br>(平成17年3月31日) |            | 当事業年度<br>(平成18年3月31日) |            |
|-----------------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|
|                       |          | 金額(千円)                | 構成比<br>(%) | 金額(千円)                | 構成比<br>(%) |
| <b>(負債の部)</b>         |          |                       |            |                       |            |
| <b>流動負債</b>           |          |                       |            |                       |            |
| 1 支払手形                | 4        | 3,805,019             |            | 1,927,927             |            |
| 2 買掛金                 | 1,4      | 3,624,752             |            | 6,347,350             |            |
| 3 短期借入金               | 4,5      | 1,862,730             |            | 2,202,410             |            |
| 4 1年以内に返済予定の<br>長期借入金 | 1        | 2,119,600             |            | 521,700               |            |
| 5 未払金                 |          | 81,711                |            | 126,236               |            |
| 6 未払費用                |          | 302,724               |            | 324,325               |            |
| 7 未払法人税等              |          | 766,817               |            | 332,448               |            |
| 8 前受金                 |          | 3,254                 |            | 10,382                |            |
| 9 預り金                 |          | 16,405                |            | 17,751                |            |
| 10 賞与引当金              |          | 253,400               |            | 254,100               |            |
| 11 設備関係支払手形           |          | 382,366               |            | 22,138                |            |
| 流動負債合計                |          | 13,218,778            | 42.2       | 12,086,767            | 39.2       |
| <b>固定負債</b>           |          |                       |            |                       |            |
| 1 社債                  |          | 2,500,000             |            | 2,500,000             |            |
| 2 長期借入金               | 1        | 1,451,700             |            | 1,380,000             |            |
| 3 退職給付引当金             |          | 2,414,298             |            | 1,926,129             |            |
| 4 役員退職慰労引当金           |          | 123,380               |            | 145,028               |            |
| 5 その他                 |          | 33,500                |            | 43,500                |            |
| 固定負債合計                |          | 6,522,878             | 20.8       | 5,994,657             | 19.5       |
| 負債合計                  |          | 19,741,656            | 63.0       | 18,081,424            | 58.7       |
| <b>(資本の部)</b>         |          |                       |            |                       |            |
| 資本金                   | 2        | 4,005,551             | 12.8       | 4,025,391             | 13.1       |
| <b>資本剰余金</b>          |          |                       |            |                       |            |
| 1 資本準備金               |          | 3,974,406             |            | 3,994,246             |            |
| 2 その他資本剰余金            |          |                       |            |                       |            |
| (1) 自己株式処分差益          |          | 533                   |            | 533                   |            |
| 資本剰余金合計               |          | 3,974,939             | 12.7       | 3,994,779             | 13.0       |
| <b>利益剰余金</b>          |          |                       |            |                       |            |
| 1 利益準備金               |          | 333,334               |            | 333,334               |            |
| 2 任意積立金               |          |                       |            |                       |            |
| (1) 技術研究積立金           |          | 13,000                |            | 13,000                |            |
| (2) 固定資産圧縮積立金         |          | 15,166                |            | 14,424                |            |
| (3) 別途積立金             |          | 1,453,100             |            | 2,700,000             |            |
| 3 当期末処分利益             |          | 1,579,883             |            | 1,264,703             |            |
| 利益剰余金合計               |          | 3,394,483             | 10.8       | 4,325,461             | 14.0       |
| その他有価証券評価差額金          |          | 237,390               | 0.8        | 514,446               | 1.6        |
| 自己株式                  | 3        | 44,893                | 0.1        | 124,619               | 0.4        |
| 資本合計                  |          | 11,567,470            | 37.0       | 12,735,458            | 41.3       |
| 負債及び資本合計              |          | 31,309,126            | 100.0      | 30,816,882            | 100.0      |

【損益計算書】

| 区分              | 注記<br>番号 | 前事業年度<br>(自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日) |            |            | 当事業年度<br>(自 平成17年4月1日<br>至 平成18年3月31日) |            |            |
|-----------------|----------|--|------------|------------|--|------------|------------|
|                 |          | 金額(千円)                                 |            | 百分比<br>(%) | 金額(千円)                                 |            | 百分比<br>(%) |
| 売上高             |          |  |            |            |  |            |            |
| 1 商品売上高         |          | 12,848,749                             |            |            | 12,346,539                             |            |            |
| 2 製品売上高         |          | 18,775,695                             | 31,624,444 | 100.0      | 19,217,696                             | 31,564,235 | 100.0      |
| 売上原価            |          |  |            |            |  |            |            |
| 1 商品期首たな卸高      |          | 1,326,801                              |            |            | 1,239,560                              |            |            |
| 2 製品期首たな卸高      |          | 1,669,967                              |            |            | 2,184,847                              |            |            |
| 3 当期商品仕入高       |          | 11,542,079                             |            |            | 10,775,414                             |            |            |
| 4 当期製品製造原価      | 1        | 14,072,623                             |            |            | 14,382,847                             |            |            |
| 合計              |          | 28,611,470                             |            |            | 28,582,668                             |            |            |
| 5 他勘定振替高        | 2        | 209,255                                |            |            | 111,971                                |            |            |
| 6 商品期末たな卸高      |          | 1,239,560                              |            |            | 984,943                                |            |            |
| 7 製品期末たな卸高      |          | 2,184,847                              | 24,977,808 | 79.0       | 2,094,016                              | 25,391,738 | 80.4       |
| 売上総利益           |          |  | 6,646,636  | 21.0       |  | 6,172,497  | 19.6       |
| 販売費及び一般管理費      | 1        |  |            |            |  |            |            |
| 1 荷造運送費         |          | 177,825                                |            |            | 178,429                                |            |            |
| 2 広告宣伝費         |          | 26,083                                 |            |            | 26,364                                 |            |            |
| 3 交際費           |          | 49,639                                 |            |            | 47,916                                 |            |            |
| 4 旅費及び交通費       |          | 141,211                                |            |            | 116,090                                |            |            |
| 5 通信費           |          | 42,018                                 |            |            | 39,074                                 |            |            |
| 6 役員報酬          |          | 114,112                                |            |            | 87,804                                 |            |            |
| 7 給料            |          | 1,360,872                              |            |            | 1,419,759                              |            |            |
| 8 賞与引当金繰入額      |          | 150,600                                |            |            | 154,800                                |            |            |
| 9 退職給付費用        |          | 125,862                                |            |            | 114,860                                |            |            |
| 10 役員退職慰労引当金繰入額 |          | 34,042                                 |            |            | 36,123                                 |            |            |
| 11 法定福利費        |          | 179,010                                |            |            | 180,554                                |            |            |
| 12 厚生費          |          | 132,476                                |            |            | 154,640                                |            |            |
| 13 賃借料          |          | 143,120                                |            |            | 152,288                                |            |            |
| 14 地代家賃         |          | 72,507                                 |            |            | 70,841                                 |            |            |
| 15 試作研究費        |          | 167,068                                |            |            | 214,645                                |            |            |
| 16 租税課金         |          | 55,067                                 |            |            | 74,174                                 |            |            |
| 17 事務用消耗品費      |          | 20,446                                 |            |            | 25,686                                 |            |            |
| 18 減価償却費        |          | 77,521                                 |            |            | 154,514                                |            |            |
| 19 業務委託費        |          | 207,819                                |            |            | 243,682                                |            |            |
| 20 その他          |          | 333,094                                | 3,610,392  | 11.4       | 582,858                                | 4,075,101  | 12.9       |
| 営業利益            |          |  | 3,036,244  | 9.6        |  | 2,097,396  | 6.7        |



| 区分                 | 注記<br>番号 | 前事業年度<br>(自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日) |           |            | 当事業年度<br>(自 平成17年4月1日<br>至 平成18年3月31日) |           |            |
|--------------------|----------|--|-----------|------------|--|-----------|------------|
|                    |          | 金額(千円)                                 |           | 百分比<br>(%) | 金額(千円)                                 |           | 百分比<br>(%) |
| 営業外収益              |          |  |           |            |  |           |            |
| 1 受取利息             | 4        | 25,199                                 |           |            | 42,205                                 |           |            |
| 2 受取配当金            | 4        | 6,920                                  |           |            | 68,008                                 |           |            |
| 3 仕入割引             |          | 34,834                                 |           |            | 16,922                                 |           |            |
| 4 為替差益             |          |  |           |            | 93,898                                 |           |            |
| 5 設備賃貸料            | 4        | 70,834                                 |           |            | 72,588                                 |           |            |
| 6 受取損害賠償金          |          | 17                                     |           |            |  |           |            |
| 7 その他              | 4        | 31,895                                 | 169,699   | 0.5        | 33,518                                 | 327,139   | 1.0        |
| 営業外費用              |          |  |           |            |  |           |            |
| 1 支払利息             | 4        | 103,233                                |           |            | 97,952                                 |           |            |
| 2 社債利息             |          | 15,042                                 |           |            | 30,075                                 |           |            |
| 3 技術取得料償却          |          | 123,300                                |           |            | 133,164                                |           |            |
| 4 為替差損             |          | 14,280                                 |           |            |  |           |            |
| 5 たな卸資産廃棄損         |          | 210,945                                |           |            | 126,965                                |           |            |
| 6 貸与資産減価償却費        |          | 96,473                                 |           |            | 60,149                                 |           |            |
| 7 社債発行費償却          |          | 16,250                                 |           |            | 16,250                                 |           |            |
| 8 その他              |          | 63,193                                 | 642,716   | 2.0        | 37,824                                 | 502,379   | 1.6        |
| 経常利益               |          |  | 2,563,227 | 8.1        |  | 1,922,156 | 6.1        |
| 特別利益               |          |  |           |            |  |           |            |
| 1 貸倒引当金戻入益         |          | 6,699                                  |           |            | 4,024                                  |           |            |
| 2 投資有価証券売却益        |          |  |           |            | 3,193                                  |           |            |
| 3 固定資産売却益          | 3,4      |  | 6,699     | 0.0        | 241                                    | 7,458     | 0.0        |
| 特別損失               |          |  |           |            |  |           |            |
| 1 役員退職慰労引当金<br>繰入額 |          | 89,338                                 |           |            |  |           |            |
| 2 固定資産除却損          | 3        | 6,217                                  |           |            | 15,875                                 |           |            |
| 3 設備撤去費用           |          |  |           |            | 22,531                                 |           |            |
| 4 過年度技術取得料償却       |          |  |           |            | 14,796                                 |           |            |
| 5 協力会社閉鎖費用         |          |  | 95,555    | 0.3        | 6,848                                  | 60,050    | 0.2        |
| 税引前当期純利益           |          |  | 2,474,371 | 7.8        |  | 1,869,564 | 5.9        |
| 法人税、住民税<br>及び事業税   |          | 965,302                                |           |            | 482,867                                |           |            |
| 法人税等調整額            |          | 5,384                                  | 970,686   | 3.1        | 228,191                                | 711,058   | 2.2        |
| 当期純利益              |          |  | 1,503,685 | 4.7        |  | 1,158,506 | 3.7        |
| 前期繰越利益             |          |  | 169,765   |            |  | 200,102   |            |
| 中間配当額              |          |  | 93,567    |            |  | 93,905    |            |
| 当期末処分利益            |          |  | 1,579,883 |            |  | 1,264,703 |            |

製造原価明細書

| 区分       | 注記<br>番号 | 前事業年度<br>(自 平成16年 4月 1日<br>至 平成17年 3月31日) |            |            | 当事業年度<br>(自 平成17年 4月 1日<br>至 平成18年 3月31日) |            |            |
|----------|----------|---|------------|------------|---|------------|------------|
|          |          | 金額(千円)                                    |            | 構成比<br>(%) | 金額(千円)                                    |            | 構成比<br>(%) |
| 材料費      |          |   | 8,839,258  | 61.1       |   | 9,448,235  | 64.0       |
| 労務費      |          |   | 1,774,430  | 12.3       |   | 1,641,318  | 11.1       |
| 経費       |          |   |            |            |   |            |            |
| 外注加工費    |          | 1,742,905                                 |            |            | 1,798,647                                 |            |            |
| 減価償却費    |          | 586,625                                   |            |            | 558,483                                   |            |            |
| その他      |          | 1,526,229                                 | 3,855,759  | 26.6       | 1,307,798                                 | 3,664,928  | 24.9       |
| 当期総製造費用  |          |   | 14,469,447 | 100.0      |   | 14,754,481 | 100.0      |
| 期首仕掛品棚卸高 |          |   | 897,627    |            |   | 1,267,217  |            |
| 合計       |          |   | 15,367,074 |            |   | 16,021,698 |            |
| 他勘定振替高   | 1        |   | 27,234     |            |   | 22,760     |            |
| 期末仕掛品棚卸高 |          |   | 1,267,217  |            |   | 1,616,091  |            |
| 当期製品製造原価 |          |   | 14,072,623 |            |   | 14,382,847 |            |

(注)

| 前事業年度  | 当事業年度   |
|--|---|
| 原価計算の方法.....実際組別工程別総合原価計算制度を採用しております。                        | 原価計算の方法.....実際組別工程別総合原価計算制度を採用しております。   |
| 1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。<br>試作研究費                    27,234千円 | 1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。<br>試作研究費                    17,810千円<br>たな卸資産廃棄損              4,950千円 |

【利益処分計算書】

| 区分                 | 注記<br>番号 | 前事業年度<br>(平成17年6月28日) |           | 当事業年度<br>(平成18年6月27日) |           |
|--------------------|----------|-----------------------|-----------|-----------------------|-----------|
|                    |          | 金額(千円)                |           | 金額(千円)                |           |
| 当期末処分利益            |          |                       | 1,579,883 |                       | 1,264,703 |
| 任意積立金取崩額           |          |                       |           |                       |           |
| 1 固定資産圧縮積立金<br>取崩額 |          | 742                   | 742       | 634                   | 634       |
| 合計                 |          |                       | 1,580,625 |                       | 1,265,337 |
| 利益処分数額             |          |                       |           |                       |           |
| 1 配当金              |          | 93,623                |           | 156,385               |           |
| 2 取締役賞与金           |          | 40,000                |           | 33,000                |           |
| 3 任意積立金            |          |                       |           |                       |           |
| (1) 別途積立金          |          | 1,246,900             | 1,380,523 | 900,000               | 1,089,385 |
| 次期繰越利益             |          |                       | 200,102   |                       | 175,952   |

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

| 項目                 | 前事業年度<br>(自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日)   | 当事業年度<br>(自 平成17年4月1日<br>至 平成18年3月31日)  |
|--------------------|--|---|
| 1 有価証券の評価基準及び評価方法  | 子会社株式<br>総平均法による原価法<br>その他有価証券<br>時価のあるもの<br>期末日の市場価格等に基づく<br>時価法(評価差額は全部資本<br>直入法により処理し、売却原<br>価は総平均法により算定)   | 子会社株式<br>同左<br>その他有価証券<br>時価のあるもの<br>同左 |
| 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 | 移動平均法による原価法  | 同左                                      |
| 3 固定資産の減価償却の方法     | 有形固定資産：<br>定率法によっております。なお、耐用<br>年数及び残存価額については、法人税<br>法に規定する方法と同一の基準によっ<br>ております。ただし、建物(建物付<br>属設備を含む)については、定額法によ<br>っております。なお、取得価額10万円<br>以上20万円未満の少額減価償却資産に<br>ついては、法人税法の規定に基づく3<br>年間均等償却によっております。<br>無形固定資産：<br>定額法によっております。なお、耐用<br>年数については、法人税法に規定する<br>方法と同一の基準によっております。<br>ただし、ソフトウェア(自社利用分)に<br>ついては、社内における利用可能期間<br>(5年)に基づく定額法を採用してあり<br>ます。 | 有形固定資産：<br>同左<br><br>無形固定資産：<br>同左      |
| 4 繰延資産の処理方法        | 新株発行費：<br>支出時に全額費用として処理してあり<br>ます。<br>社債発行費：<br>商法施行規則の規定に従い、その最長<br>期間(3年間)に每期均等額を償却して<br>おります。   | 新株発行費：<br>同左<br><br>社債発行費：<br>同左        |

| 項目           | 前事業年度<br>(自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日)   | 当事業年度<br>(自 平成17年4月1日<br>至 平成18年3月31日)  |
|--------------|--|---|
| 5 引当金の計上基準   | <p>貸倒引当金：<br/>売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金：<br/>従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金：<br/>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生事業年度より費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金：<br/>当社の役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員及び執行役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。</p> | <p>貸倒引当金：<br/>同左</p> <p>賞与引当金：<br/>同左</p> <p>退職給付引当金：<br/>同左</p> <p>役員退職慰労引当金：<br/>同左</p> |
| 6 リース取引の処理方法 | <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>  | 同左  |
| 7 ヘッジ会計の方法   | <p>(1) ヘッジ会計の方針<br/>為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等について、振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象<br/>(ヘッジ手段) 為替予約<br/>(ヘッジ対象) 外貨建金銭債権債務等</p> <p>(3) ヘッジ方針<br/>為替予約の限度額を実需の範囲内とし、ヘッジ手段をヘッジ対象の範囲内で将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的で利用する方針であります。</p>   | <p>(1) ヘッジ会計の方針<br/>同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象<br/>同左</p> <p>(3) ヘッジ方針<br/>同左</p>          |

| 項目                        | 前事業年度<br>(自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日)  | 当事業年度<br>(自 平成17年4月1日<br>至 平成18年3月31日) |
|---------------------------|---|--|
|                           | (4) ヘッジ有効性評価の方法<br>ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。 | (4) ヘッジ有効性評価の方法<br>同左                  |
| 8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | 消費税等の会計処理：<br>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。  | 消費税等の会計処理：<br>同左                       |

#### 会計方針の変更

| 前事業年度<br>(自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日)   | 当事業年度<br>(自 平成17年4月1日<br>至 平成18年3月31日)   |
|--|--|
| <p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>役員退職慰労金につきましては、従来支出時の費用として処理しておりましたが、役員の在任期間の状況から、将来における役員退職慰労金の支出時の損益に与える重要性がましてきていること、及び近年の役員退職慰労引当金設定の会計慣行定着にも鑑み、役員の在任期間にわたり費用配分することによる期間損益の適正化を図るため、当事業年度から役員及び執行役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上することに変更いたしました。</p> <p>この変更に伴い、当期発生額34,042千円は「販売費及び一般管理費」に計上し、過年度負担相当額89,338千円については、「特別損失」に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方と比較して、営業利益及び経常利益はそれぞれ34,042千円、税引前当期純利益は123,380千円減少しております。</p> | <p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> |

#### 表示方法の変更

##### (損益計算書)

| 前事業年度<br>(自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成17年4月1日<br>至 平成18年3月31日)   |
|--|--|
|  | 前事業年度までは独立科目で掲記していた受取損害賠償金は、金額が僅少となったため、「その他」に含めて表示しております。なお当事業年度の受取損害賠償金の金額は414千円であります。 |

追加情報

| <p style="text-align: center;">前事業年度<br/>(自 平成16年4月1日<br/>至 平成17年3月31日)</p>   | <p style="text-align: center;">当事業年度<br/>(自 平成17年4月1日<br/>至 平成18年3月31日)</p> |
|---|---|
| <p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法)<br/>当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割41,740千円を販売費及び一般管理費に計上しております。</p> |   |

注記事項

(貸借対照表関係)

| 前事業年度<br>(平成17年3月31日)            |   |            |  | 当事業年度<br>(平成18年3月31日)            |  |            |  |
|----------------------------------|---|------------|--|----------------------------------|--|------------|--|
| 1 担保に供している資産及び担保付債務は下記のとおりであります。 |   |            |  | 1 担保に供している資産及び担保付債務は下記のとおりであります。 |  |            |  |
| 科目                               |   | 金額<br>(千円) | 被担保債務<br>(千円)                                    | 科目                               |  | 金額<br>(千円) | 被担保債務<br>(千円)                                  |
| 質権                               | 定期預金  | 100,000    | 買掛金<br>1,018,769                                 | 質権                               | 定期預金   | 100,000    | 買掛金<br>1,328,252                               |
| 工場<br>財団                         | 土地  | 78,789     | 長期借入金<br>620,000<br>1年以内に返済予定の長期借入金<br>1,220,000 | 工場<br>財団                         | 土地   | 78,789     | 長期借入金<br>615,000<br>1年以内に返済予定の長期借入金<br>205,000 |
|                                  | 建物  | 225,650    |  |                                  | 建物   | 211,755    |  |
|                                  | 構築物   | 6,015      |  |                                  | 構築物  | 5,676      |  |
|                                  | 機械及び装置  | 77,385     |  |                                  | 機械及び装置   | 75,815     |  |
|                                  | 工具器具及び備品  | 1,257      |  |                                  | 工具器具及び備品   | 1,257      |  |
| 合計                               |   | 489,096    |  | 合計                               |  | 473,292    |  |
| 2                                | 授権株数  | 普通株式       | 80,000,000株                                      | 2                                | 授権株数   | 普通株式       | 80,000,000株                                    |
|                                  | 発行済株式総数   | 普通株式       | 31,287,550株                                      |                                  | 発行済株式総数  | 普通株式       | 31,447,550株                                    |
| 3                                | 自己株式の保有数  | 普通株式       | 79,952株  | 3                                | 自己株式の保有数   | 普通株式       | 170,464株                                       |
| 4                                | 関係会社にかかわる注記   |            |  | 4                                | 関係会社にかかわる注記  |            |  |
|                                  | 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれる関係会社に対するものは次のとおりであります。                |            |  |                                  | 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれる関係会社に対するものは次のとおりであります。   |            |  |
|                                  | 受取手形  |            | 286,274千円  |                                  | 受取手形   |            | 321,105千円                                      |
|                                  | 売掛金   |            | 765,569千円  |                                  | 売掛金  |            | 1,055,215千円                                    |
|                                  | 未収入金  |            | 138,050千円  |                                  | 未収入金   |            | 126,898千円                                      |
|                                  | 支払手形  |            | 288,777千円  |                                  | 支払手形   |            | 265,826千円                                      |
|                                  | 買掛金   |            | 426,170千円  |                                  | 買掛金  |            | 468,396千円                                      |
|                                  | 短期借入金   |            | 600,000千円  |                                  |  |            |  |
|                                  |   |            |  | 5                                | 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。当会計期間末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 |            |  |
|                                  |   |            |  |                                  | 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額  |            | 5,310,000千円                                    |
|                                  |   |            |  |                                  | 借入実行残高   |            | 1,750,000千円                                    |
|                                  |   |            |  |                                  | 差引額  |            | 3,560,000千円                                    |
|                                  |   |            |  |                                  | 保証債務   |            |  |
|                                  |   |            |  |                                  | 下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり保証債務を行っております。  |            |  |
|                                  |   |            |  |                                  | 洲際電子股份有限公司   |            | 234,940千円                                      |
|                                  |   |            |  |                                  | フィリピンインター  |            | 293,675千円                                      |
|                                  |   |            |  |                                  | エレクトロニクス社  |            |  |
|                                  |   |            |  |                                  | 計  |            | 528,615千円                                      |
|                                  | 配当制限  |            |  |                                  | 配当制限   |            |  |
|                                  | 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は237,390千円であります。 |            |  |                                  | 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は514,446千円であります。  |            |  |



## (損益計算書関係)

| 前事業年度<br>(自 平成16年 4月 1日<br>至 平成17年 3月31日)                         |            |             |            | 当事業年度<br>(自 平成17年 4月 1日<br>至 平成18年 3月31日)   |            |             |            |
|---|------------|-------------|------------|---|------------|-------------|------------|
| 1 研究開発費の総額<br>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費<br>879,222千円                |            |             |            | 1 研究開発費の総額<br>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費<br>1,362,671千円  |            |             |            |
| 2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。   |            |             |            | 2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。   |            |             |            |
| 振替勘定  | 商品<br>(千円) | 製品<br>(千円)  | 合計<br>(千円) | 振替勘定  | 商品<br>(千円) | 製品<br>(千円)  | 合計<br>(千円) |
| たな卸資産廃棄損  | 93,675     | 113,550     | 207,225    | たな卸資産廃棄損  | 31,929     | 68,730      | 100,659    |
| 試作研究費   | 6          | 2,024       | 2,030      | 試作研究費   | 79         | 11,233      | 11,312     |
| 合計  | 93,681     | 115,574     | 209,255    | 合計  | 32,008     | 79,963      | 111,971    |
| 3 固定資産除却損の内訳は建物及び構築物47千円、<br>機械装置5,120千円及び工具器具備品1,050千円であ<br>ります。 |            |             |            | 3 固定資産売却益の内訳は機械装置241千円であ<br>ります。固定資産除却損の内訳は建物及び構築物<br>2,813千円、機械装置10,815千円及び工具器具備<br>品2,247千円であります。 |            |             |            |
| 4 関係会社にかかわる注記<br>関係会社との取引により発生したものは次のと<br>おりであります。<br>(当期製品製造原価)  |            |             |            | 4 関係会社にかかわる注記<br>関係会社との取引により発生したものは次のと<br>おりであります。<br>(当期製品製造原価)                                    |            |             |            |
| 材料等仕入高  |            | 6,245,899千円 |            | 材料等仕入高  |            | 6,436,000千円 |            |
| (営業外収益)   |            |             |            | (営業外収益)   |            |             |            |
| 受取利息  |            | 26,550千円    |            | 受取利息  |            | 39,835千円    |            |
| 受取配当金   |            | 774千円       |            | 受取配当金   |            | 58,374千円    |            |
| 冶工具売却益  |            | 8,209千円     |            | 冶工具売却益  |            | 3,925千円     |            |
| 設備賃貸料   |            | 70,834千円    |            | 設備賃貸料   |            | 72,588千円    |            |
|   |            |             |            | (営業外費用)   |            |             |            |
|   |            |             |            | 支払利息  |            | 3,678千円     |            |
|   |            |             |            | (特別利益)  |            |             |            |
|   |            |             |            | 固定資産売却益   |            | 241千円       |            |

## (リース取引関係)

| 前事業年度<br>(自 平成16年 4月 1日<br>至 平成17年 3月31日)                           |                     |                            |                     | 当事業年度<br>(自 平成17年 4月 1日<br>至 平成18年 3月31日)    |                     |                            |                     |
|---|---------------------|----------------------------|---------------------|--|---------------------|----------------------------|---------------------|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの<br>以外のファイナンス・リース取引                        |                     |                            |                     | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの<br>以外のファイナンス・リース取引 |                     |                            |                     |
| 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相<br>当額及び期末残高相当額                             |                     |                            |                     | 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相<br>当額及び期末残高相当額      |                     |                            |                     |
|   | 取得価額<br>相当額<br>(千円) | 減価償却<br>累計額<br>相当額<br>(千円) | 期末残高<br>相当額<br>(千円) |  | 取得価額<br>相当額<br>(千円) | 減価償却<br>累計額<br>相当額<br>(千円) | 期末残高<br>相当額<br>(千円) |
| 機械及び装置  | 1,517,766           | 291,461                    | 1,226,305           | 機械及び装置                                       | 4,040,245           | 557,038                    | 3,483,207           |
| 車両運搬具   | 13,121              | 7,129                      | 5,992               | 車両運搬具  | 22,665              | 9,124                      | 13,541              |
| 工具・器具・<br>備品  | 269,064             | 180,050                    | 89,014              | 工具・器具・<br>備品                                 | 297,248             | 155,886                    | 141,362             |
| 無形固定資産  | 65,598              | 53,550                     | 12,048              | 無形固定資産                                       | 49,136              | 35,518                     | 13,618              |
| 合計  | 1,865,549           | 532,190                    | 1,333,359           | 合計   | 4,409,294           | 757,566                    | 3,651,728           |
| 2 未経過リース料期末残高相当額  |                     |                            |                     | 2 未経過リース料期末残高相当額                             |                     |                            |                     |
| 1年以内  |                     | 257,157千円                  |                     | 1年以内   |                     | 510,893千円                  |                     |
| 1年超   |                     | 1,093,829千円                |                     | 1年超  |                     | 3,165,717千円                |                     |
| 合計  |                     | 1,350,986千円                |                     | 合計   |                     | 3,676,610千円                |                     |
| 3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相<br>当額                                      |                     |                            |                     | 3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相<br>当額               |                     |                            |                     |
| 支払リース料  |                     | 252,915千円                  |                     | 支払リース料                                       |                     | 387,490千円                  |                     |
| 減価償却費相当額  |                     | 231,909千円                  |                     | 減価償却費相当額                                     |                     | 351,968千円                  |                     |
| 支払利息相当額   |                     | 30,767千円                   |                     | 支払利息相当額                                      |                     | 54,470千円                   |                     |
| 4 減価償却費相当額の算定方法   |                     |                            |                     | 4 減価償却費相当額の算定方法                              |                     |                            |                     |
| リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする<br>定額法によっております。                              |                     |                            |                     | 同左   |                     |                            |                     |
| 5 利息相当額の算定方法  |                     |                            |                     | 5 利息相当額の算定方法                                 |                     |                            |                     |
| リース料総額とリース物件の取得価額相当額との<br>差額を利息相当分とし、各期への配分方法につい<br>ては、利息法によっております。 |                     |                            |                     | 同左   |                     |                            |                     |

## (有価証券関係)

前事業年度(平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び当事業年度(平成17年4月1日 至平成18年3月31日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

| 前事業年度<br>(平成17年3月31日) |   | 当事業年度<br>(平成18年3月31日) |   |
|-----------------------|---|-----------------------|---|
| 1                     | 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳<br>(繰延税金資産)      | 1                     | 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳<br>(繰延税金資産)      |
|                       | 賞与引当金 102,880千円                             |                       | 賞与引当金 103,165千円                             |
|                       | 事業税 66,129                                  |                       | 事業税 34,207                                  |
|                       | 未払費用 13,276                                 |                       | 未払費用 13,528                                 |
|                       | 外国税額 5,136                                  |                       | 退職給付引当金 782,008                             |
|                       | 退職給付引当金 980,205                             |                       | 役員退職慰労引当金 58,881                            |
|                       | 役員退職慰労引当金 50,092                            |                       | 貸倒引当金 4,057                                 |
|                       | 貸倒引当金 6,905                                 |                       | その他 976                                     |
|                       | その他 824                                     |                       | 繰延税金資産合計 996,822                            |
|                       | 繰延税金資産合計 1,225,447                          |                       |   |
|                       | (繰延税金負債)                                    |                       | (繰延税金負債)                                    |
|                       | 固定資産圧縮積立金 9,858                             |                       | 固定資産圧縮積立金 9,425                             |
|                       | その他有価証券評価差額金 162,256                        |                       | その他有価証券評価差額金 351,624                        |
|                       | 繰延税金負債合計 172,114                            |                       | 繰延税金負債合計 361,049                            |
|                       | 繰延税金資産の純額 1,053,333                         |                       | 繰延税金資産の純額 635,773                           |
| 2                     | 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 | 2                     | 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 |
|                       | 法定実効税率 40.6%                                |                       | 法定実効税率 40.6%                                |
|                       | (調整)  |                       | (調整)  |
|                       | 交際費等の永久差異 1.2                               |                       | 交際費等の永久差異 1.2                               |
|                       | 住民税均等割 0.6                                  |                       | 住民税均等割 0.6                                  |
|                       | 法人税の特別控除 3.8                                |                       | 法人税の特別控除 4.3                                |
|                       | その他 0.6                                     |                       | その他 0.1                                     |
|                       | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 39.2%                     |                       | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 38.0%                     |

## ( 1株当たり情報)

| 前事業年度<br>(自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日) |         | 当事業年度<br>(自 平成17年4月1日<br>至 平成18年3月31日) |         |
|--|---------|--|---------|
| 1株当たり純資産額                              | 369.38円 | 1株当たり純資産額                              | 406.13円 |
| 1株当たり当期純利益                             | 46.93円  | 1株当たり当期純利益                             | 35.99円  |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益                      | 46.53円  | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益                      | 35.78円  |

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

|  | 前事業年度<br>(自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成17年4月1日<br>至 平成18年3月31日) |
|--|--|--|
| 当期純利益  | 1,503,685千円                            | 1,158,506千円                            |
| 普通株主に帰属しない金額<br>(うち利益処分による取締役賞与金)                | 40,000千円<br>(40,000千円)                 | 33,000千円<br>(33,000千円)                 |
| 普通株式に係る当期純利益                                     | 1,463,685千円                            | 1,125,506千円                            |
| 普通株式の期中平均株式数                                     | 31,186,512株                            | 31,270,702株                            |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳          |  |  |
| 新株引受権  | 269千株                                  | 184千株                                  |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要 |  | 自己株式取得方式によるストックオプション<br>(株式の数 177千株)   |

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

| 銘柄                      | 株式数(株)  | 貸借対照表計上額(千円) |
|-------------------------|---------|--------------|
| (投資有価証券)                |         |              |
| その他有価証券                 |         |              |
| (株)横浜銀行                 | 717,884 | 692,040      |
| (株)三菱UFJフィナンシャル・グループ    | 92      | 166,320      |
| 京セラ(株)                  | 10,500  | 109,410      |
| (株)三井住友フィナンシャルグループ      | 38      | 49,751       |
| 新光証券(株)                 | 70,523  | 46,052       |
| (株)明電舎                  | 50,000  | 25,500       |
| 三菱電機(株)                 | 20,000  | 19,980       |
| (株)テクノ菱和                | 22,000  | 19,954       |
| 菱電商事(株)                 | 17,715  | 18,335       |
| (株)ダイヘン                 | 30,000  | 18,240       |
| オークマ・ホールディングス(株) 他 8 銘柄 | 47,196  | 78,350       |
| 計                       | 985,948 | 1,243,932    |

【その他】

| 種類及び銘柄                              | 投資口数等 | 貸借対照表計上額(千円) |
|-------------------------------------|-------|--------------|
| (投資有価証券)                            |       |              |
| その他有価証券                             |       |              |
| (投資信託受益証券)<br>証券投資信託受益証券<br>( 1 銘柄) | 2,170 | 26,800       |
| 計                                   | 2,170 | 26,800       |

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類    | 前期末残高<br>(千円) | 当期増加額<br>(千円) | 当期減少額<br>(千円) | 当期末残高<br>(千円) | 当期末減価<br>償却累計額<br>又は償却<br>累計額(千円) | 当期償却額<br>(千円) | 差引当期末<br>残高<br>(千円) |
|----------|---------------|---------------|---------------|---------------|-----------------------------------|---------------|---------------------|
| 有形固定資産   |               |               |               |               |                                   |               |                     |
| 建物       | 5,644,310     | 997,931       | 38,630        | 6,603,611     | 3,839,463                         | 198,322       | 2,764,148           |
| 構築物      | 256,975       | 109,417       | 11,710        | 354,682       | 204,009                           | 8,144         | 150,673             |
| 機械及び装置   | 10,091,390    | 258,158       | 187,329       | 10,162,219    | 8,864,763                         | 409,426       | 1,297,456           |
| 車両及び運搬具  | 4,308         | 1,063         |               | 5,371         | 4,326                             | 233           | 1,045               |
| 工具器具及び備品 | 1,593,576     | 173,904       | 65,514        | 1,701,966     | 1,455,803                         | 157,021       | 246,163             |
| 土地       | 1,001,304     |               |               | 1,001,304     |                                   |               | 1,001,304           |
| 建設仮勘定    | 1,254,574     | 1,085,774     | 1,621,706     | 718,642       |                                   |               | 718,642             |
| 有形固定資産計  | 19,846,437    | 2,626,247     | 1,924,889     | 20,547,795    | 14,368,364                        | 773,146       | 6,179,431           |
| 無形固定資産   |               |               |               |               |                                   |               |                     |
| 借地権      | 7,778         |               |               | 7,778         |                                   |               | 7,778               |
| ソフトウェア   | 35,770        | 32,853        | 21,259        | 47,364        | 15,514                            | 11,141        | 31,850              |
| その他      | 33,665        |               | 651           | 33,014        | 6,766                             | 2,030         | 26,248              |
| 無形固定資産計  | 77,213        | 32,853        | 21,910        | 88,156        | 22,280                            | 13,171        | 65,876              |
| 長期前払費用   | 321,093       | 105,192       | 192,408       | 233,877       |                                   |               | 233,877             |
| 繰延資産     |               |               |               |               |                                   |               |                     |
| 社債発行費    | 48,750        |               |               | 48,750        | 32,500                            | 16,250        | 16,250              |
| 繰延資産計    | 48,750        |               |               | 48,750        | 32,500                            | 16,250        | 16,250              |

(注) 1 当期増加額の主なもの

建物 つくば事業所設備工事 968,313千円

2 当期減少額の主なもの

建設仮勘定 つくば事業所附属工事 1,082,829千円

【資本金等明細表】

| 区分                  |                             | 前期末残高        | 当期増加額     | 当期減少額     | 当期末残高        |
|---------------------|-----------------------------|--------------|-----------|-----------|--------------|
| 資本金 (千円)            |                             | 4,005,551    | 19,840    |           | 4,025,391    |
| 資本金のうち<br>既発行株式     | 普通株式(注) (株)                 | (31,287,550) | (160,000) | ( )       | (31,447,550) |
|                     | 普通株式 (千円)                   | 4,005,551    | 19,840    |           | 4,025,391    |
|                     | 計 (株)                       | (31,287,550) | (160,000) | ( )       | (31,447,550) |
|                     | 計 (千円)                      | 4,005,551    | 19,840    |           | 4,025,391    |
| 資本準備金及び<br>その他資本剰余金 | (資本準備金)<br>株式払込剰余金 (千円)     | 3,974,406    | 19,840    |           | 3,994,246    |
|                     | (その他資本剰余金)<br>自己株式処分差益 (千円) | 533          |           |           | 533          |
|                     | 計 (千円)                      | 3,974,939    | 19,840    |           | 3,994,779    |
| 利益準備金及び<br>任意積立金    | 利益準備金 (千円)                  | 333,334      |           |           | 333,334      |
|                     | 任意積立金                       |              |           |           |              |
|                     | 技術研究積立金 (千円)                | 13,000       |           |           | 13,000       |
|                     | 固定資産<br>圧縮積立金 (千円)          | 15,166       |           | 742       | 14,424       |
|                     | 別途積立金 (千円)                  | 1,453,100    | 1,246,900 |           | 2,700,000    |
| 計 (千円)              | 1,814,600                   | 1,246,900    | 742       | 3,060,758 |              |

- (注) 1 当期末における自己株式数は、170,464株であります。  
 2 資本金及び株式払込剰余金の増加の原因は、次のとおりであります。  
     新株引受権の行使  
     株式 160,000株 資本金 19,840千円 資本準備金 19,840千円  
 3 固定資産圧縮積立金の当期減少額は前期決算の利益処分によるものであります。  
 4 別途積立金の当期増加額は前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

| 区分        | 前期末残高<br>(千円) | 当期増加額<br>(千円) | 当期減少額<br>(目的使用)<br>(千円) | 当期減少額<br>(その他)<br>(千円) | 当期末残高<br>(千円) |
|-----------|---------------|---------------|-------------------------|------------------------|---------------|
| 貸倒引当金     | 49,410        |               | 10,166                  | 5,024                  | 34,220        |
| 賞与引当金     | 253,400       | 254,100       | 253,400                 |                        | 254,100       |
| 役員退職慰労引当金 | 123,380       | 36,123        | 14,475                  |                        | 145,028       |

- (注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 流動資産

(イ)現金及び預金

| 区分      | 金額(千円)    |
|---------|-----------|
| 現金      | 9,891     |
| 預金の種類   |           |
| 当座預金    | 2,024,960 |
| 普通預金    | 100,285   |
| 定期預金    | 100,000   |
| 別段預金    | 6,835     |
| 外貨建普通預金 | 169,981   |
| 小計      | 2,402,061 |
| 合計      | 2,411,952 |

(ロ)受取手形

1 相手先別内訳

| 相手先       | 金額(千円)    |
|-----------|-----------|
| (株)京三製作所  | 321,105   |
| 奥村遊機(株)   | 258,550   |
| (株)電元社製作所 | 150,974   |
| サンケン電気(株) | 121,536   |
| 光洋電子工業(株) | 83,028    |
| その他       | 1,380,369 |
| 計         | 2,315,562 |

2 期日別内訳

| 期日      | 金額(千円)    |
|---------|-----------|
| 平成18年4月 | 628,464   |
| 5月      | 588,248   |
| 6月      | 496,257   |
| 7月      | 440,182   |
| 8月      | 150,301   |
| 9月以降    | 12,110    |
| 計       | 2,315,562 |



## (八)売掛金

### 1 相手先別内訳

| 相手先                 | 金額(千円)    |
|---------------------|-----------|
| 香港英達電子有限公司          | 686,421   |
| (株)日立製作所            | 368,945   |
| インターエレクトロニクスシンガポール社 | 281,922   |
| CBC(株)              | 215,250   |
| 松下電器産業(株)           | 198,972   |
| その他                 | 6,540,707 |
| 計                   | 8,292,217 |

### 2 回収及び滞留状況

| 前期末残高<br>(千円)<br>(A) | 当期中発生高<br>(千円)<br>(B) | 当期中回収高<br>(千円)<br>(C) | 当期末残高<br>(千円)<br>(D) | 回収率<br>(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$ | 滞留日数(日) |
|----------------------|-----------------------|-----------------------|----------------------|---|---------|
| 6,934,316            | 32,733,657            | 30,206,334            | 8,292,217            | 76.1  | 85      |

(注) ・滞留日数は  $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$  にて算出しました。

・消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記当期中発生高には消費税等が含まれています。

## (二)たな卸資産

### 1 商品

| 品名   | 金額(千円)  |
|------|---------|
| オプト  | 481,279 |
| IC   | 288,393 |
| 発振子  | 154,742 |
| センサー | 13,290  |
| その他  | 47,239  |
| 計    | 984,943 |

### 2 製品

| 品名      | 金額(千円)    |
|---------|-----------|
| 半導体素子製品 | 1,605,332 |
| 半導体応用製品 | 488,684   |
| 計       | 2,094,016 |

### 3 原材料

| 品名         | 金額(千円)    |
|------------|-----------|
| 半導体素子製品用部品 | 944,180   |
| 半導体応用製品用部品 | 281,823   |
| 計          | 1,226,003 |

### 4 仕掛品

| 品名      | 金額(千円)    |
|---------|-----------|
| 半導体素子製品 | 1,459,226 |
| 半導体応用製品 | 156,865   |
| 計       | 1,616,091 |

### 5 貯蔵品

| 品名    | 金額(千円) |
|-------|--------|
| 製造用材料 | 39,469 |
| 研究用材料 | 31,780 |
| その他   | 15,674 |
| 計     | 86,923 |

### (ホ)関係会社短期貸付金

| 相手先                | 金額(千円)  |
|--------------------|---------|
| 洲際電子股份有限公司         | 434,940 |
| フィリピンインターエレクトロニクス社 | 59,375  |
| 計                  | 494,315 |

(b) 固定資産

投資その他の資産

(イ)関係会社株式

| 銘柄                  | 金額(千円)    |
|---------------------|-----------|
| (子会社株式)             |           |
| 洲際電子股份有限公司          | 680,597   |
| フィリピンインターエレクトロニクス社  | 659,394   |
| インターユニット(株)         | 50,000    |
| インターエレクトロニクスシンガポール社 | 11,616    |
| 香港英達電子有限公司          | 1,682     |
| (関係会社株式)            |           |
| (株)京三製作所            | 147,051   |
| 計                   | 1,550,340 |

(ロ)関係会社出資金

| 相手先          | 金額(千円) |
|--------------|--------|
| 日英電子(上海)有限公司 | 67,000 |
| 計            | 67,000 |

(ハ)長期前払費用

| 項目            | 金額(千円)  |
|---------------|---------|
| Trench技術取得料   | 199,746 |
| コミットメントライン契約料 | 26,384  |
| その他           | 7,747   |
| 計             | 233,877 |

(ニ)敷金

| 項目        | 金額(千円)  |
|-----------|---------|
| 支社・支店・営業所 | 103,309 |
| 社宅・寮      | 14,737  |
| その他       | 619     |
| 計         | 118,665 |

(ホ)その他

| 項目          | 金額(千円)  |
|-------------|---------|
| 配送センター建設協力金 | 80,928  |
| 生存保証重点型年金   | 44,951  |
| ゴルフ会員権      | 13,700  |
| 企業年金保険積立金   | 11,525  |
| その他         | 3,822   |
| 計           | 154,926 |

(c) 流動負債

(イ) 支払手形

1 相手先別内訳

| 相手先         | 金額(千円)    |
|-------------|-----------|
| 京セラ(株)      | 977,950   |
| インターユニット(株) | 265,826   |
| 東芝テック(株)    | 65,112    |
| 住友金属鉱山(株)   | 55,669    |
| (株)後藤製作所    | 37,806    |
| その他         | 525,564   |
| 計           | 1,927,927 |

2 期日別内訳

| 期別     | 平成18年4月 | 5月      | 6月      | 7月      | 8月     | 計         |
|--------|---------|---------|---------|---------|--------|-----------|
| 金額(千円) | 476,794 | 479,585 | 462,290 | 449,963 | 59,295 | 1,927,927 |

(ロ) 買掛金

| 相手先        | 金額(千円)    |
|------------|-----------|
| シャープ(株)    | 1,328,252 |
| 信越アステック(株) | 509,836   |
| ミマキ電子部品(株) | 409,227   |
| コマツ電子金属(株) | 372,119   |
| 洲際電子股份有限公司 | 365,833   |
| 京セラ(株)     | 217,248   |
| その他        | 3,144,835 |
| 計          | 6,347,350 |

(ハ) 短期借入金

| 相手先              | 金額(千円)    |
|------------------|-----------|
| 横浜銀行秦野支店         | 1,108,735 |
| 三菱東京UFJ銀行五反田支店   | 526,205   |
| 三井住友銀行厚木支店       | 467,470   |
| みずほコーポレート銀行横浜営業部 | 100,000   |
| 計                | 2,202,410 |

(二) 1年以内に返済予定の長期借入金

| 相手先              | 金額(千円)  |
|------------------|---------|
| 三井住友銀行厚木支店       | 260,000 |
| 三菱東京UFJ銀行日本橋中央支店 | 130,000 |
| 日本生命保険相互会社       | 100,000 |
| 三菱東京UFJ銀行五反田支店   | 31,700  |
| 計                | 521,700 |

(ホ) 未払費用

| 項目    | 金額(千円)  |
|-------|---------|
| 期末諸経費 | 119,396 |
| 給料賃金  | 68,500  |
| 社会保険料 | 50,720  |
| 技術取得料 | 46,988  |
| その他   | 38,721  |
| 計     | 324,325 |

(ヘ) 設備関係支払手形

1 相手先別内訳

| 相手先           | 金額(千円) |
|---------------|--------|
| 武蔵エンジニアリング(株) | 4,946  |
| 日本電計(株)       | 3,702  |
| エスベック(株)      | 3,636  |
| (株)南陽         | 2,541  |
| サンワテクノス(株)    | 1,943  |
| 新陽冷熱工業(株)     | 1,869  |
| その他           | 3,501  |
| 計             | 22,138 |

2 期日別内訳

| 期別     | 平成18年4月 | 5月    | 6月 | 7月    | 8月    | 計      |
|--------|---------|-------|----|-------|-------|--------|
| 金額(千円) | 5,993   | 5,628 |    | 5,582 | 4,935 | 22,138 |

(d) 固定負債

(イ) 社債

| 区分       | 金額(千円)    |
|----------|-----------|
| 第3回無担保社債 | 1,000,000 |
| 第4回無担保社債 | 1,000,000 |
| 第5回無担保社債 | 500,000   |
| 計        | 2,500,000 |

(注) 発行年月、利率等については、「第5 経理の状況」「1 連結財務諸表等」「(1)連結財務諸表」「連結附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

(ロ) 長期借入金

| 相手先              | 金額(千円)    |
|------------------|-----------|
| 三菱東京UFJ銀行五反田支店   | 1,000,000 |
| 日本生命保険相互会社       | 350,000   |
| 三井住友銀行厚木支店       | 15,000    |
| 三菱東京UFJ銀行日本橋中央支店 | 15,000    |
| 計                | 1,380,000 |

(ハ) 退職給付引当金

| 区分          | 金額(千円)    |
|-------------|-----------|
| 退職給付債務      | 2,946,101 |
| 未認識過去勤務債務   |           |
| 未認識数理計算上の差異 | 36,574    |
| 年金資産        | 983,398   |
| 計           | 1,926,129 |

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

|                |  |
|----------------|--|
| 決算期            | 3月31日                                    |
| 定時株主総会         | 6月中                                      |
| 基準日            | 3月31日                                    |
| 株券の種類          | 10,000株券、1,000株券、500株券、100株券、100株未満株券    |
| 中間配当基準日        | 9月30日                                    |
| 1単元の株式数        | 100株                                     |
| 株式の名義書換え       |  |
| 取扱場所           | 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号<br>三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 |
| 株主名簿管理人        | 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号<br>三菱UFJ信託銀行株式会社       |
| 取次所            | 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店<br>野村證券株式会社 本店・全国各支店 |
| 名義書換手数料        | 無料                                       |
| 新券交付手数料        | 新券1枚につき50円                               |
| 単元未満株式の買取り・買増し |  |
| 取扱場所           | 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号<br>三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 |
| 株主名簿管理人        | 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号<br>三菱UFJ信託銀行株式会社       |
| 取次所            | 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店<br>野村證券株式会社 本店・全国各支店 |
| 買取・買増手数料       | 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額              |
| 公告掲載方法         | 東京都において発行する日本経済新聞                        |
| 株主に対する特典       | なし                                       |

(注) 平成18年6月27日開催の定時株主総会決議により定款の一部変更が行われ、当会社の公告方法は次のとおりとなりました。当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行う。  
なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。  
<http://www.niec.co.jp>

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

|                     |  |                               |                           |
|---------------------|--|-------------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書の訂正報告書   | 事業年度<br>(第53期)   | 自 平成15年4月1日<br>至 平成16年3月31日   | 平成17年6月13日<br>関東財務局長に提出。  |
| (2) 半期報告書の訂正報告書     | (第54期中)  | 自 平成16年4月1日<br>至 平成16年9月30日   | 平成17年6月13日<br>関東財務局長に提出。  |
| (3) 有価証券報告書及びその添付書類 | 事業年度<br>(第54期)   | 自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日   | 平成17年6月29日<br>関東財務局長に提出。  |
| (4) 臨時報告書           | 証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2(ストックオプション制度に伴う新株予約権発行)の規定に基づくもの |                               | 平成17年7月12日<br>関東財務局長に提出。  |
| (5) 臨時報告書の訂正報告書     | 上記臨時報告書の訂正報告書  |                               | 平成17年7月20日<br>関東財務局長に提出。  |
| (6) 半期報告書           | (第55期中)  | 自 平成17年4月1日<br>至 平成17年9月30日   | 平成17年12月20日<br>関東財務局長に提出。 |
| (7) 自己株券買付状況報告書     | 報告期間   | 自 平成17年9月28日<br>至 平成17年9月30日  | 平成18年6月15日<br>関東財務局に提出。   |
|                     | 報告期間   | 自 平成17年10月1日<br>至 平成17年10月31日 | 平成18年6月15日<br>関東財務局に提出。   |
|                     | 報告期間   | 自 平成17年11月1日<br>至 平成17年11月30日 | 平成18年6月15日<br>関東財務局に提出。   |
|                     | 報告期間   | 自 平成17年12月1日<br>至 平成17年12月31日 | 平成18年6月15日<br>関東財務局に提出。   |
|                     | 報告期間   | 自 平成18年1月1日<br>至 平成18年1月31日   | 平成18年6月15日<br>関東財務局に提出。   |
|                     | 報告期間   | 自 平成18年2月1日<br>至 平成18年2月28日   | 平成18年6月15日<br>関東財務局に提出。   |
|                     | 報告期間   | 自 平成18年3月1日<br>至 平成18年3月31日   | 平成18年6月15日<br>関東財務局に提出。   |
|                     | 報告期間   | 自 平成18年4月1日<br>至 平成18年4月30日   | 平成18年6月15日<br>関東財務局に提出。   |
| 報告期間                | 自 平成18年5月1日<br>至 平成18年5月31日  | 平成18年6月15日<br>関東財務局に提出。       |                           |



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年 6月28日

日本インター株式会社

取締役会 御中

## 海南監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 川 上 亮 一

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 斎 藤 勝

業務執行社員 公認会計士 高 島 雅 之

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本インター株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本インター株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、当連結会計年度より役員退職慰労金を支出時に費用として処理する方法から、内規に基づき連結会計年度末における要支給額を役員退職慰労引当金に計上する方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年 6月27日

日本インター株式会社

取締役会 御中

## 海南監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 川 上 亮 一

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 斎 藤 勝

業務執行社員 公認会計士 高 島 雅 之

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本インター株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本インター株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年6月28日

日本インター株式会社  
取締役会 御中

## 海南監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 川 上 亮 一

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 斎 藤 勝

業務執行社員 公認会計士 高 島 雅 之

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本インター株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本インター株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、当事業年度より役員退職慰労金を支出時に費用として処理する方法から、内規に基づき事業年度末における要支給額を役員退職慰労引当金に計上する方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年 6月27日

日本インター株式会社  
取締役会 御中

## 海南監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 川 上 亮 一

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 斎 藤 勝

業務執行社員 公認会計士 高 島 雅 之

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本インター株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本インター株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。